

# 平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 奈良県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	70,800人 73,668人 -3.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	71,090人 71,719人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	29	2028	地方交付税種地	2-7						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	329	328	面積(km <sup>2</sup> )	16.49								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,033	12,036	人口密度(人)	4,294	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	7,363,543	34.0	6,933,425	53.1	第3次	31.8	36.4	指定団体等の指定状況		歳入総額	21,633,200	22,184,761					
地方譲与税	157,726	0.7	157,726	1.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	22,643,060	23,272,127					
利子割交付金	43,157	0.2	43,157	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	-1,009,860	-1,087,366					
配当割交付金	61,065	0.3	61,065	0.5	普通税	6,933,425	94.2	65,848		翌年度に繰越すべき財源	48,544	46,367					
株式等譲渡所得割交付金	43,131	0.2	43,131	0.3	法定普通税	6,933,425	94.2	65,848		実質収支	-1,058,404	-1,133,733					
地方消費税交付金	533,603	2.5	533,603	4.1	市町村民税	3,630,228	49.3	65,848		単年度収支	75,329	-24,077					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	86,190	1.2	-		積立金	1,548	363,502					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,017,568	41.0	-		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	86,651	0.4	86,651	0.7	法人税割	404,020	5.5	65,848		積立金取崩し額	150,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,836,557	38.5	-		実質単年度収支	-73,123	339,425					
地方特例交付金等	53,602	0.2	53,602	0.4	うち純固定資産税	2,813,680	38.2	-		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	34,420	0.2	34,420	0.3	軽自動車税	92,397	1.3	-		一般職員	474	1,625,490	3,429				
特別交付金	19,182	0.1	19,182	0.1	市町村たばこ税	374,243	5.1	-		うち技能労務員	88	262,550	2,984				
地方交付税	6,077,474	28.1	5,090,142	39.0	鉱産税	-	-	-		教育公務員	66	254,530	3,857				
普通交付税	5,090,142	23.5	5,090,142	39.0	特別土地保有税	-	-	-		消防職員	-	-	-				
特別交付税	987,332	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	14,419,952	66.7	13,002,502	99.7	目的税	430,118	5.8	-		合 計	540	1,880,020	3,482				
交通安全対策特別交付金	12,374	0.1	12,374	0.1	法定目的税	430,118	5.8	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	167,720	0.8	-	-	入湯税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,840
使用料	585,367	2.7	28,657	0.2	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,480
手数料	328,184	1.5	-	-	都市計画税	430,118	5.8	-		退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	2,876,938	13.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,520
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	6,700
都道府県支出金	1,046,285	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	5,800
財産収入	95,273	0.4	-	-	合 計	7,363,543	100.0	65,848		伝染病	×	その他	×	議会議員	16	6.04.01	5,400
寄附金	2,578	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	320,000	1.5	-	-	議会費	222,138	1.0	-	222,138	基準財政収入額	6,164,039	6,182,123					
繰越金	-	-	-	-	総務費	2,607,644	11.5	4,747	1,830,534	基準財政需要額	11,273,461	11,419,554					
諸収入	357,529	1.7	2,278	0.0	民生費	7,728,058	34.1	15,950	3,909,499	標準税収入額等	8,001,700	8,015,828					
地方債	1,421,000	6.6	-	-	衛生費	2,430,017	10.7	86,805	2,025,509	標準財政規模	13,091,842	13,239,508					
うち減収補てん債(特例分)	81,800	0.4	-	-	労働費	36,569	0.2	-	36,569	財政力指数	0.53	0.52					
うち臨時財政対策債	632,300	2.9	-	-	農林水産業費	123,849	0.5	51,046	95,936	実質収支比率(%)	-7.7	-8.6					
歳入合計	21,633,200	100.0	13,045,811	100.0	農工商費	135,704	0.6	-	135,704	経常一般財源等比率(%)	95.1	100.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,888,732	8.3	616,834	1,449,781	公債費負担比率(%)	22.4	21.4					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)			
人件費	5,499,731	24.3	4,463,006	4,198,964	30.5	議会費	222,138	1.0	-	222,138	7.71	-	-	-			
うち職員給	3,590,209	15.9	3,043,563	-	-	総務費	2,607,644	11.5	4,747	1,830,534	6.40	-	-	-			
扶助費	4,026,023	17.8	1,077,630	1,077,512	7.8	民生費	7,728,058	34.1	15,950	3,909,499	6.40	-	-	-			
公債	3,639,237	16.1	3,514,883	3,514,883	25.5	衛生費	2,430,017	10.7	86,805	2,025,509	20.2	22.8	22.8	22.8			
内元利償還金	3,628,231	16.0	3,503,877	3,503,877	25.5	労働費	36,569	0.2	-	36,569	20.2	22.8	22.8	22.8			
一時借入金利子	11,006	0.0	11,006	11,006	0.1	農林水産業費	123,849	0.5	51,046	95,936	189.1	-	-	-			
(義務的経費計)	13,164,991	58.1	9,055,519	8,791,359	63.9	農工商費	135,704	0.6	-	135,704	-	-	-	-			
物件費	2,651,534	11.7	1,728,556	1,600,373	11.6	土木費	1,888,732	8.3	616,834	1,449,781	-	-	-	-			
維持補修費	60,392	0.3	47,114	47,114	0.3	消防費	804,919	3.6	-	799,611	-	-	-	-			
補助費等	2,568,167	11.3	2,284,818	1,984,404	14.4	教育費	1,931,593	8.5	33,144	1,615,240	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,323,599	5.8	1,323,599	1,153,288	8.4	災害復旧費	7,221	0.0	-	6,408	-	-	-	-			
繰出金	2,281,556	10.1	1,998,794	1,597,424	11.6	公債	3,639,237	16.1	-	3,514,896	-	-	-	-			
積立金	4,307	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	3,000	3,000	0.0	前年度繰上充用金	1,087,366	4.8	-	1,087,366	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	1,087,366	4.8	1,087,366	-	-	歳出合計	22,643,060	100.0	808,526	16,729,191	-	-	-	-			
投資的経費	815,747	3.6	524,024	-	-	経常経費充当一般財源等計					積立金	219,585	368,037				
うち人件費	52,526	0.2	52,526	-	-	14,023,674千円	2,769,778	国会	実質収支	-132,060	減価	1,488	1,482				
普通建設事業費	808,526	3.6	517,616	-	-	經常収支比率	769,263	国民健康	再差引収支	-238,515	現在高	565,013	732,260				
うち補助	63,801	0.3	23	-	-	101.9%	483,825	保健	加入世帯数(世帯)	13,855	地方債現在高	25,796,843	27,406,441				
うち単独	732,710	3.2	516,473	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,397	保険	被保険者数(人)	26,732	うち政府資金	15,030,703	16,486,739				
災害復旧事業費	7,221	0.0	6,408	-	-	歳入一般財源等	15,719,331千円	状況	被保険者1人当り	78	債務負担行為(支出予定額)	48,262	77,505				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	2,769,778	国民健康保険	国民健康保険	85	物件等購入保証・補償	-	-				
歳出合計	22,643,060	100.0	16,729,191	-	-	その他	1,019,388	業況	保険給付費	175	その他	989,557	1,266,329				
											徴収率(%)	97.0	90.3	97.4	90.1		
											現・計	97.2	94.3	98.0	94.7		
											純固定資産税	96.4	85.4	96.5	85.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	91,672人 94,188人 -2.7%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型									
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	91,154人 91,946人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	29 奈良県		2036 大和郡山市		- 1 地方交付税種地 2 - 7									
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	11,871	14,581	42.68 2,148		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額		27,879,646		26,584,354					
					第3次	27,565	27,209	歳出総額				28,229,498		27,012,058							
					市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		歳入歳出差引			-349,852		-427,704							
					区分	収入済額	構成比	276,812		翌年度に繰越すべき財源		90,065		90,905							
					普通税	13,057,748	94.5	276,812		実質収支		-439,917		-518,609							
					法定普通税	13,057,748	94.5	276,812		単年度収支		78,692		-188,707							
					市町村民税	6,701,673	48.5	276,812		積立金		937		218							
					個人均等割	123,376	0.9	-		繰上償還金		-		-							
					所得割	4,633,250	33.5	-		積立金取崩し額		-		-							
					法人均等割	247,182	1.8	-		実質単年度収支		79,629		-188,489							
					法人税割	1,697,865	12.3	276,812		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					固定資産税	5,627,471	40.7	-		一般職員		508		1,767,860		3,480					
					うち純固定資産税	5,565,362	40.3	-		うち技能労務員		81		237,580		2,933					
					軽自動車税	130,455	0.9	-		教育公務員		54		212,940		3,943					
					市町村たばこ税	598,149	4.3	-		消防職員		87		272,850		3,136					
					鉱産税	-	-	-		臨時職員		-		-		-					
					特別土地保有税	-	-	-		合計		649		2,253,650		3,472					
					法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					目的税	761,627	5.5	-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.09.01		9,360	
					法定目的税	761,627	5.5	-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		17.09.01		7,958	
					入湯税	-	-	-		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
					事業所税	-	-	-		事務機共同		常備消防		教育長		1		17.09.01		7,030	
					都市計画税	761,627	5.5	-		税務事務		小学校		議会議長		1		7.10.01		6,900	
					水利地益税等	-	-	-		老人福祉		中学校		議会副議長		1		7.10.01		6,200	
					法定外目的税	-	-	-		伝染病		その他		議会議員		22		7.10.01		5,600	
					旧法による税	-	-	-													
					合計	13,819,375	100.0	276,812													
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
					議会費	327,229	1.2	-		327,229		基準財政収入額		11,027,713		11,244,187					
					総務費	3,630,920	12.9	181,972		2,493,092		基準財政需要額		14,161,174		14,357,567					
					民生費	8,860,160	31.4	533,558		4,806,148		標準税収入額等		14,359,402		14,673,569					
					衛生費	1,997,513	7.1	108,319		1,590,167		標準財政規模		17,468,644		17,789,126					
					労働費	113,573	0.4	-		75,841		財政力指数		0.78		0.77					
					農林水産業費	303,506	1.1	78,154		198,424		実質収支比率(%)		-2.4		-2.9					
					商工費	167,291	0.6	-		150,294		経常一般財源等比率(%)		97.5		99.6					
					土木費	4,782,223	16.9	2,358,301		3,247,015		公債費負担比率(%)		21.2		21.4					
					消防費	824,631	2.9	24,465		786,827		健全化判断比率		-		-					
					教育費	2,445,296	8.7	44,930		2,290,314		連結実質赤字比率(%)		-		-					
					災害復旧費	5,378	0.0	-		2,778		実質公債費比率(%)		12.8		15.7					
					公債	4,344,074	15.4	-		4,324,022		将来負担比率(%)		228.8		-					
					諸支出費	-	-	-		-		積立金		605,106		604,169					
					前年度繰上充用金	427,704	1.5	-		427,704		減価		575,374		574,597					
					歳出合計	28,229,498	100.0	3,329,699		20,719,855		現在高		907,005		905,648					
					経常経費充当一般財源等計	17,672,040千円						地方債現在高		42,467,102		43,006,827					
					経常収支比率	94.5%	99.1%					うち政府資金		19,014,573		19,671,500					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	20,370,003千円					(支給予定額)		2,744,084		3,046,539					
					公営事業等への繰出	合計	3,108,441	国会 保健 健康 保険 状況 事業		実質収支		-138,506		再差引収支		-202,096					
					下水道	1,200,000				加入世帯数(世帯)		17,338		被保険者数(人)		32,196					
					宅地造成	234,659				被保険者1人当り		85		保険税(料)収入額		71					
					上水道	-				徴収率(%)		71		国庫支出金		71					
					工業用水道	-				徴収率(%)		190		保険給付費		190					
					国民健康保険	442,915				徴収率(%)		97.7		91.9		97.9					
					その他	1,230,867				徴収率(%)		98.3		95.2		98.6					
					歳入一般財源等	20,370,003千円				徴収率(%)		96.9		88.1		97.2					
					歳入一般財源等	20,370,003千円				徴収率(%)		96.9		88.1		97.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	71,152人 72,741人 -2.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	68,291人 68,424人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	29	2044	地方交付税種地	2-4					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,025	2,162	面積(km <sup>2</sup> )		86.37						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,493	9,275	人口密度(人)		824	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	9,410,531	36.0	8,848,931	67.2	第3次	22,464	22,642	指定団体等の指定状況	収入	26,120,423	25,469,240	歳入総額	26,120,423	25,469,240		
地方譲与税	212,589	0.8	212,589	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	支出	24,959,933	24,312,874	歳出総額	24,959,933	24,312,874		
利子割交付金	42,402	0.2	42,402	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特	歳入歳出差引	1,160,490	1,156,366	歳入歳出差引	1,160,490	1,156,366	
配当割交付金	59,972	0.2	59,972	0.5	普通税	8,848,931	94.0	195,681	低開発	翌年度に繰越すべき財源	342,883	249,195	実質収支	817,607	907,171	
株式等譲渡所得割交付金	42,420	0.2	42,420	0.3	法定普通税	8,848,931	94.0	195,681	旧産炭	実質収支	817,607	907,171	単年度収支	-89,564	-31,058	
地方消費税交付金	660,255	2.5	660,255	5.0	市町村民税	4,387,110	46.6	195,681	山振	積立金	1,728	335	積立金	1,728	335	
ゴルフ場利用税交付金	68,175	0.3	68,175	0.5	個人均等割	85,078	0.9	-	過疎	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,953,399	31.4	-	首都	積立金取崩し額	514,402	793,922	積立金取崩し額	514,402	793,922	
自動車取得税交付金	116,986	0.4	116,986	0.9	法人税割	1,204,330	12.8	195,681	近畿	実質単年度収支	-602,238	-824,645	実質単年度収支	-602,238	-824,645	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,923,466	41.7	-	中部	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	73,380	0.3	73,380	0.6	うち純固定資産税	3,891,194	41.3	-	市町村圏	一般職員	510	1,753,830	3,439	3,439		
地方特例交付金	34,308	0.1	34,308	0.3	軽自動車税	112,425	1.2	-	財政再建	うち技能労務員	78	234,970	3,012	3,012		
特別交付金	39,072	0.1	39,072	0.3	市町村たばこ税	424,337	4.5	-	指数表選定	教育公務員	61	207,680	3,405	3,405		
地方交付税	3,659,907	14.0	2,965,712	22.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	消防職員	-	-	-	-		
普通交付税	2,965,712	11.4	2,965,712	22.5	目的税	561,600	6.0	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	27	51,400	1,904	1,904		
特別交付税	694,195	2.7	-	-	法定目的税	561,600	6.0	-	特別職等	合計	598	2,012,910	3,366	3,366		
(一般財源計)	14,346,617	54.9	13,090,822	99.4	入湯税	-	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	11,510	0.0	11,510	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	9,500	9,500		
分担金・負担金	434,166	1.7	-	-	都市計画税	561,600	6.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	8,020	8,020		
使用料	367,363	1.4	44,754	0.3	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-	-		
手数料	155,788	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	6,800	6,800		
国庫支出金	2,029,217	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.04.01	6,450	6,450		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	9,410,531	100.0	195,681	老人福祉	中学校	1	15.04.01	5,580	5,580		
都道府県支出金	1,086,985	4.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			伝染病	その他	議会議員	18	15.04.01	5,200	5,200		
財産収入	77,111	0.3	5,512	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,764,157	8,015,081	基準財政需要額	10,748,251	10,856,655	
寄附金	1,354,226	5.2	-	-	議会費	264,342	1.1	4,944	264,342	標準財政収入額等	10,104,680	10,443,770	標準財政規模	13,070,392	13,259,931	
繰入金	1,193,537	4.6	-	-	総務費	2,853,163	11.4	51,210	1,977,237	財政力指数	0.73	0.74	財政力指数	0.73	0.74	
繰越金	696,366	2.7	-	-	民生費	7,270,125	29.1	344,342	4,396,093	実質収支比率(%)	6.0	6.8	実質収支比率(%)	6.0	6.8	
諸収入	2,124,837	8.1	20,687	0.2	衛生費	2,960,195	11.9	97,627	2,606,684	経常一般財源等比率(%)	96.2	99.5	経常一般財源等比率(%)	96.2	99.5	
地方債	2,242,700	8.6	-	-	労働費	15,691	0.1	-	15,691	公債費負担比率(%)	11.5	11.9	公債費負担比率(%)	11.5	11.9	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	639,765	2.6	211,617	384,982	健全化実質赤字比率(%)	-	-	健全化実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時財政対策債	620,400	2.4	-	-	商工費	392,354	1.6	245,653	342,667	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	26,120,423	100.0	13,173,285	100.0	土木費	3,794,481	15.2	1,520,042	2,415,661	実質公債費比率(%)	9.4	12.4	実質公債費比率(%)	9.4	12.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	882,928	3.5	-	874,909	将来負担比率(%)	97.5	-	将来負担比率(%)	97.5	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	264,342	1.1	4,944	264,342	積立金	1,011,504	1,064,178	積立金	1,011,504	1,064,178
人件費	6,628,369	26.6	5,482,215	5,431,830	39.4	総務費	2,853,163	11.4	51,210	1,977,237	減価	334,886	466,316	減価	334,886	466,316
うち職員給	4,703,192	18.8	4,169,392	-	-	民生費	7,270,125	29.1	344,342	4,396,093	現在高	1,034,679	1,363,707	現在高	1,034,679	1,363,707
扶助費	3,275,676	13.1	1,058,782	1,058,482	7.7	衛生費	2,960,195	11.9	97,627	2,606,684	地方債現在高	23,353,955	23,082,042	地方債現在高	23,353,955	23,082,042
公債費	2,396,560	9.6	2,265,011	2,265,011	16.4	労働費	15,691	0.1	-	15,691	うち政府資金	15,549,034	15,849,315	うち政府資金	15,549,034	15,849,315
内元利償還金	2,388,927	9.6	2,257,378	2,257,378	16.4	農林水産業費	639,765	2.6	211,617	384,982	（債務負担行為） （支出予定額）	1,054,165	744,478	（債務負担行為） （支出予定額）	1,054,165	744,478
一時借入金	7,633	0.0	7,633	7,633	0.1	商工費	392,354	1.6	245,653	342,667	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	1,313,961	674,518	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	1,313,961	674,518
(義務的経費計)	12,300,605	49.3	8,806,008	8,755,323	63.5	土木費	3,794,481	15.2	1,520,042	2,415,661	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
物件費	2,829,752	11.3	2,204,975	2,154,043	15.6	消防費	882,928	3.5	-	874,909	土地開発基金現在高	853,439	853,393	土地開発基金現在高	853,439	853,393
維持補修費	91,302	0.4	90,759	90,759	0.7	教育費	3,111,605	12.5	408,474	2,601,759	合計	98.2	91.8	合計	98.2	91.8
補助費等	2,210,482	8.9	1,943,897	1,662,095	12.0	災害復旧費	38,519	0.2	-	14,023	市町村民税	98.5	94.6	市町村民税	98.5	94.6
うち一部事務組合負担金	886,522	3.6	886,522	836,367	6.1	公債	2,396,875	9.6	2,265,326	339,890	純固定資産税	97.7	88.6	純固定資産税	97.7	88.6
繰出金	2,882,432	11.5	2,731,249	1,959,164	14.2	諸支出費	339,890	1.4	339,890	339,890	徴収率(%)			徴収率(%)		
積立金	107,177	0.4	50,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計			現・計		
投資・出資金・貸付金	1,275,865	5.1	1,254,560	-	-	歳出合計	24,959,933	100.0	3,223,799	18,499,264	被保険者数(人)	24,294	71	被保険者数(人)	24,294	71
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	4,434,909	国	実質収支	278,394	再差引収支	224,038	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
投資的経費	3,262,318	13.1	1,417,116	14,621,384千円	106.0%	国民健康保険	348,085	国民健康保険	348,085	81	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
うち人件費	79,384	0.3	65,609	-	-	公営事業等への繰出	1,014,829	国	保険給付費	165	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
普通建設事業費	3,223,799	12.9	1,403,093	106.0%	111.0%	経常経費充当一般財源等計	13,173,285千円	経常収支比率	106.0%	111.0%	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
うち補助	877,489	3.5	68,732	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	19,630,643千円	歳入一般財源等	19,630,643千円	歳入一般財源等	19,630,643千円	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
うち単独	2,111,150	8.5	1,288,405	-	-	合	4,434,909	国民健康保険	348,085	81	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
災害復旧事業費	38,519	0.2	14,023	-	-	下	1,519,518	国民健康保険	348,085	81	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上	1,269,257	国民健康保険	348,085	81	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505
歳出合計	24,959,933	100.0	18,499,264	-	-	病	283,220	国民健康保険	348,085	81	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505	加入世帯数(世帯)	12,505

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	124,728人 125,005人 -0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	124,438人 124,507人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	29	2052	地方交付税種地	2-7					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	757	810	面積(km <sup>2</sup> )	39.52	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	15,960,257	43.5	14,708,486	69.7	第2次	14,620	17,200	人口密度(人)	3,156	旧新産×	歳入総額	36,680,871	37,322,250			
地方譲与税	361,087	1.0	361,087	1.7	第3次	26.4	30.3			旧工特×	歳出総額	35,660,962	36,281,335			
利子割交付金	89,170	0.2	89,170	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	1,019,909	1,040,915			
配当割交付金	126,010	0.3	126,010	0.6	区分	収入	超過課税分			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	548,500	520,471			
株式等譲渡所得割交付金	89,394	0.2	89,394	0.4	普通税	14,708,486	92.2	160,231		旧産炭×	実質収支	471,409	520,444			
地方消費税交付金	984,058	2.7	984,058	4.7	法定普通税	14,708,486	92.2	160,231		山振×	単年度収支	-49,035	261,429			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	7,586,259	47.5	160,231		過疎×	積立金	28,856	343,953			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	155,016	1.0	-		首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	198,803	0.5	198,803	0.9	法人均等割	287,802	1.8	-		近畿×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	961,985	6.0	160,231		中部×	実質単年度収支	-20,179	605,382			
地方特例交付金等	110,264	0.3	110,264	0.5	固定資産税	6,238,840	39.1	-		市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	60,216	0.2	60,216	0.3	うち純固定資産税	6,196,155	38.8	-		財政再建	一般職員	750	2,440,830	3,254		
特別交付金	50,048	0.1	50,048	0.2	軽自動車税	158,953	1.0	-		指数表選定	うち技能労務員	119	336,950	2,832		
地方交付税	5,227,470	14.3	4,323,385	20.5	市町村たばこ税	724,434	4.5	-		財源超過	教育公務員	44	183,380	4,168		
普通交付税	4,323,385	11.8	4,323,385	20.5	法定外普通税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
特別交付税	904,085	2.5	-	-	目的税	1,251,771	7.8	-			臨時職員	11	19,160	1,742		
(一般財源計)	23,146,513	63.1	20,990,657	99.5	法定外普通税	-	-	-			合	805	2,643,370	3,284		
交通安全対策特別交付金	24,979	0.1	24,979	0.1	入湯税	11,434	0.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	390,348	1.1	-	-	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	10,050
使用料	832,960	2.3	69,826	0.3	都市計画税	1,240,337	7.8	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	8,160
手数料	445,447	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	19.04.01	7,140
国庫支出金	3,544,549	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	6,820
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	6,540
都道府県支出金	1,637,665	4.5	-	-	合	15,960,257	100.0	160,231			老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	5,850
財産収入	273,321	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						伝染病	その他	議会議員	24	19.04.01	5,350
寄附金	1,373	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	12,945,542	12,933,876			
繰入金	1,547,670	4.2	-	-	議会費	335,899	0.9	-	335,890		基準財政需要額	17,298,512	17,571,421			
繰越金	1,040,915	2.8	-	-	総務費	4,096,547	11.5	13,976	2,801,425		標準税収入額等	16,852,059	16,841,050			
諸収入	1,649,931	4.5	12,276	0.1	衛生費	9,635,666	27.0	39,102	5,278,608		標準財政規模	21,175,444	21,498,368			
地方債	2,145,200	5.8	-	-	衛生費	3,769,988	10.6	93,159	2,934,842		財政力指数	0.73	0.70			
うち減収補てん債(特例分)	88,600	0.2	-	-	労働費	35,329	0.1	-	35,329		実質収支比率(%)	2.1	2.4			
うち臨時財政対策債	1,025,700	2.8	-	-	農林水産業費	334,809	0.9	189,293	249,508		経常一般財源等比率(%)	95.0	101.4			
歳入合計	36,680,871	100.0	21,097,738	100.0	商工費	1,167,450	3.3	206,397	206,840		公債費負担比率(%)	21.4	21.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		健全化判断比率	-	-			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	335,899	0.9	-	335,890	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	7,897,072	22.1	6,427,325	5,882,910	26.5	総務費	4,096,547	11.5	13,976	2,801,425	実質公債費比率(%)	12.4	15.6			
うち職員給	5,165,702	14.5	4,677,825	-	-	衛生費	9,635,666	27.0	39,102	5,278,608	将来負担比率(%)	202.0	-			
扶助費	5,782,251	16.2	2,065,854	2,052,817	9.2	衛生費	3,769,988	10.6	93,159	2,934,842	積立金	1,178,512	1,149,656			
公債費	5,772,010	16.2	5,622,028	5,482,508	24.7	労働費	35,329	0.1	-	35,329	減価	1,275,550	1,453,948			
内元利償還金	5,772,010	16.2	5,622,028	5,482,508	24.7	農林水産業費	334,809	0.9	189,293	249,508	現在高	4,370,059	5,468,906			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	1,167,450	3.3	206,397	206,840	地方債現在高	51,343,737	53,935,901			
(義務的経費計)	19,451,333	54.5	14,115,207	13,418,235	60.4	土木費	5,096,808	14.3	2,707,386	3,289,115	うち政府資金	42,477,187	44,407,072			
物件費	5,698,133	16.0	4,162,446	3,893,750	17.5	消防費	1,396,154	3.9	-	1,384,530	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	3,670,111	3,949,197			
維持補修費	224,049	0.6	182,024	180,975	0.8	教育費	4,011,073	11.2	445,449	3,272,898	その他	306,907	299,657			
補助費等	2,621,705	7.4	2,448,002	1,981,975	8.9	災害復旧費	9,215	0.0	-	6,100	実質的なもの	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,304,850	3.7	1,304,850	1,239,260	5.6	公債	5,772,028	16.2	-	5,622,042	収益事業収入	-	-			
繰出金	3,021,300	8.5	2,695,966	2,449,282	11.0	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	445,289	443,949			
積立金	53,727	0.2	12,520	-	-	歳出合計	35,660,962	100.0	3,694,762	25,417,127	徴収率(%)	98.1	92.7			
投資・出資金・貸付金	886,738	2.5	48,017	3,017	0.0	合	3,040,008	国会	実質収支	63,059	98.3	94.7				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営	1,044,303	国民健康	再差引収支	-20,744	97.8	90.4				
投資的経費	3,703,977	10.4	1,752,945	21,927,234千円	経常経費充当一般財源等計	21,927,234千円	98.7%	103.9%	加入世帯数(世帯)	22,387	98.2	91.8				
うち人件費	365,118	1.0	358,596	-	経常収支比率	98.7%	103.9%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	被保険者数(人)	43,748	98.8	94.3				
普通建設事業費	3,694,762	10.4	1,746,845	-	歳入一般財源等	26,283,136千円	-	-	被保険者1人当り	177	97.5	89.0				
うち補助	1,058,843	3.0	32,073	-	公営事業等への繰出	-	-	-	保険給付費	177	-	-				
うち単独	2,635,919	7.4	1,714,772	-	下水道	1,044,303	-	-	国庫支出金	76	-	-				
災害復旧事業費	9,215	0.0	6,100	-	観光施設	19,281	-	-	国庫支出金	76	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	上水道	18,708	-	-	保険給付費	177	-	-				
歳出合計	35,660,962	100.0	25,417,127	-	工業用水道	-	-	-	合計	98.1	92.7	98.2				
					国民健康保険	659,789	-	-	市町村民税	98.3	94.7	98.8				
					その他	1,297,927	-	-	純固定資産税	97.8	90.4	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	61,130人 63,248人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	61,288人 61,552人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	29	2061	奈良県	桜井市	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	966	1,006	面積(km <sup>2</sup> )	98.92	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,649	9,070	人口密度(人)	618	旧新産×	歳入総額	20,781,202	21,345,091		
地方税	6,624,152	31.9	6,148,280	53.3	第3次	18,155	18,387			旧工特×	歳出総額	21,080,923	21,252,476		
地方譲与税	201,335	1.0	201,335	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	-299,721	92,615		
利子割交付金	38,836	0.2	38,836	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	79,763	82,800		
配当割交付金	55,026	0.3	55,026	0.5	普通税	6,148,280	92.8	40,161		旧産炭×	実質収支	-379,484	9,815		
株式等譲渡所得割交付金	38,680	0.2	38,680	0.3	法定普通税	6,148,280	92.8	40,161		山振×	単年度収支	-389,299	419,465		
地方消費税交付金	476,714	2.3	476,714	4.1	市町村民税	3,068,268	46.3	40,161		過疎×	積立金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	13,031	0.1	13,031	0.1	個人均等割	73,211	1.1	-		首都×	繰上償還金	71	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,644,577	39.9	-		近畿×	積立金取崩し額	500,000	408,000		
自動車取得税交付金	110,693	0.5	110,693	1.0	法人税割	246,886	3.7	40,161		中部×	実質単年度収支	-889,228	11,465		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,626,663	39.7	-		市町村圏	区	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金等	42,814	0.2	42,814	0.4	うち純固定資産税	2,599,650	39.2	-		財政再建	一般職員	449	1,412,950	3,147	
地方特例交付金	28,100	0.1	28,100	0.2	軽自動車税	99,002	1.5	-		指数表選定	うち技能労務員	98	275,660	2,813	
特別交付金	14,714	0.1	14,714	0.1	市町村たばこ税	354,347	5.3	-		財源超過	教育公務員	21	77,070	3,670	
地方交付税	5,265,742	25.3	4,346,722	37.7	鋳産税	-	-	-			消防職員	73	216,520	2,966	
普通交付税	4,346,722	20.9	4,346,722	37.7	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	22	39,830	1,810	
特別交付税	919,020	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-			等	合計	565	1,746,370	3,091
(一般財源計)	12,867,023	61.9	11,472,131	99.5	目的税	475,872	7.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	10,537	0.1	10,537	0.1	法定目的税	475,872	7.2	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	9,100
分担金・負担金	425,385	2.0	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	8,000
使用料	351,591	1.7	28,059	0.2	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	-	-	-
手数料	403,941	1.9	-	-	都市計画税	475,872	7.2	-			事務機共同	常備消防	1	17.04.01	6,800
国庫支出金	2,549,924	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	1	15.01.01	6,510
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	1	15.01.01	5,590
都道府県支出金	929,460	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	18	15.01.01	5,250
財産収入	41,027	0.2	16,693	0.1	合計	6,624,152	100.0	40,161							
寄附金	9,548	0.0	-	-											
繰入金	617,093	3.0	-	-											
繰越金	92,615	0.4	-	-											
諸収入	436,158	2.1	2,885	0.0											
地方債	2,046,900	9.8	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	540,500	2.6	-	-											
歳入合計	20,781,202	100.0	11,530,305	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	5,520,786	5,459,346			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	209,738	1.0	-	209,738	基準財政需要額	9,884,413	9,898,870		
人件費	5,242,257	24.9	4,458,202	4,126,787	34.2	総務費	2,841,963	13.5	594,891	1,624,396	標準税収入額等	7,170,548	7,074,305		
うち職員給	3,614,947	17.1	3,197,208	-	-	衛生費	6,686,557	31.7	74,219	3,920,349	標準財政規模	11,517,270	11,516,172		
扶助費	3,472,351	16.5	1,313,636	1,313,546	10.9	衛生費	2,081,605	9.9	33,047	1,629,897	財政力指数	0.55	0.54		
公債	3,586,015	17.0	3,449,358	3,423,029	28.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-3.1	0.1		
内元利償還金	3,576,673	17.0	3,440,016	3,413,687	28.3	農林水産業費	271,960	1.3	109,624	203,392	経常一般財源等比率(%)	95.6	104.2		
一時借入金利子	9,342	0.0	9,342	9,342	0.1	商工費	421,631	2.0	73,078	181,971	公債費負担比率(%)	23.5	22.3		
(義務的経費計)	12,300,623	58.3	9,221,196	8,863,362	73.4	土木費	2,560,514	12.1	1,520,893	1,779,293	健全化判断比率	3.14	-		
物件費	3,141,155	14.9	2,204,486	2,105,265	17.4	消防費	708,067	3.4	59,096	644,742	連結実質赤字比率(%)	1.30	-		
維持補修費	278,834	1.3	236,896	78,660	0.7	教育費	1,668,020	7.9	107,645	1,315,449	実質公債費比率(%)	17.1	17.9		
補助費等	613,585	2.9	473,280	352,279	2.9	災害復旧費	44,763	0.2	-	19,932	将来負担比率(%)	184.5	-		
うち一部事務組合負担金	20,053	0.1	20,053	13,913	0.1	公債	3,586,105	17.0	-	3,449,448	積立金	290,817	790,817		
繰出金	1,875,461	8.9	1,713,487	1,487,891	12.3	諸支出費	-	-	-	-	減価	-	-		
積立金	100,689	0.5	86,162	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	177,582	180,143		
投資・出資金・貸付金	153,320	0.7	-	-	-	歳出合計	21,080,923	100.0	2,572,493	14,978,607	地方債現在高	28,017,839	28,974,174		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						うち政府資金	21,658,634	23,204,579		
投資的経費	2,617,256	12.4	1,043,100	12,887,457千円	106.8%	公営事業等への繰出	1,878,010	国会 保健 健康 保険 状況 事業	50,189	50,189	うち政府資金	13,529,842	1,557,367		
うち人件費	43,608	0.2	28,130	-	-	下水道	583,857	国民 健康 保険 状況 事業	318	318	(支出予定額)	-	-		
普通建設事業費	2,572,493	12.2	1,023,168	106.8%	111.8%	簡易水道	10,635	国民 健康 保険 状況 事業	12,020	12,020	債務負担行為	-	-		
うち補助	274,224	1.3	18,519	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	駐車場整備	8,206	国民 健康 保険 状況 事業	23,950	23,950	現計	204,401	202,671		
うち単独	2,262,480	10.7	978,760	歳入一般財源等	-	上水道	2,549	国民 健康 保険 状況 事業	73	73	徴収率(%)	-	-		
災害復旧事業費	44,763	0.2	19,932	14,678,886千円	-	その他	932,638	国民 健康 保険 状況 事業	84	84	現計	97.2	91.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民 健康 保険 状況 事業	173	173	現計	97.7	95.4		
歳出合計	21,080,923	100.0	14,978,607	-	-			国民 健康 保険 状況 事業	173	173	現計	96.5	87.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	37,375人 39,928人 -6.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	36,864人 37,424人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	29	2079	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,634	2,703	面積(km <sup>2</sup> ) 292.05										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,657	5,492	人口密度(人) 128		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	3,792,351	20.6	3,643,862	34.2	第3次	9,833	10,323	指定団体等の指定状況		歳入総額	18,375,219	20,542,874						
地方譲与税	248,024	1.3	248,024	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳出総額	18,041,016	20,010,671						
利子割交付金	19,136	0.1	19,136	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	334,203	532,203					
配当割交付金	27,129	0.1	27,129	0.3	普通税	3,643,862	96.1	29,612	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	170,590	284,652					
株式等譲渡所得割交付金	19,032	0.1	19,032	0.2	法定普通税	3,643,862	96.1	29,612	旧産炭	×	実質収支	163,613	247,551					
地方消費税交付金	309,639	1.7	309,639	2.9	市町村民税	1,645,108	43.4	29,612	山振	×	単年度収支	-83,938	-110,515					
ゴルフ場利用税交付金	59,233	0.3	59,233	0.6	個人均等割	42,499	1.1	-	過疎	×	積立金	2,000	3,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,049	2.2	-	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	136,250	0.7	136,250	1.3	法人税割	181,480	4.8	29,612	近畿	×	積立金取崩し額	350,000	500,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,715,107	45.2	-	中部	×	実質単年度収支	-431,938	-607,515					
地方特例交付金等	25,747	0.1	25,747	0.2	うち純固定資産税	1,708,608	45.1	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	18,210	0.1	18,210	0.2	軽自動車税	85,717	2.3	-	財政再建	×	一般職員	411	1,349,250	3,283				
特別交付金	7,537	0.0	7,537	0.1	市町村たばこ税	197,930	5.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	37	99,070	2,678				
地方交付税	7,230,348	39.3	6,125,176	57.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	18	63,600	3,533				
普通交付税	6,125,176	33.3	6,125,176	57.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	消防職員	64	173,110	2,705				
特別交付税	1,105,172	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	11,866,889	64.6	10,613,228	99.7	目的税	148,489	3.9	-	-	-	合計	493	1,585,960	3,217				
交通安全対策特別交付金	7,327	0.0	7,327	0.1	法定目的税	148,489	3.9	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	258,577	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	9,020
使用料	347,270	1.9	21,314	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	7,600
手数料	174,454	0.9	-	-	都市計画税	148,489	3.9	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,167,227	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,740
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	5,980
都道府県支出金	1,097,559	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	5,220
財産収入	40,146	0.2	5,023	0.0	合計	3,792,351	100.0	29,612	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	19	18.04.01	4,650
寄附金	40,620	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
繰入金	1,204,036	6.6	-	-	議会費	251,341	1.4	-	251,341	基準財政収入額	3,504,127	3,544,215						
繰越金	532,203	2.9	-	-	総務費	2,810,441	15.6	165,836	2,188,890	基準財政需要額	9,044,377	8,994,660						
諸収入	138,611	0.8	2,215	0.0	民生費	4,237,620	23.5	282,084	2,161,297	標準税収入額等	4,509,198	4,555,433						
地方債	1,500,300	8.2	-	-	衛生費	1,432,314	7.9	113,948	1,150,950	標準財政規模	10,634,374	10,610,090						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	9,700	0.1	-	9,700	財政力指数	0.38	0.37						
うち臨時財政対策債	441,000	2.4	-	-	農林水産業費	836,539	4.6	285,825	384,264	実質収支比率(%)	1.5	2.3						
歳入合計	18,375,219	100.0	10,649,107	100.0	商工費	152,758	0.8	3,900	126,120	経常一般財源等比率(%)	96.2	99.9						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
人件費	4,650,130	25.8	4,159,892	3,814,919	34.4	議会費	251,341	1.4	-	251,341	基準財政収入額	3,504,127	3,544,215					
うち職員給	3,079,700	17.1	2,768,088	-	-	総務費	2,810,441	15.6	165,836	2,188,890	基準財政需要額	9,044,377	8,994,660					
扶助費	1,766,056	9.8	424,558	424,558	3.8	民生費	4,237,620	23.5	282,084	2,161,297	標準税収入額等	4,509,198	4,555,433					
公債	3,819,500	21.2	3,743,935	3,741,608	33.7	衛生費	1,432,314	7.9	113,948	1,150,950	標準財政規模	10,634,374	10,610,090					
内元利償還金	3,817,474	21.2	3,741,909	3,739,582	33.7	労働費	9,700	0.1	-	9,700	財政力指数	0.38	0.37					
一時借入金	2,026	0.0	2,026	2,026	0.0	農林水産業費	836,539	4.6	285,825	384,264	実質収支比率(%)	1.5	2.3					
(義務的経費計)	10,235,686	56.7	8,328,385	7,981,085	72.0	商工費	152,758	0.8	3,900	126,120	経常一般財源等比率(%)	96.2	99.9					
物件費	2,170,995	12.0	1,569,650	1,487,939	13.4	土木費	2,194,549	12.2	1,140,375	1,308,336	公債費負担比率(%)	27.8	26.5					
維持補修費	80,246	0.4	72,326	72,326	0.7	消防費	569,139	3.2	5,511	553,307	健全化 実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	787,625	4.4	541,693	367,353	3.3	教育費	1,703,703	9.4	315,164	1,237,368	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	21,761	0.1	21,761	17,088	0.2	災害復旧費	23,399	0.1	-	634	実質公債費比率(%)	19.6	19.8					
繰出金	2,075,942	11.5	1,936,549	1,411,549	12.7	公債	3,819,513	21.2	-	3,743,948	将来負担比率(%)	232.0	-					
積立金	353,000	2.0	14,524	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金 減価	724,578	1,072,578					
投資・出資金・貸付金	1,480	0.0	471	471	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高 特定目的	733,870	981,870					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,041,016	100.0	2,312,643	13,116,155	地方債 現在高	1,079,139	1,330,139					
投資的経費	2,336,042	12.9	652,557	652,557	5.8	経常経費充当一般財源等計	11,320,723	63.3	-	-	うち政府資金	20,242,920	21,581,442					
うち人件費	189,124	1.0	175,907	-	-	公営事業等への繰出	3,800	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	-	678,119					
普通建設事業費	2,312,643	12.8	651,923	651,923	5.8	下水道	685,747	3.8	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-					
うち補助	975,275	5.4	36,238	36,238	0.3	簡易水道	277,800	1.5	-	-	収益事業収入	-	-					
うち単独	1,302,088	7.2	608,118	608,118	3.3	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	633,297	633,297					
災害復旧事業費	23,399	0.1	634	634	0.0	国民健康保険	278,000	1.5	-	-	徴収率(%)	97.8	92.2					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	834,395	4.6	-	-	現計	98.0	94.3					
歳出合計	18,041,016	100.0	13,116,155	13,450,098	74.6	歳入一般財源等		13,450,098	74.6	13,450,098	純固定資産税	97.5	90.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	113,686人 112,830人 0.8%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	116,949人 116,258人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	29	2095	- 3					
					第1次	510	475	53.18	奈良県		生駒市					
					第2次	11,179	12,767	2,138	区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	38,362	37,522	指定団体等の指定状況		歳入総額	32,140,090	30,000,478			
							75.6	72.9	旧新産 ×		歳出総額	31,503,778	29,302,610			
									旧工特 ×		歳入歳出差引	636,312	697,868			
									低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源	509,056	214,580			
									旧産炭 ×		実質収支	127,256	483,288			
									山振 ×		単年度収支	-356,032	2,211			
									過疎 ×		積立金	6,604	3,930			
									首都 ×		繰上償還金	25,765	-			
									近畿 ×		積立金取崩し額	-	-			
									中部 ×		実質単年度収支	-323,663	6,141			
									市町村圏 ×		区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
									財政再建 ×		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
									指数表選定 ×		一般職員	627	2,231,330	3,559		
									財源超過 ×		うち技能労務員	39	112,720	2,890		
											教育公務員	77	256,020	3,325		
											消防職員	144	509,270	3,537		
											臨時職員	-	-	-		
											合計	848	2,996,620	3,534		
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
											議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	8.04.01	10,600
											非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	8.04.01	8,800
											退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	8.04.01	-
											事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	8.04.01	7,500
											税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	8.04.01	7,000
											老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	8.04.01	6,250
											伝染病 ×	その他	議会議員	22	8.04.01	5,700
											区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
											基準財政収入額	13,733,023	13,754,728			
											基準財政需要額	15,768,002	15,826,203			
											標準収入額等	18,146,125	18,050,201			
											標準財政規模	20,159,924	20,121,676			
											財政力指数	0.87	0.86			
											実質収支比率(%)	0.6	2.4			
											経常一般財源等比率(%)	95.3	100.3			
											公債費負担比率(%)	15.8	15.9			
											健全化実質赤字比率(%)	-	-			
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	5.0	10.7			
											将来負担比率(%)	-	-			
											積立金	2,015,985	2,009,381			
											減価	403,111	1,591,655			
											現在高	8,789,710	9,886,734			
											地方債現在高	28,646,590	30,585,745			
											うち政府資金	15,588,673	16,307,190			
											(支出予定額) 債務負担行為額	1,556,627	203,362			
											物件等購入保証・補償	-	-			
											その他	82,904	82,146			
											実質的なもの	-	-			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	835,000	835,000			
											徴収率(%)	98.4	89.6			
											現・計	98.7	93.3			
											合計	98.4	88.3			
											市町村民税	98.7	93.3			
											純固定資産税	98.0	88.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	70,998人 63,487人 11.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	73,329人 72,540人 1.1%	区分	17年国調	12年国調	29	2109	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	263	202	面積(km <sup>2</sup> )		24.23		
					第2次	9,153	9,499	人口密度(人)		2,930		
					第3次	20,873	18,315					
					市町村税の状況 (単位千円・%)							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	8,641,603	44.5	8,641,603	67.6	普通税	8,641,603	100.0	-	-			
地方譲与税	206,609	1.1	206,609	1.6	法定普通税	8,641,603	100.0	-	-			
利子割交付金	58,706	0.3	58,706	0.5	市町村民税	4,715,296	54.6	-	-			
配当割交付金	82,834	0.4	82,834	0.6	個人均等割	90,830	1.1	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	59,076	0.3	59,076	0.5	所得割	4,253,918	49.2	-	-			
地方消費税交付金	451,841	2.3	451,841	3.5	法人均等割	114,558	1.3	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	255,990	3.0	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,526,083	40.8	-	-			
自動車取得税交付金	113,765	0.6	113,765	0.9	うち純固定資産税	3,520,467	40.7	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,013	1.0	-	-			
地方特例交付金等	71,505	0.4	71,505	0.6	市町村たばこ税	316,211	3.7	-	-			
地方特例交付金	39,617	0.2	39,617	0.3	鉱産税	-	-	-	-			
特別交付金	31,888	0.2	31,888	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-			
地方交付税	3,499,543	18.0	2,996,428	23.5	法定外普通税	-	-	-	-			
普通交付税	2,996,428	15.4	2,996,428	23.5	目的税	-	-	-	-			
特別交付税	503,115	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-	-			
(一般財源計)	13,185,482	67.9	12,682,367	99.3	入湯税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	12,536	0.1	12,536	0.1	事業所税	-	-	-	-			
分担金・負担金	222,370	1.1	1,840	0.0	都市計画税	-	-	-	-			
使用料	463,859	2.4	72,853	0.6	水利地益税等	-	-	-	-			
手数料	48,931	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
国庫支出金	1,708,397	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	合計	8,641,603	100.0	-	-			
都道府県支出金	922,998	4.8	-	-								
財産収入	69,617	0.4	3,366	0.0								
寄附金	4,711	0.0	-	-								
繰入金	157,113	0.8	-	-								
繰越金	331,075	1.7	-	-								
諸収入	392,646	2.0	1,543	0.0								
地方債	1,900,800	9.8	-	-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	639,900	3.3	-	-								
歳入合計	19,420,535	100.0	12,774,505	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
人件費	4,043,738	21.0	3,378,733	3,254,240	24.3	議会費	243,081	1.3	4,313	243,081	7,454,386	7,331,456
うち職員給	2,694,711	14.0	2,356,483	-	-	総務費	2,546,549	13.2	159,183	1,970,746	10,487,955	10,462,060
扶助費	2,702,922	14.0	1,124,383	1,124,383	8.4	衛生費	5,170,456	26.8	126,180	2,994,539	9,754,571	9,573,664
公債	3,680,176	19.1	3,605,088	3,453,485	25.7	衛生費	1,580,503	8.2	32,902	1,475,034	12,750,999	12,704,268
内元利償還金	3,672,461	19.1	3,597,373	3,445,770	25.7	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	12,704,268
一時借入金利子	7,715	0.0	7,715	7,715	0.1	農林水産業費	169,372	0.9	11,367	166,346	財政力指数	0.70
(義務的経費計)	10,426,836	54.1	8,108,204	7,832,108	58.4	商工費	52,576	0.3	-	42,990	実質収支比率(%)	0.9
物件費	2,230,114	11.6	1,451,223	1,175,818	8.8	土木費	2,770,959	14.4	1,774,872	1,557,008	経常一般財源等比率(%)	95.4
維持補修費	60,981	0.3	60,981	60,981	0.5	消防費	804,503	4.2	1,069	801,744	公債費負担比率(%)	24.4
補助費等	2,183,559	11.3	2,136,812	1,749,530	13.0	教育費	2,231,866	11.6	427,681	1,735,904	健全化判断比率	-
うち一部事務組合負担金	1,553,607	8.1	1,553,607	1,444,661	10.8	災害復旧費	9,765	0.1	-	2,338	連結実質赤字比率(%)	-
繰出金	1,649,916	8.6	1,462,460	1,298,889	9.7	公債	3,680,189	19.1	-	3,605,101	実質公債費比率(%)	21.8
積立金	159,796	0.8	152,963	-	-	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	300.2
投資・出資金・貸付金	1,285	0.0	-	-	-	歳出合計	19,259,819	100.0	2,537,567	14,594,831	積立金	114,141
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						減価	142,360
投資的経費	2,547,332	13.2	1,222,188	12,117,326千円	94.9%	公営事業等への繰出	1,657,916	8.6	国会 保健 健康 保険 状況 業況	-281,798	現在高	272,738
うち人件費	209,677	1.1	194,247	-	-	下水道	508,259	2.6	国民健康保険	-324,508	地方債現在高	37,128,607
普通建設事業費	2,537,567	13.2	1,219,850	90.3%	94.9%	上水道	8,000	0.0	被保険者数(人)	11,074	うち政府資金	20,836,136
うち補助	912,880	4.7	45,353	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	1,564	0.0	被保険者 1人当り	21,901	うち政府資金	21,259,475
うち単独	1,624,687	8.4	1,174,497	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	保険税(料)収入額	89	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	1,411,139
災害復旧事業費	9,765	0.1	2,338	14,755,487千円	-	国民健康保険	419,911	2.2	国民健康保険	70	土地開発基金現在高	1,637,957
失業対策事業費	-	-	-		-	その他	720,182	3.7	国民健康保険	175	徴収率(%)	97.4
歳出合計	19,259,819	100.0	14,594,831						国民健康保険	70	合計	97.8
									国民健康保険	175	市町村民税	97.7
									国民健康保険	175	純固定資産税	96.9
									国民健康保険	175		86.4
									国民健康保険	175		85.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	34,985人 34,950人 0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	35,784人 35,630人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	29	2117	地方交付税種地	2-6						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	656	739	面積(km <sup>2</sup> )	33.73	奈良県 葛城市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,408	6,303	人口密度(人)	1,037	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	4,932,654	39.4	4,802,693	61.1	第3次	9,840	9,157	指定団体等の指定状況		歳入総額	12,528,173	11,911,884					
地方譲与税	134,024	1.1	134,024	1.7		61.6	56.5	旧新産	×	歳出総額	12,168,398	11,714,006					
利子割交付金	18,041	0.1	18,041	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳入歳出差引	359,775	197,878					
配当割交付金	27,212	0.2	27,212	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	171,869	101,509				
株式等譲渡所得割交付金	15,078	0.1	15,078	0.2	普通税	4,932,654	100.0	129,961	旧産炭	×	実質収支	187,906	96,369				
地方消費税交付金	279,217	2.2	279,217	3.6	法定普通税	4,932,654	100.0	129,961	山振	×	単年度収支	91,537	-24,053				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,606,193	52.8	129,961	過疎	×	積立金	11,057	4,509				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	44,328	0.9	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	73,665	0.6	73,665	0.9	法人均等割	80,724	1.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	30,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	846,160	17.2	129,961	中部	×	実質単年度収支	72,594	-19,544				
地方特例交付金等	40,244	0.3	40,244	0.5	固定資産税	2,063,158	41.8	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	16,753	0.1	16,753	0.2	うち純固定資産税	2,062,202	41.8	-	財政再建	×	一般職員	245	750,460	3,063			
特別交付金	23,491	0.2	23,491	0.3	軽自動車税	58,042	1.2	-	指数表選定	×	うち技能労務員	27	70,060	2,595			
地方交付税	2,946,176	23.5	2,409,132	30.7	市町村たばこ税	205,261	4.2	-	財源超過	×	教育公務員	26	77,780	2,992			
普通交付税	2,409,132	19.2	2,409,132	30.7	鋳産税	-	-	-			消防職員	44	138,360	3,145			
特別交付税	537,044	4.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	8,466,311	67.6	7,799,306	99.2	法定外普通税	-	-	-			合計	315	966,600	3,069			
交通安全対策特別交付金	7,079	0.1	7,079	0.1	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	266,920	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	8,900
使用料	197,860	1.6	49,004	0.6	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.01	7,400
手数料	84,146	0.7	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	収入役	1	17.10.01	6,800
国庫支出金	1,234,879	9.9	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.10.01	6,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.11.01	4,700
都道府県支出金	550,460	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.11.01	4,000
財産収入	26,347	0.2	2,138	0.0	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	16	17.11.01	3,700
寄附金	11,246	0.1	-	-	合計	4,932,654	100.0	129,961			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
繰入金	569,814	4.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	4,050,610	4,125,868				
繰越金	197,878	1.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	5,982,152	5,883,376				
諸収入	171,233	1.4	2,553	0.0	議会費	169,145	1.4	-	169,145		標準財政収入額等	5,269,379	5,374,347				
地方債	744,000	5.9	-	-	総務費	1,323,670	10.9	13,200	1,073,056		標準財政規模	7,678,511	7,597,306				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	2,976,924	24.5	3,696	1,714,091		財政力指数	0.69	0.68				
うち臨時財政対策債	422,300	3.4	-	-	衛生費	1,118,060	9.2	135,575	959,393		実質収支比率(%)	2.3	1.3				
歳入合計	12,528,173	100.0	7,860,080	100.0	労働費	-	-	-	-		経常一般財源等比率(%)	97.0	98.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	365,412	3.0	187,734	243,065		公債費負担比率(%)	14.9	15.2				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	56,513	0.5	1,085	36,094	健全化判断比率	-	-				
人件費	2,843,574	23.4	2,712,834	2,646,256	32.0	土木費	2,365,588	19.4	1,209,176	1,852,868	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	2,052,510	16.9	1,936,017	-	-	消防費	418,425	3.4	15,593	406,556	実質公債費比率(%)	14.3	14.7				
扶助費	1,401,436	11.5	464,090	464,090	5.6	教育費	1,885,806	15.5	418,182	1,254,398	将来負担比率(%)	104.2	-				
公債費	1,429,360	11.7	1,417,300	1,416,885	17.1	災害復旧費	59,199	0.5	-	32,802	積立金	1,830,953	1,849,896				
内元利償還金	1,425,879	11.7	1,413,819	1,413,404	17.1	公債	1,429,656	11.7	-	1,417,596	減価	46,961	165,655				
訳一時借入金利子	3,481	0.0	3,481	3,481	0.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	502,888	833,719				
(義務的経費計)	5,674,370	46.6	4,594,224	4,527,231	54.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,135,075	11,625,212				
物件費	1,740,010	14.3	1,178,274	1,137,500	13.7	歳出合計	12,168,398	100.0	1,984,241	9,159,064	うち政府資金	7,860,673	8,084,569				
維持補修費	80,385	0.7	79,421	79,421	1.0	経常経費充当一般財源等計	7,181,435	千円			(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-				
補助費等	723,562	5.9	530,603	387,520	4.7	経常収支比率	86.7%	91.4%			その他	300,673	330,681				
うち一部事務組合負担金	201,705	1.7	200,195	164,057	2.0	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-			実質的なもの	-	-				
繰出金	1,806,501	14.8	1,708,247	1,049,763	12.7	歳入一般財源等	9,518,839	千円			収益事業収入	-	-				
積立金	100,130	0.8	1,000	-	-	公営事業等への繰出	-	-			土地開発基金現在高	388,529	387,480				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	合	1,808,395	国会	実質収支	20,852	徴収率(%)	98.4	90.9				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下	950,000	国民健康	再差引収支	-148,960	現・計	98.6	95.1				
投資的経費	2,043,440	16.8	1,067,295	-	-	上	1,894	健康保険	加入世帯数(世帯)	6,233	年	98.7	92.4				
うち人件費	89,682	0.7	83,665	-	-	水	-	状況	被保険者数(人)	13,148	被保険者1人当り	98.0	85.5				
普通建設事業費	1,984,241	16.3	1,034,493	-	-	道	-	業況	保険税(料)収入額	75	国庫支出金	74	74				
うち補助	813,247	6.7	79,984	-	-	交	-		国庫支出金	74	保険給付費	164	164				
うち単独	1,170,994	9.6	954,509	-	-	通	-		純固定資産税	98.0							
災害復旧事業費	59,199	0.5	32,802	-	-	他	493,488										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-										
歳出合計	12,168,398	100.0	9,159,064	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	66.56 69	都道府県名 29 奈良県	団体名 3229 山添村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2								
			17年国調	12年国調	増減率	増減率															
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	498 20.6	453 17.8	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
地方税	532,875	17.6	532,875		28.3		第2次	664 27.5	760 29.9		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	3,034,560		3,316,785						
地方譲与税	54,045	1.8	54,045		2.9		第3次	1,237 51.2	1,204 47.3			収 支 状 況	歳出総額	2,973,190		3,293,699					
利子割交付金	2,348	0.1	2,348		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	61,370		23,086					
配当割交付金	3,333	0.1	3,333		0.2		区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	8,400		27					
株式等譲渡所得割交付金	2,330	0.1	2,330		0.1		普通税	532,875		100.0		実質収支	52,970		23,059						
地方消費税交付金	40,018	1.3	40,018		2.1		法定普通税	532,875		100.0		単年度収支	29,911		1,211						
ゴルフ場利用税交付金	75,084	2.5	75,084		4.0		市町村民税	180,927		34.0		積立金	234,606		30,462						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	5,860		1.1		繰上償還金	28,831		255,401						
自動車取得税交付金	29,640	1.0	29,640		1.6		所得割	155,619		29.2		積立金取崩し額	-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	12,905		2.4		実質単年度収支	293,348		287,074						
地方特例交付金等	1,640	0.1	1,640		0.1		法人税割	6,543		1.2		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	1,481	0.0	1,481		0.1		固定資産税	324,100		60.8		一般職員	76		243,660	3,206					
特別交付金	159	0.0	159		0.0		うち純固定資産税	323,950		60.8		うち技能労務員	9		26,030	2,892					
地方交付税	1,291,039	42.5	1,139,950		60.5		軽自動車税	12,107		2.3		教育公務員	2		7,570	3,785					
普通交付税	1,139,950	37.6	1,139,950		60.5		市町村たばこ税	15,741		3.0		消防職員	-		-	-					
特別交付税	151,089	5.0	-		-		鉦産税	-		-		臨時職員	-		-	-					
(一般財源計)	2,032,352	67.0	1,881,263		99.8		特別土地保有税	-		-		合計	78		251,230	3,221					
交通安全対策特別交付金	1,409	0.0	1,409		0.1		法定外普通税	-		-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	56,146	1.9	-		-		目的税	-		-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,060			
使用料	25,447	0.8	847		0.0		法定目的税	-		-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	4,430			
手数料	3,227	0.1	-		-		入湯税	-		-		退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-			
国庫支出金	65,739	2.2	-		-		事業所税	-		-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,070			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税	-		-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.01.01	2,480			
都道府県支出金	258,014	8.5	-		-		水利地益税等	-		-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.01.01	1,980			
財産収入	4,327	0.1	493		0.0		法定外目的税	-		-		伝染病	×	その他	議会議員	8	16.01.01	1,760			
寄附金	-	-	-		-		旧法による税	-		-											
繰入金	318,537	10.5	-		-		合計	532,875		100.0		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
繰越金	23,086	0.8	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	586,225		577,896					
諸収入	66,803	2.2	349		0.0		議会費	41,518		1.4		-	41,518	基準財政需要額	1,730,172		1,786,882				
地方債	179,473	5.9	-		-		総務費	651,490		21.9		7,930	382,804	標準税収入額等	750,379		739,219				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		民生費	439,863		14.8		6,510	326,140	標準財政規模	1,890,329		1,948,205				
うち臨時財政対策債	103,373	3.4	-		-		衛生費	309,796		10.4		6,750	289,650	財政力指数	0.33		0.32				
歳入合計	3,034,560	100.0	1,884,361		100.0		労働費	-		-		-	289,650	実質収支比率(%)	2.7		1.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														経常一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費	41,518		1.4		-	41,518	標準財政収入額等	750,379		739,219		
人件費	637,106	21.4	598,347		560,092		28.2		総務費	651,490		21.9		7,930	382,804	標準財政規模	1,890,329		1,948,205		
うち職員給	439,901	14.8	404,564		-		-		民生費	439,863		14.8		6,510	326,140	財政力指数	0.33		0.32		
扶助費	92,512	3.1	32,944		-		-		衛生費	309,796		10.4		6,750	289,650	実質収支比率(%)	2.7		1.2		
公債	643,517	21.6	641,967		613,136		30.8		労働費	-		-		-	289,650	経常一般財源等比率(%)	94.5		101.4		
内元利償還金	643,517	21.6	641,967		613,136		30.8		農林水産業費	305,046		10.3		77,440	121,598	公債費負担比率(%)	27.9		36.9		
一時借入金	-	-	-		-		-		商工費	37,566		1.3		-	23,952	健全化判断比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	1,373,135	46.2	1,273,258		1,206,172		60.7		土木費	64,835		2.2		19,820	55,981	連結実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	422,967	14.2	267,037		233,336		11.7		消防費	100,052		3.4		-	100,052	実質公債費比率(%)	24.9		25.8		
維持補修費	2,356	0.1	2,356		-		-		教育費	254,407		8.6		3,270	228,348	将来負担比率(%)	144.1		-		
補助費等	248,376	8.4	198,017		191,548		9.6		災害復旧費	125,100		4.2		-	24,588	積立金	642,812		408,206		
うち一部事務組合負担金	122,299	4.1	116,993		113,968		5.7		公債	643,517		21.6		-	641,967	減価	123,097		117,807		
繰出金	373,647	12.6	357,034		314,886		15.8		諸支出費	-		-		-	-	現在高	177,257		417,275		
積立金	305,889	10.3	76,804		-		-		前年度繰上充用金	-		-		-	-	地方債現在高	3,711,890		4,107,103		
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		歳出合計	2,973,190		100.0		121,720	2,236,598	うち政府資金	2,349,231		2,600,157		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		国会	373,647		国会		実質収支	14,361		-	-			
投資的経費	246,820	8.3	62,092		1,948,298千円		経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	190,813		国民健康保険		再差引収支	10,170		-	-			
うち人件費	11,161	0.4	11,161		-		-		健康保険	44,716		健康保険		加入世帯数(世帯)	787		-	-			
普通建設事業費	121,720	4.1	37,504		-		-		保険状況	-		保険状況		被保険者数(人)	1,738		-	-			
うち補助	11,750	0.4	3,438		-		-		国民健康保険	-		国民健康保険		保険料(料)収入額	69		-	-			
うち単独	87,270	2.9	25,366		-		-		国民健康保険	34,921		国民健康保険		被保険者1人当り	82		-	-			
災害復旧事業費	125,100	4.2	24,588		-		-		その他	103,197		その他		保険給付費	152		-	-			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	2,297,968千円		歳入一般財源等		徴収率(%)	99.0		97.2	99.2	96.1		
歳出合計	2,973,190	100.0	2,236,598		2,297,968千円		経常収支比率 98.0% (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	2,297,968千円		歳入一般財源等		現計	99.4		98.8	99.4	98.1		
														純固定資産税	98.8		96.3	99.2	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,286人 20,497人 -1.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名 29 奈良県	団体名 3423 平群町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-8										
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方税	2,227,490	39.5	2,227,490	54.8	普通税	2,223,530	99.8	-	一般職員	172	548,110	3,187										
地方譲与税	88,097	1.6	88,097	2.2	法定普通税	2,223,530	99.8	-	うち技能労務員	28	88,880	3,174										
利子割交付金	17,592	0.3	17,592	0.4	市町村民税	1,309,885	58.8	-	教育公務員	9	22,680	2,520										
配当割交付金	24,940	0.4	24,940	0.6	個人均等割	28,093	1.3	-	消防職員	-	-	-										
株式等譲渡所得割交付金	17,500	0.3	17,500	0.4	法人均等割	1,199,655	53.9	-	臨時職員	6	20,240	3,373										
地方消費税交付金	120,637	2.1	120,637	3.0	法人税割	20,546	0.9	-	合計	187	591,030	3,161										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	812,975	36.5	-	一部事務組合加入の状況													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	812,900	36.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	4,920						
自動車取得税交付金	48,365	0.9	48,365	1.2	軽自動車税	26,236	1.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.04.01	6,048						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	74,334	3.3	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-						
地方特例交付金等	15,149	0.3	15,149	0.4	鉱産税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,368						
地方特例交付金	7,181	0.1	7,181	0.2	特別土地保有税	100	0.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	3,300						
特別交付金	7,968	0.1	7,968	0.2	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,900						
地方交付税	1,680,467	29.8	1,467,639	36.1	目的税	3,960	0.2	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	14	17.04.01	2,750						
普通交付税	1,467,639	26.1	1,467,639	36.1	法定目的税	3,960	0.2	-	区分													
特別交付税	212,828	3.8	-	-	入湯税	3,960	0.2	-	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)												
(一般財源計)	4,240,237	75.3	4,027,409	99.1	事業所税	-	-	-	2,017,920	2,022,868												
交通安全対策特別交付金	2,680	0.0	2,680	0.1	都市計画税	-	-	-	3,509,920	3,570,732												
分担金・負担金	9,917	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	2,617,293	2,623,773												
使用料	143,249	2.5	31,049	0.8	法定外目的税	-	-	-	2,617,293	2,623,773												
手数料	41,226	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	4,084,932	4,171,637												
国庫支出金	150,591	2.7	-	-	合 計	2,227,490	100.0	-	財政力指数	0.55	0.54											
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					実質収支比率(%)	-12.5	-7.9											
都道府県支出金	263,902	4.7	-	-					経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9											
財産収入	27,176	0.5	-	-					公債費負担比率(%)	20.3	23.2											
寄附金	19,675	0.3	-	-					健全化判断比率	12.4	14.7											
繰入金	23,876	0.4	-	-					将来負担比率	270.9	-											
繰越金	6,078	0.1	-	-					積立金	49,132	36,076											
諸収入	201,403	3.6	1,394	0.0					現在高	200,075	184,858											
地方債	502,700	8.9	-	-					地方債現在高	8,433,865	8,764,057											
うち減収補てん債(特例分)	12,400	0.2	-	-					うち政府資金	4,983,271	5,450,087											
うち臨時財政対策債	234,700	4.2	-	-					(支出予定額)	-	-											
歳入合計	5,632,710	100.0	4,062,532	100.0					物件等購入保証・補償その他	-	-											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		2,017,920		2,022,868		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	89,018	1.4	-	89,018	基準財政需要額	3,509,920	3,570,732	標準税収入額等	2,617,293	2,623,773	標準財政規模	4,084,932	4,171,637	財政力指数	0.55	0.54
人件費	1,534,965	25.0	1,351,881	1,320,018	30.6	総務費	864,067	14.1	5,958	726,657	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
うち職員給	1,113,021	18.1	975,474	-	-	民生費	1,648,095	26.8	214,911	1,044,080	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
扶助費	370,763	6.0	153,530	153,178	3.6	衛生費	898,662	14.6	32,039	822,934	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
公債費	1,025,401	16.7	929,679	929,679	21.6	労働費	4,370	0.1	-	3,320	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
内元利償還金	1,019,053	16.6	923,331	923,331	21.4	農林水産業費	51,020	0.8	1,472	46,963	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
一時借入金利子	6,348	0.1	6,348	6,348	0.1	商工費	26,056	0.4	-	23,885	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
(義務的経費計)	2,931,129	47.7	2,435,090	2,402,875	55.8	土木費	348,944	5.7	99,359	312,700	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
物件費	1,343,962	21.9	1,108,425	1,034,235	24.0	消防費	232,976	3.8	1,296	231,716	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
維持補修費	13,725	0.2	10,294	10,294	0.2	教育費	622,278	10.1	24,286	534,496	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
補助費等	517,999	8.4	508,267	388,979	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
うち一部事務組合負担金	271,404	4.4	269,059	253,398	5.9	公債	1,025,405	16.7	-	929,683	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
繰出金	570,446	9.3	516,239	438,370	10.2	諸支出費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
積立金	52,149	0.8	38,034	-	-	前年度繰上充用金	331,003	5.4	-	331,003	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
投資・出資金・貸付金	2,160	0.0	-	-	-	歳出合計	6,141,894	100.0	379,321	5,096,455	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
前年度繰上充用金	331,003	5.4	331,003	-	-	議会費	89,018	1.4	-	89,018	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
投資的経費	379,321	6.2	149,103	4,274,753千円	99.2%	総務費	864,067	14.1	5,958	726,657	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
うち人件費	9,248	0.2	9,248	149,103	105.2%	民生費	1,648,095	26.8	214,911	1,044,080	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
普通建設事業費	379,321	6.2	149,103	1,034,235	24.0	衛生費	898,662	14.6	32,039	822,934	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
うち補助	33,971	0.6	20,133	1,034,235	24.0	労働費	4,370	0.1	-	3,320	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
うち単独	345,350	5.6	128,970	1,034,235	24.0	農林水産業費	51,020	0.8	1,472	46,963	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
災害復旧事業費	-	-	-	1,034,235	24.0	商工費	26,056	0.4	-	23,885	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
失業対策事業費	-	-	-	1,034,235	24.0	土木費	348,944	5.7	99,359	312,700	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
歳出合計	6,141,894	100.0	5,096,455	1,034,235	24.0	消防費	232,976	3.8	1,296	231,716	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
				1,034,235	24.0	教育費	622,278	10.1	24,286	534,496	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
				1,034,235	24.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
				1,034,235	24.0	公債	1,025,405	16.7	-	929,683	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
				1,034,235	24.0	諸支出費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
				1,034,235	24.0	前年度繰上充用金	331,003	5.4	-	331,003	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
				1,034,235	24.0	歳出合計	6,141,894	100.0	379,321	5,096,455	実質収支比率(%)	-12.5	-7.9	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.9	公債費負担比率(%)	20.3	23.2	健全化判断比率	12.4	14.7
				1,034,235	24.0	議会費																

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,062人 23,977人 -3.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	23,140人 23,211人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	29	3431	地方交付税種地	2-8				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	104	65	面積(km <sup>2</sup> )	8.80						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,427	2,845	人口密度(人)	2,621	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	2,388,715	34.4	2,256,362	51.7	第3次	7,127	7,130	指定団体等の指定状況				6,944,623	6,800,003		
地方譲与税	77,371	1.1	77,371	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×				6,651,953	6,550,203		
利子割交付金	17,639	0.3	17,639	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×				292,670	249,800	
配当割交付金	24,989	0.4	24,989	0.6	普通税	2,254,749	94.4	-	低開発×				3,729	15,080	
株式等譲渡所得割交付金	17,579	0.3	17,579	0.4	法定普通税	2,254,749	94.4	-	旧産炭×				288,941	234,720	
地方消費税交付金	134,392	1.9	134,392	3.1	市町村民税	1,326,765	55.5	-	山振×				54,221	199,021	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	30,736	1.3	-	過疎×				201,132	689	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,541	0.8	-	首都×				89	-	
自動車取得税交付金	42,640	0.6	42,640	1.0	法人税割	28,730	1.2	-	近畿×				-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	826,002	34.6	-	中部×				-	-	
地方特例交付金等	15,264	0.2	15,264	0.3	うち純固定資産税	825,948	34.6	-	市町村圏				255,442	199,710	
地方特例交付金	9,868	0.1	9,868	0.2	軽自動車税	26,118	1.1	-	財政再建				145	463,210	
特別交付金	5,396	0.1	5,396	0.1	市町村たばこ税	75,864	3.2	-	指数表選定				21	56,080	
地方交付税	2,004,893	28.9	1,720,821	39.5	鉱産税	-	-	-	財源超過				7	26,000	
普通交付税	1,720,821	24.8	1,720,821	39.5	特別土地保有税	-	-	-	一般職員				-	-	
特別交付税	284,072	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員				-	-	
(一般財源計)	4,723,482	68.0	4,307,057	98.8	目的税	133,966	5.6	-	教育公務員				-	-	
交通安全対策特別交付金	3,781	0.1	3,781	0.1	法定目的税	133,966	5.6	-	消防職員				-	-	
分担金・負担金	139,613	2.0	-	-	入湯税	1,613	0.1	-	臨時職員				-	-	
使用料	276,303	4.0	38,670	0.9	事業所税	-	-	-	合計				152	489,210	
手数料	28,018	0.4	-	-	都市計画税	132,353	5.5	-	一部事務組合加入の状況				1	18.01.01	8,390
国庫支出金	359,077	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	特別職等				1	18.01.01	7,107
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	定数				-	-	-
都道府県支出金	399,674	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日				1	18.01.01	6,021
財産収入	24,188	0.3	3,298	0.1	合計	2,388,715	100.0	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				1	18.01.01	3,751
寄附金	100	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分				13	18.01.01	2,911	
繰入金	160,939	2.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,093,103	2,029,065			
繰越金	249,800	3.6	-	-	議会費	98,541	1.5	-	98,541	基準財政需要額	3,794,084	3,799,017			
諸収入	258,448	3.7	8,393	0.2	総務費	860,419	12.9	40,490	713,388	標準税収入額等	2,701,682	2,623,776			
地方債	321,200	4.6	-	-	衛生費	1,755,636	26.4	817	1,076,981	標準財政規模	4,422,503	4,393,728			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	803,728	12.1	66,747	650,485	財政力指数	0.53	0.51			
うち臨時財政対策債	253,800	3.7	-	-	農林水産業費	9,664	0.1	-	8,844	実質収支比率(%)	6.2	5.3			
歳入合計	6,944,623	100.0	4,361,199	100.0	商工費	21,281	0.3	-	19,070	経常一般財源等比率(%)	93.3	100.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,093,103	2,029,065		
人件費	1,457,472	21.9	1,355,577	1,310,715	28.4	議会費	98,541	1.5	-	98,541	基準財政需要額	3,794,084	3,799,017		
うち職員給	1,067,934	16.1	968,561	-	-	総務費	860,419	12.9	40,490	713,388	標準税収入額等	2,701,682	2,623,776		
扶助費	779,368	11.7	247,853	247,853	5.4	衛生費	1,755,636	26.4	817	1,076,981	標準財政規模	4,422,503	4,393,728		
公債	1,348,139	20.3	1,117,661	1,117,571	24.2	労働費	803,728	12.1	66,747	650,485	財政力指数	0.53	0.51		
内元利償還金	1,345,548	20.2	1,115,070	1,114,980	24.2	農林水産業費	9,664	0.1	-	8,844	実質収支比率(%)	6.2	5.3		
一時借入金利子	2,591	0.0	2,591	2,591	0.1	商工費	21,281	0.3	-	19,070	経常一般財源等比率(%)	93.3	100.4		
(義務的経費計)	3,584,979	53.9	2,721,091	2,676,139	58.0	土木費	779,124	11.7	87,007	515,861	公債費負担比率(%)	21.0	24.7		
物件費	879,988	13.2	572,172	505,117	10.9	消防費	264,470	4.0	-	263,245	健全化判断比率(%)	-	-		
維持補修費	75,859	1.1	66,650	66,650	1.4	教育費	710,951	10.7	52,757	565,063	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	670,838	10.1	630,675	602,888	13.1	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.6	16.7		
うち一部事務組合負担金	323,472	4.9	318,914	300,080	6.5	公債	1,348,139	20.3	-	1,117,661	将来負担比率(%)	56.7	-		
繰出金	839,146	12.6	629,798	494,234	10.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,176,275	975,143		
積立金	353,056	5.3	346,526	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	10,992	9,985		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,651,953	100.0	248,087	5,029,139	現在高	543,776	553,798		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,345,028	千円	-	-	地方債現在高	7,957,832	8,747,610		
投資的経費	248,087	3.7	62,227	-	-	公営事業等への繰出	839,146	国会 保健 健康 保険 状況 業況	15,736	15,736	うち政府資金	5,261,766	5,853,186		
うち人件費	3,263	0.0	-	-	-	下水道	344,187	国 民 健 康 保 険 事 業	-21,050	-21,050	債務負担行為(支出予定額)	221,593	175,193		
普通建設事業費	248,087	3.7	62,227	62,227	94.2%	上水道	-	-	4,419	4,419	物件等購入保証・補償その他	-	-		
うち補助	107,259	1.6	4,047	4,047	99.6%	工業用水道	-	-	7,991	7,991	収益事業収入	-	-		
うち単独	140,828	2.1	58,180	58,180	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	243,658	243,658		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	166,869	被保険者数(人)	78	78	合計	98.0	91.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	5,321,809	その他	328,090	1人当り	74	74	市町村民税	98.6	97.0		
歳出合計	6,651,953	100.0	5,029,139	5,029,139	千円	繰出	-	保険給付費	193	193	純固定資産税	97.1	85.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	27,816人 28,566人 -2.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	14.27	人口密度(人)	1,949	都道府県名	29	団体名	3440	市町村類型	-2						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	28,390人 28,484人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調				奈良県	斑鳩町			地方交付税種地	2-8							
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
地方税	3,187,973	36.3	3,062,609		60.3		普通税			旧新産×	収支状況	歳入総額	8,775,157		9,208,992								
地方譲与税	74,829	0.9	74,829		1.5		法定普通税			旧工特×		歳出総額	8,390,445		8,946,677								
利子割交付金	21,129	0.2	21,129		0.4		市町村民税			旧工特×		歳入歳出差引	384,712		262,315								
配当割交付金	29,845	0.3	29,845		0.6		個人均等割			低開発×		翌年度に繰越すべき財源	137,676		49,204								
株式等譲渡所得割交付金	21,208	0.2	21,208		0.4		法人均等割			旧産炭×		実質収支	247,036		213,111								
地方消費税交付金	190,369	2.2	190,369		3.7		法人税割			山振×		単年度収支	33,925		-224,726								
ゴルフ場利用税交付金	32,442	0.4	32,442		0.6		固定資産税			過疎×		積立金	7,908		10,029								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			首都×		繰上償還金	-		-								
自動車取得税交付金	41,095	0.5	41,095		0.8		軽自動車税			近畿×		積立金取崩し額	-		140,000								
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			中部×		実質単年度収支	41,833		-354,697								
地方特例交付金等	18,507	0.2	18,507		0.4		法定外普通税			市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
地方特例交付金	11,820	0.1	11,820		0.2		目的税			財政再建×	一般職員	165	520,210	3,153									
特別交付金	6,687	0.1	6,687		0.1		法定目的税			指数表選定	うち技能労務員	30	91,270	3,042									
地方交付税	1,844,181	21.0	1,571,145		30.9		入湯税			財源超過×	教育公務員	13	48,540	3,734									
普通交付税	1,571,145	17.9	1,571,145		30.9		事業所税			一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-									
特別交付税	273,036	3.1	-		-		都市計画税			特別職等	臨時職員	-	-	-									
(一般財源計)	5,461,578	62.2	5,063,178		99.6		水利地益税等			定数	合計	178	568,750	3,195									
交通安全対策特別交付金	4,361	0.0	4,361		0.1		法定外目的税			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
分担金・負担金	39,375	0.4	-		-		旧法による税			議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	7,360									
使用料	191,280	2.2	10,772		0.2		旧法による税			非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	6,375									
手数料	81,700	0.9	-		-		市町村民税			退職手当	火葬場	-	-	-									
国庫支出金	505,776	5.8	-		-		個人均等割			事務機共同	常備消防	1	19.04.01	5,700									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法人税割			税務事務	小学校	1	19.04.01	3,490									
都道府県支出金	331,389	3.8	-		-		固定資産税			老人福祉	中学校	1	19.04.01	2,930									
財産収入	13,297	0.2	2,000		0.0		うち純固定資産税			伝染病	その他	14	19.04.01	2,760									
寄附金	650	0.0	-		-		軽自動車税			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
繰入金	78,446	0.9	-		-		市町村たばこ税			基準財政収入額	2,751,827		2,660,260										
繰越金	262,315	3.0	-		-		法定外普通税			基準財政需要額	4,330,378		4,369,071										
諸収入	52,390	0.6	2,218		0.0		目的税			標準税収入額等	3,567,422		3,451,447										
地方債	1,752,600	20.0	-		-		入湯税			標準財政規模	5,138,567		5,160,258										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		事業所税			財政力指数	0.60		0.57										
うち臨時財政対策債	285,500	3.3	-		-		都市計画税			実質収支比率(%)	4.6		4.1										
歳入合計	8,775,157	100.0	5,082,529		100.0		水利地益税等			経常一般財源等比率(%)	93.7		101.1										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		2,751,827		2,660,260	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費	100,726	1.2	-	100,726	基準財政需要額	4,330,378		4,369,071		標準税収入額等	3,567,422		3,451,447	
人件費	1,497,395	17.8	1,377,725		1,339,833		25.0		総務費	810,797	9.7	4,748	708,793	標準財政規模	5,138,567		5,160,258		財政力指数	0.60		0.57	
うち職員給	1,059,972	12.6	955,357		-		-		民生費	2,632,083	31.4	960,057	1,101,933	実質収支比率(%)	4.6		4.1		経常一般財源等比率(%)	93.7		101.1	
扶助費	495,788	5.9	189,110		188,960		3.5		衛生費	753,131	9.0	15,806	654,693	公債費負担比率(%)	18.8		20.6		健全化判断比率	2.57		15.2	
公債費	1,216,980	14.5	1,139,305		1,139,305		21.2		労働費	29,893	0.4	19,485	23,695	実質公債費比率(%)	12.4		15.2		将来負担比率	30.0		-	
内元利償還金	1,213,927	14.5	1,136,252		1,136,252		21.2		農林水産業費	69,534	0.8	15,797	61,495	積立金	1,626,555		1,618,647		減価	125,688		130,421	
一時借入金利子	3,053	0.0	3,053		3,053		0.1		商工費	75,930	0.9	2,009	71,308	現在高	439,123		495,827		特定目的	9,263,773		8,574,278	
(義務的経費計)	3,210,163	38.3	2,706,140		2,668,098		49.7		土木費	1,489,087	17.7	954,896	790,077	うち政府資金	4,811,411		4,993,372		物件等購入	887,508		28,728	
物件費	1,427,648	17.0	1,141,072		1,104,855		20.6		消防費	322,691	3.8	1,494	319,955	債務負担行為	-		-		保証・補償	-		-	
維持補修費	112,868	1.3	74,654		74,654		1.4		教育費	889,149	10.6	179,496	688,865	現・計	98.3 94.6		98.6 93.5		その他	-		-	
補助費等	627,529	7.5	603,215		561,979		10.5		災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	578,460		577,422		実質的なもの	-		-	
うち一部事務組合負担金	370,655	4.4	368,600		347,954		6.5		公債	1,217,424	14.5	-	1,139,749	収入	-		-		収事業収入	-		-	
繰出金	849,451	10.1	742,014		547,684		10.2		諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	578,460		577,422		土地開発基金現在高	578,460		577,422	
積立金	8,577	0.1	2,175		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,811,411		4,993,372		物件等購入	887,508		28,728	
投資・出資金・貸付金	421	0.0	-		-		-		歳出合計	8,390,445	100.0	2,153,788	5,661,289	債務負担行為	-		-		保証・補償	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		国会	855,255	-	-	-	徴収率	98.3 94.6		98.6 93.5		その他	-		-	
投資的経費	2,153,788	25.7	392,019		4,957,270千円		92.3%		国民健康保険	302,800	-	-	-	現・計	98.5 95.8		99.0 95.1		保険給付費	186		-	
うち人件費	49,756	0.6	24,651		-		-		国民健康保険	162,861	-	-	-	現・計	98.0 91.2		98.0 91.2		保険給付費	186		-	
普通建設事業費	2,153,788	25.7	392,019		-		-		その他	383,790	-	-	-	現・計	98.0 91.2		98.0 91.2		保険給付費	186		-	
うち補助	534,908	6.4	74,755		-		-		歳入一般財源等	6,046,001千円	-	-	-	現・計	98.0 91.2		98.0 91.2		保険給付費	186		-	
うち単独	1,618,880	19.3	317,264		-		-		歳入一般財源等	6,046,001千円	-	-	-	現・計	98.0 91.2		98.0 91.2		保険給付費	186		-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	6,046,001千円	-	-	-	現・計	98.0 91.2		98.0 91.2		保険給付費	186		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	6,046,001千円	-	-	-	現・計	98.0 91.2		98.0 91.2		保険給付費	186		-	
歳出合計	8,390,445	100.0	5,661,289		-		-		歳入一般財源等	6,046,001千円	-	-	-	現・計	98.0 91.2		98.0 91.2		保険給付費	186		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,257人 8,539人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,107人 8,146人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	29	3458	地方交付税種地	2-7					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	94	122	奈良県		安堵町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,166	1,399	面積(km <sup>2</sup> )	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	800,506	28.4	800,506	40.9	第3次	2,239	2,346	人口密度(人)	4.33	歳入総額	2,821,454	3,066,639				
地方譲与税	31,651	1.1	31,651	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	収入	歳出総額	2,716,314	2,977,382				
利子割交付金	4,949	0.2	4,949	0.3	区分	収入	構成比	超過課税分	支出	歳入歳出差引	105,140	89,257				
配当割交付金	7,020	0.2	7,020	0.4	普通税	800,506	100.0	-	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	3,600	31,876				
株式等譲渡所得割交付金	4,919	0.2	4,919	0.3	法定普通税	800,506	100.0	-	実質収支	実質収支	101,540	57,381				
地方消費税交付金	54,764	1.9	54,764	2.8	市町村民税	419,535	52.4	-	単年度収支	単年度収支	44,159	-81,236				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,243	1.3	-	積立金	積立金	1,240	694				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	341,971	42.7	-	繰上償還金	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	17,398	0.6	17,398	0.9	法人税割	58,480	7.3	-	積立金取崩し額	積立金取崩し額	-	130,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	339,631	42.4	-	実質単年度収支	実質単年度収支	45,399	-210,542				
地方特例交付金等	7,370	0.3	7,370	0.4	うち純固定資産税	339,597	42.4	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	3,686	0.1	3,686	0.2	軽自動車税	11,757	1.5	-	一般職員	91	261,450	2,873				
特別交付金	3,684	0.1	3,684	0.2	市町村たばこ税	29,583	3.7	-	うち技能労務員	14	33,950	2,425				
地方交付税	1,224,245	43.4	1,019,659	52.1	鋳産税	-	-	-	教育公務員	2	7,940	3,970				
普通交付税	1,019,659	36.1	1,019,659	52.1	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	204,586	7.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,152,822	76.3	1,948,236	99.5	目的税	-	-	-	合計	93	269,390	2,897				
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.1	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	12,599	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,020
使用料	72,785	2.6	8,642	0.4	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,175
手数料	6,108	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	91,822	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,529
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,050
都道府県支出金	129,760	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,600
財産収入	4,346	0.2	-	-	合計	800,506	100.0	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	8.04.01	2,500
寄附金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	80,000	2.8	-	-	議会費	68,610	2.5	-	基準財政収入額	754,077	831,737					
繰越金	89,257	3.2	-	-	総務費	353,396	13.0	1,996	基準財政需要額	1,776,775	1,723,126					
諸収入	32,955	1.2	1,057	0.1	民生費	693,810	25.5	3,780	標準税収入額等	970,225	1,076,547					
地方債	148,000	5.2	-	-	衛生費	385,283	14.2	-	標準財政規模	1,989,884	1,967,936					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	財政力指数	0.44	0.43					
うち臨時財政対策債	148,000	5.2	-	-	農林水産業費	84,063	3.1	27,794	実質収支比率(%)	4.7	2.9					
歳入合計	2,821,454	100.0	1,958,935	100.0	商工費	6,412	0.2	-	経常一般財源等比率(%)	91.6	93.7					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)	24.7	25.1					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,610	2.5	健全化判断比率	-	-					
人件費	750,989	27.6	696,630	684,407	32.5	総務費	353,396	13.0	連結実質赤字比率(%) <td>-</td> <td>-</td>	-	-					
うち職員給	524,156	19.3	472,727	-	-	民生費	693,810	25.5	実質公債費比率(%) <td>15.4</td> <td>16.5</td>	15.4	16.5					
扶助費	168,471	6.2	66,616	65,735	3.1	衛生費	385,283	14.2	将来負担比率(%) <td>10.4</td> <td>-</td>	10.4	-					
公債費	623,923	23.0	590,593	590,593	28.0	労働費	-	-	積立金	664,226	662,986					
内元利償還金	623,923	23.0	590,593	590,593	28.0	農林水産業費	84,063	3.1	現在高	475,944	474,187					
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	6,412	0.2	地方債現在高	5,015,593	5,374,835					
(義務的経費計)	1,543,383	56.8	1,353,839	1,340,735	63.6	土木費	189,584	7.0	うち政府資金	4,262,442	4,606,954					
物件費	580,242	21.4	456,345	365,287	17.3	消防費	112,449	4.1	(支出予定額)	-	-					
維持補修費	21,506	0.8	12,547	12,547	0.6	教育費	198,784	7.3	物件等購入保証・補償	-	-					
補助費等	216,863	8.0	190,362	182,751	8.7	災害復旧費	-	-	その他	-	-					
うち一部事務組合負担金	132,599	4.9	130,378	122,787	5.8	公債	623,923	23.0	実質的なもの	-	-					
繰出金	301,097	11.1	229,629	172,845	8.2	諸支出費	-	-	収益事業収入	-	-					
積立金	3,562	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,716,314	100.0	徴収率(%)	97.2	91.7					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,074,165	75.0	現計	97.6	90.5					
投資的経費	49,661	1.8	46,661	46,661	2.4	経常収支比率	98.4%	105.9%	市町村民税	97.6	90.5					
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	純固定資産税	96.5	92.7					
普通建設事業費	49,661	1.8	46,661	46,661	2.4	歳入一般財源等	2,394,523	84.9%								
うち補助	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	301,775	11.0%								
うち単独	49,661	1.8	46,661	46,661	2.4	下水道	115,054	4.3%								
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	678	0.0%								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	0.0%								
歳出合計	2,716,314	100.0	2,289,383	2,289,383	81.1%	交通	-	0.0%								
				国民健康保険	44,499	1.6%										
				その他	141,544	5.1%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,174人 9,422人 -2.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	9,020人 9,116人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	29	3610	地方交付税種地	2-7					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	101	101	面積(km <sup>2</sup> )	5.94	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	1,276,298	36.1	1,276,298	53.1	第2次	1,314	1,521	人口密度(人)	1,544	旧新産×	歳入総額	3,535,697	3,556,115			
地方譲与税	33,842	1.0	33,842	1.4	第3次	32.3	35.0			旧工特×	歳出総額	3,466,450	3,523,717			
利子割交付金	6,123	0.2	6,123	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発×	歳入歳出差引	69,247	32,398			
配当割交付金	8,655	0.2	8,655	0.4	区分	収入	構成比	超過課税分		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	11,867	-			
株式等譲渡所得割交付金	6,137	0.2	6,137	0.3	普通税	1,276,298	100.0	4,248		旧産炭×	実質収支	57,380	32,398			
地方消費税交付金	78,705	2.2	78,705	3.3	法定普通税	1,276,298	100.0	4,248		山振×	単年度収支	24,982	-78,477			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	593,647	46.5	4,248		過疎×	積立金	931	13,566			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,610	0.9	-		首都×	繰上償還金	120	-			
自動車取得税交付金	18,624	0.5	18,624	0.8	法人均等割	431,138	33.8	-		近畿×	積立金取崩し額	39,217	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	125,672	9.8	4,248		中部×	実質単年度収支	-13,184	-64,911			
地方特例交付金等	9,811	0.3	9,811	0.4	固定資産税	620,886	48.6	-		市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	3,975	0.1	3,975	0.2	うち純固定資産税	620,834	48.6	-		財政再建	一般職員	91	290,390	3,191		
特別交付金	5,836	0.2	5,836	0.2	軽自動車税	14,875	1.2	-		指数表選定	うち技能労務員	10	23,370	2,337		
地方交付税	1,302,350	36.8	960,129	39.9	市町村たばこ税	46,890	3.7	-		財源超過	教育公務員	8	22,210	2,776		
普通交付税	960,129	27.2	960,129	39.9	鉦産税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
特別交付税	342,221	9.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,740,545	77.5	2,398,324	99.7	法定外普通税	-	-	-			合計	99	312,600	3,158		
交通安全対策特別交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	36,902	1.0	919	0.0	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,470
使用料	48,917	1.4	4,913	0.2	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,750
手数料	3,773	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	18.04.01	6,270
国庫支出金	104,873	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,700
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,300
都道府県支出金	160,726	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.10.01	2,800
財産収入	15,704	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	12	8.10.01	2,600
寄附金	-	-	-	-	合計	1,276,298	100.0	4,248								
繰入金	100,662	2.8	-	-												
繰越金	32,398	0.9	-	-												
諸収入	38,824	1.1	512	0.0												
地方債	251,318	7.1	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	154,318	4.4	-	-												
歳入合計	3,535,697	100.0	2,405,723	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					1,077,568	1,117,210
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,041,188	2,050,427			
人件費	904,833	26.1	843,309	831,895	32.5	議会費	80,306	2.3	-	80,306	標準税収入額等	1,402,183	1,455,646			
うち職員給	634,507	18.3	634,507	-	-	総務費	440,368	12.7	12,267	385,068	標準財政規模	2,362,312	2,391,875			
扶助費	222,247	6.4	81,100	81,100	3.2	衛生費	802,377	23.1	17,761	560,578	財政力指数	0.52	0.51			
公債	793,008	22.9	740,314	740,194	28.9	衛生費	192,248	5.5	12,756	186,826	実質収支比率(%)	2.3	1.4			
内元利償還金	793,008	22.9	740,314	740,194	28.9	労働費	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.6	99.1			
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	34,729	1.0	2,715	31,436	公債費負担比率(%)	24.5	24.4			
(義務的経費計)	1,920,088	55.4	1,664,723	1,653,189	64.6	商工費	8,857	0.3	-	8,857	健全化実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	416,798	12.0	339,565	315,140	12.3	土木費	463,772	13.4	225,623	346,323	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	17,261	0.5	11,627	11,627	0.5	消防費	178,315	5.1	-	178,313	実質公債費比率(%)	19.0	17.4			
補助費等	423,209	12.2	401,027	389,651	15.2	教育費	472,470	13.6	12,075	436,509	将来負担比率(%)	58.7	-			
うち一部事務組合負担金	232,769	6.7	232,769	224,937	8.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	409,581	447,867			
繰出金	394,383	11.4	364,182	273,811	10.7	公債	793,008	22.9	-	740,314	減債	369,973	401,422			
積立金	11,514	0.3	1,762	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	958,542	967,756			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,397,200	5,813,087			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,466,450	100.0	283,197	2,954,530	うち政府資金	3,359,181	3,505,550			
投資的経費	283,197	8.2	171,644	171,644	103.3%	経常経費充当一般財源等計	2,643,418千円				(支出予定額)	-	-			
うち人件費	19,943	0.6	19,943	-	-	公営事業等への繰出	429,182	国会	実質収支	33,041	物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	283,197	8.2	171,644	171,644	109.9%	下水道	173,334	国民健康保険	再差引収支	28,704	その他	5,295	7,095			
うち補助	10,767	0.3	88	88	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	34,799	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,716	収事業収入	-	-				
うち単独	272,430	7.9	171,556	171,556	歳入一般財源等	-	保険	被保険者数(人)	3,394	土地開発基金現在高	734,770	731,725				
災害復旧事業費	-	-	-	-		工業用水道	-	被保険者1人当り	82	(徴収率)	98.7	95.1				
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	62,293	保険給付費	78	現計	99.0	96.4				
歳出合計	3,466,450	100.0	2,954,530	3,023,777千円		その他	158,756	状況	177	年	98.4	93.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
			20.3.31	7,764人	12年国調	8,042人							
		住民基本台帳人口	20.3.31	7,653人	19.3.31	7,705人			29	3628	地方交付税種地	2-6	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
地方税	707,148	23.3	707,148	36.4	84	95	2.4	2.5	普通税	707,148	100.0		
地方譲与税	28,329	0.9	28,329	1.5	2,187	2,227	62.9	59.0	法定普通税	707,148	100.0		
利子割交付金	5,045	0.2	5,045	0.3					市町村民税	415,094	58.7		
配当割交付金	7,109	0.2	7,109	0.4					個人均等割	9,502	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	5,094	0.2	5,094	0.3					法人均等割	7,089	1.0		
地方消費税交付金	57,467	1.9	57,467	3.0					法人税割	19,721	2.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					固定資産税	243,946	34.5		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税	243,807	34.5		
自動車取得税交付金	15,590	0.5	15,590	0.8					軽自動車税	12,681	1.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村たばこ税	35,427	5.0		
地方特例交付金等	5,402	0.2	5,402	0.3					鉱産税	-	-		
地方特例交付金	3,251	0.1	3,251	0.2					特別土地保有税	-	-		
特別交付金	2,151	0.1	2,151	0.1					法定外普通税	-	-		
地方交付税	1,452,446	47.9	1,086,349	55.8					目的税	-	-		
普通交付税	1,086,349	35.9	1,086,349	55.8					法定目的税	-	-		
特別交付税	366,097	12.1	-	-					入湯税	-	-		
(一般財源計)	2,283,630	75.4	1,917,533	98.6					事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	460	0.0	460	0.0					都市計画税	-	-		
分担金・負担金	38,893	1.3	23,516	1.2					水利地益税等	-	-		
使用料	62,401	2.1	3,514	0.2					法定外目的税	-	-		
手数料	3,516	0.1	-	-					旧法による税	-	-		
国庫支出金	111,352	3.7	-	-					合 計	707,148	100.0		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	123,052	4.1	-	-									
財産収入	23,886	0.8	98	0.0									
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	60,549	2.0	-	-									
繰越金	15,249	0.5	-	-									
諸収入	61,979	2.0	263	0.0									
地方債	244,200	8.1	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	142,900	4.7	-	-									
歳入合計	3,029,167	100.0	1,945,384	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
人件費	874,725	29.0	772,964	747,850	35.8	議会費	61,178	2.0	-	61,178	619,049	619,049	636,660
うち職員給	612,566	20.3	512,917	-	-	総務費	411,421	13.6	1,460	379,334	1,708,320	1,708,320	1,654,680
扶助費	147,977	4.9	46,907	46,907	2.2	民生費	800,827	26.6	-	599,316	801,166	801,166	820,621
公債	535,664	17.8	484,826	484,826	23.2	衛生費	297,969	9.9	4,068	274,862	1,887,515	1,887,515	1,835,045
内元利償還金	535,664	17.8	484,826	484,826	23.2	労働費	-	-	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	58,572	1.9	5,880	29,181	1,887,515	1,887,515	1,835,045
(義務的経費計)	1,558,366	51.7	1,304,697	1,279,583	61.3	商工費	12,036	0.4	-	12,036	1,887,515	1,887,515	1,835,045
物件費	474,204	15.7	434,102	319,818	15.3	土木費	293,913	9.7	47,616	269,308	1,887,515	1,887,515	1,835,045
維持補修費	7,429	0.2	2,047	2,047	0.1	消防費	157,437	5.2	2,922	156,437	1,887,515	1,887,515	1,835,045
補助費等	354,229	11.7	316,254	293,657	14.1	教育費	386,597	12.8	110,622	263,154	1,887,515	1,887,515	1,835,045
うち一部事務組合負担金	199,918	6.6	199,918	193,318	9.3	災害復旧費	-	-	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
繰出金	448,269	14.9	424,493	297,450	14.2	公債	535,664	17.8	-	484,826	1,887,515	1,887,515	1,835,045
積立金	549	0.0	549	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,015,614	100.0	172,568	2,529,632	1,887,515	1,887,515	1,835,045
投資的経費	172,568	5.7	47,490	47,490	1.6	経常経費充当一般財源等計	480,174	16.0	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
うち人件費	12,840	0.4	12,840	12,840	0.4	公営事業等への繰上	2,192,555千円	72.8	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
普通建設事業費	172,568	5.7	47,490	47,490	1.6	経常収支比率	105.0%	112.7%	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
うち補助	86,903	2.9	1,441	1,441	0.05	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
うち単独	79,785	2.6	40,169	40,169	1.3	歳入一般財源等	2,543,185千円	84.3	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	-	-	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	50,945	1.7	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
歳出合計	3,015,614	100.0	2,529,632	2,529,632	83.8	その他	214,611	7.1	-	-	1,887,515	1,887,515	1,835,045
目的別歳出の状況 (単位千円・%)											基準財政収入額	619,049	636,660
											基準財政需要額	1,708,320	1,654,680
											標準税収入額等	801,166	820,621
											標準財政規模	1,887,515	1,835,045
											財政力指数	0.37	0.37
											実質収支比率(%)	0.7	0.8
											経常一般財源等比率(%)	95.8	101.8
											公債費負担比率(%)	19.1	18.8
											健全化実質赤字比率(%)	-	-
											連結実質赤字比率(%)	-	-
											実質公債費比率(%)	20.9	21.1
											将来負担比率(%)	130.6	-
											積立金	280,092	280,092
											現在高	430,739	490,739
											地方債現在高	182,357	182,357
											うち政府資金	4,727,275	4,921,211
											(支出予定額)	2,643,833	2,856,711
											債務負担行為	-	-
											物件等購入保証・補償	-	-
											その他	-	-
											実質的なもの	-	-
											収益事業収入	-	-
											土地開発基金現在高	947,747	947,747
											徴収率(%)	97.6	92.1
											合計	98.3	95.4
											市町村民税	96.8	88.6
											純固定資産税	97.9	93.2
											国庫支出金	96.2	81.3
											保険給付費	-	-
											被保険者数(人)	89	84
											被保険者1人当り	84	190

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,029人 32,934人 0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	32,945人 33,130人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	29	3636	地方交付税種地	2-6							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	720	736	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		21.10 1,565								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,332	4,814	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	3,892,475	38.9	3,734,287	60.0	第3次	9,834	9,401	旧新産	×	歳入総額	9,994,389	9,634,776						
地方譲与税	120,098	1.2	120,098	1.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	9,588,640	8,979,018						
利子割交付金	22,721	0.2	22,721	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	405,749	655,758					
配当割交付金	32,186	0.3	32,186	0.5	普通税	3,734,287	95.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	27,349	16,051					
株式等譲渡所得割交付金	22,644	0.2	22,644	0.4	法定普通税	3,734,287	95.9	-	旧産炭	×	実質収支	378,400	639,707					
地方消費税交付金	269,523	2.7	269,523	4.3	市町村民税	1,912,152	49.1	-	山振	×	単年度収支	-261,307	101,718					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	37,938	1.0	-	過疎	×	積立金	251,665	656					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,597,239	41.0	-	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	66,009	0.7	66,009	1.1	法人税割	204,074	5.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,575,847	40.5	-	中部	×	実質単年度収支	-9,642	102,374					
地方特例交付金等	23,560	0.2	23,560	0.4	うち純固定資産税	1,568,054	40.3	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	12,546	0.1	12,546	0.2	軽自動車税	56,702	1.5	-	財政再建	×	一般職員	207	649,130	3,136				
特別交付金	11,014	0.1	11,014	0.2	市町村たばこ税	189,586	4.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員	36	83,920	2,331				
地方交付税	2,215,063	22.2	1,901,326	30.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	31	74,890	2,416				
普通交付税	1,901,326	19.0	1,901,326	30.5	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	-	-	-				
特別交付税	313,737	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	20	32,370	1,619				
(一般財源計)	6,664,279	66.7	6,192,354	99.5	目的税	158,188	4.1	-			合計	258	756,390	2,932				
交通安全対策特別交付金	8,729	0.1	8,729	0.1	法定目的税	158,188	4.1	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	139,696	1.4	-	-	入湯税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800
使用料	140,609	1.4	22,333	0.4	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11.04.01	7,500
手数料	154,664	1.5	-	-	都市計画税	158,188	4.1	-			退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	979,854	9.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	11.04.01	6,300
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
都道府県支出金	494,283	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
財産収入	12,345	0.1	-	-	合計	3,892,475	100.0	-			伝染病	×	その他		議会議員	14	5.04.01	3,200
寄附金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
繰入金	9,821	0.1	-	-	議会費	119,972	1.3	-	基準財政収入額	3,408,382	3,324,746							
繰越金	655,758	6.6	-	-	総務費	1,478,603	15.4	11,299	基準財政需要額	5,314,939	5,214,564							
諸収入	71,697	0.7	2,138	0.0	衛生費	2,205,961	23.0	75,060	標準税収入額等	4,432,093	4,314,257							
地方債	662,654	6.6	-	-	労働費	817,001	8.5	14,693	標準財政規模	6,333,419	6,204,075							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	225,987	2.4	121,571	財政力指数	0.63	0.62							
うち臨時財政対策債	319,754	3.2	-	-	商工費	25,535	0.3	-	実質収支比率(%)	5.7	10.3							
歳入合計	9,994,389	100.0	6,225,554	100.0	土木費	1,449,113	15.1	668,075	経常一般財源等比率(%)	93.6	100.7							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,408,382	3,324,746							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	119,972	1.3	基準財政需要額	5,314,939	5,214,564							
人件費	2,002,921	20.9	1,936,998	1,882,949	28.8	総務費	1,478,603	15.4	標準税収入額等	4,432,093	4,314,257							
うち職員給	1,446,799	15.1	1,387,489	-	-	衛生費	2,205,961	23.0	標準財政規模	6,333,419	6,204,075							
扶助費	994,393	10.4	353,425	352,825	5.4	労働費	817,001	8.5	財政力指数	0.63	0.62							
公債	1,610,352	16.8	1,268,711	1,268,711	19.4	農林水産業費	225,987	2.4	実質収支比率(%)	5.7	10.3							
内元利償還金	1,604,798	16.7	1,263,157	1,263,157	19.3	商工費	25,535	0.3	経常一般財源等比率(%)	93.6	100.7							
一時借入金利息	5,554	0.1	5,554	5,554	0.1	土木費	1,449,113	15.1	公債費負担比率(%)	16.4	15.2							
(義務的経費計)	4,607,666	48.1	3,559,134	3,504,485	53.5	消防費	493,081	5.1	健全化判断比率	-	-							
物件費	1,218,953	12.7	877,895	803,343	12.3	教育費	1,149,336	12.0	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	66,390	0.7	58,120	57,274	0.9	災害復旧費	-	-	実質公債費比率(%)	11.6	13.4							
補助費等	985,726	10.3	926,511	893,457	13.7	公債	1,610,352	16.8	将来負担比率(%)	114.7	-							
うち一部事務組合負担金	499,717	5.2	499,717	486,435	7.4	諸支出費	-	-	積立金	565,124	313,459							
繰出金	1,208,405	12.6	1,132,459	854,093	13.0	前年度繰上充用金	-	-	減価	124,073	123,392							
積立金	456,068	4.8	450,000	-	-	歳出合計	9,588,640	100.0	現在高	886,565	685,875							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	国会	1,305,035	13.5	地方債現在高	14,949,980	15,626,503							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	96,630	1.0	うち政府資金	6,762,032	6,634,529							
投資的経費	1,045,432	10.9	327,079	6,112,652	93.4%	国民健康保険	159,343	1.6	(支出予定額) 債務負担行為額	710,019	1,064,432							
うち人件費	64,534	0.7	62,035	-	-	国民健康保険	159,343	1.6	物件等購入保証・補償	-	-							
普通建設事業費	1,045,432	10.9	327,079	327,079	98.2%	その他	448,012	4.7	その他	189,363	197,328							
うち補助	691,528	7.2	24,849	-	-	歳入一般財源等	7,736,947	77.6%	収事業収入	-	-							
うち単独	349,424	3.6	297,750	-	-	歳入一般財源等	7,736,947	77.6%	土地開発基金現在高	280,357	278,876							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	徴収率(%)	97.9	89.4							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,736,947	77.6%	現計	98.2	93.3							
歳出合計	9,588,640	100.0	7,331,198	7,331,198	76.2%	歳入一般財源等	7,331,198	76.2%	純固定資産税	97.4	85.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,193人 2,472人 -11.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2										
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,016人 2,058人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	29	3857	地方交付税種地	2-1										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	185	228	奈良県		首爾村											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	275	335	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
地方税	140,668	8.1	140,668	11.8	第3次	573	577	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	1,733,768	1,789,092									
地方譲与税	30,543	1.8	30,543	2.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳出総額	1,642,448	1,710,926									
利子割交付金	952	0.1	952	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	91,320	78,166									
配当割交付金	1,360	0.1	1,360	0.1	普通税	140,668	100.0	-		翌年度に繰越すべき財源	12,153	-									
株式等譲渡所得割交付金	933	0.1	933	0.1	法定普通税	140,668	100.0	-		実質収支	79,167	78,166									
地方消費税交付金	18,108	1.0	18,108	1.5	市町村民税	66,408	47.2	-		単年度収支	1,001	10,241									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,153	1.5	-		積立金	373	105									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	58,698	41.7	-		繰上償還金	40,801	46,400									
自動車取得税交付金	16,794	1.0	16,794	1.4	法人税割	2,597	1.8	-		積立金取崩し額	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	60,523	43.0	-		実質単年度収支	42,175	56,746									
地方特例交付金等	734	0.0	734	0.1	うち純固定資産税	60,420	43.0	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	603	0.0	603	0.1	軽自動車税	4,944	3.5	-	一般職員	43	137,300	3,193									
特別交付金	131	0.0	131	0.0	市町村たばこ税	8,793	6.3	-	うち技能労務員	4	12,010	3,003									
地方交付税	1,139,211	65.7	979,966	81.9	鉦産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-									
普通交付税	979,966	56.5	979,966	81.9	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-									
特別交付税	159,245	9.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	4	7,020	1,755									
(一般財源計)	1,349,303	77.8	1,190,058	99.5	目的税	-	-	-	合計	47	144,320	3,071									
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.1	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	11,908	0.7	4,212	0.4	入湯税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	1	17.04.01	6,120								
使用料	10,409	0.6	613	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	17.04.01	5,220								
手数料	1,444	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	-	-	-								
国庫支出金	33,544	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	1	17.04.01	4,320								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	1	17.04.01	2,340								
都道府県支出金	93,627	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	1	17.04.01	1,845								
財産収入	1,769	0.1	218	0.0	合計	140,668	100.0	-	伝染病 ×	その他	8	17.04.01	1,755								
寄附金	21,887	1.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)										
繰入金	26,654	1.5	-	-	議会費	35,511	2.2	-	基準財政収入額	175,416	181,306										
繰越金	78,166	4.5	-	-	総務費	251,180	15.3	10,589	基準財政需要額	1,159,045	1,128,124										
諸収入	35,535	2.0	21	0.0	民生費	292,511	17.8	28,254	標準税収入額等	219,015	225,924										
地方債	68,800	4.0	-	-	衛生費	119,256	7.3	6,796	標準財政規模	1,198,981	1,172,742										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	財政力指数	0.16	0.16										
うち臨時財政対策債	61,900	3.6	-	-	農林水産業費	80,720	4.9	38,158	実質収支比率(%)	6.3	6.7										
歳入合計	1,733,768	100.0	1,195,844	100.0	商工費	39,349	2.4	8,239	経常一般財源等比率(%)	94.8	99.1										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	41,770	2.5	8,117	公債費負担比率(%)	35.9	35.9										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率	
人件費	437,539	26.6	395,122	363,448	28.9	議会費	35,511	2.2	-	35,511	219,015	225,924	0.16	6.3	94.8	35.9	-	-	-	-	-
うち職員給	286,803	17.5	252,609	-	-	総務費	251,180	15.3	10,589	230,132	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
扶助費	61,349	3.7	31,479	31,325	2.5	民生費	292,511	17.8	28,254	216,052	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
公債	569,381	34.7	552,839	512,038	40.7	衛生費	119,256	7.3	6,796	111,881	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
内元利償還金	569,357	34.7	552,815	512,014	40.7	労働費	-	-	-	-	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
訳一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	農林水産業費	80,720	4.9	38,158	32,962	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,068,269	65.0	979,440	906,811	72.1	商工費	39,349	2.4	8,239	23,875	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
物件費	142,402	8.7	122,288	113,398	9.0	土木費	41,770	2.5	8,117	39,795	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
維持補修費	4,911	0.3	3,729	3,722	0.3	消防費	90,937	5.5	-	85,897	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
補助費等	206,799	12.6	187,038	180,710	14.4	教育費	120,919	7.4	798	118,740	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	148,163	9.0	148,163	144,297	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
繰出金	117,165	7.1	107,305	94,789	7.5	公債	570,295	34.7	-	553,753	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
積立金	1,951	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,642,448	100.0	100,951	1,448,598	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
投資的経費	100,951	6.1	48,798	48,798	3.0	経常経費充当一般財源等計	1,299,430	79.1	-	-	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
うち人件費	1,319	0.1	1,319	-	-	公営事業等への繰出	117,165	7.1	国会 民健 康保 険状 況	1,617	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
普通建設事業費	100,951	6.1	48,798	48,798	3.0	簡易水道	17,550	1.1	実質収支	-3,109	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
うち補助	36,892	2.2	6,182	6,182	0.4	介護サービス	2,333	0.1	再差引収支	484	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
うち単独	62,285	3.8	41,729	41,729	2.6	上水道	-	-	加入世帯数(世帯)	1,005	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	被保険者数(人)	59	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	34,112	2.1	被保険者1人当り	102	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-
歳出合計	1,642,448	100.0	1,448,598	1,539,918	93.8	その他	63,170	3.8	保険給付費	168	1,198,981	1,172,742	0.16	6.7	99.1	35.9	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	79.63 30	都道府県名 29 奈良県	団体名 3865 御杖村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1		
			20.3.31	2,286人	19.3.31	2,349人	増減率	増減率							区分	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	134,259	6.7	134,259		9.7		普通税		旧新産	×	収入	歳入総額		2,003,011	2,279,952	
地方譲与税	44,409	2.2	44,409		3.2		法定普通税		旧工特			歳出総額	1,968,327		2,274,363	
利子割交付金	790	0.0	790		0.1		市町村民税		旧工特			歳入歳出差引	34,684		5,589	
配当割交付金	1,116	0.1	1,116		0.1		個人均等割		低開発			翌年度に繰越すべき財源	-		984	
株式等譲渡所得割交付金	798	0.0	798		0.1		法人均等割		旧産炭			実質収支	34,684		4,605	
地方消費税交付金	19,132	1.0	19,132		1.4		法人税割		山振			単年度収支	30,079		2,700	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		固定資産税		過疎			積立金	397		117	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		首都			繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	24,384	1.2	24,384		1.8		軽自動車税		近畿			積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		中部			実質単年度収支	30,476		2,817	
地方特例交付金等	932	0.0	932		0.1		市町村民税		×	支出	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	932	0.0	932		0.1		個人均等割				市町村圏	一般職員	52	166,250	3,197	
特別交付金	-	-	-		-		法人均等割				財政再建	うち技能労務員	6	18,880	3,147	
地方交付税	1,294,325	64.6	1,151,109		83.4		法人税割				指数表選定	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	1,151,109	57.5	1,151,109		83.4		固定資産税				財源超過	消防職員	-	-	-	
特別交付税	143,216	7.2	-		-		うち純固定資産税				×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,520,145	75.9	1,376,929		99.7		軽自動車税					一部事務組合加入の状況	合計	52	166,250	3,197
交通安全対策特別交付金	715	0.0	715		0.1		市町村たばこ税					議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,000
分担金・負担金	8,373	0.4	-		-		市町村民税					非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,300
使用料	19,702	1.0	1,062		0.1		個人均等割					退職手当	火葬場	-	-	-
手数料	8,361	0.4	-		-		法人均等割		事務機共同	常備消防		1	17.04.01	4,700		
国庫支出金	100,944	5.0	-		-		法人税割		税務事務	小学校		1	17.04.01	2,400		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		固定資産税		老人福祉	中学校		1	17.04.01	1,900		
都道府県支出金	123,798	6.2	-		-		うち純固定資産税		伝染病	その他		6	17.04.01	1,830		
財産収入	2,222	0.1	1,094		0.1		軽自動車税		区			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
寄附金	11,380	0.6	-		-		市町村たばこ税		基準財政収入額		191,245	192,073				
繰入金	50,000	2.5	-		-		市町村民税		基準財政需要額		1,344,654	1,293,639				
繰越金	5,589	0.3	-		-		個人均等割		標準税収入額等		235,142	235,191				
諸収入	26,782	1.3	713		0.1		法人均等割		標準財政規模		1,386,251	1,336,757				
地方債	125,000	6.2	-		-		法人税割		財政力指数		0.14	0.14				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		固定資産税		実質収支比率(%)		2.4	0.3				
うち臨時財政対策債	68,700	3.4	-		-		うち純固定資産税		経常一般財源等比率(%)		94.9	100.1				
歳入合計	2,003,011	100.0	1,380,513		100.0		法定外普通税		公債費負担比率(%)		30.0	28.3				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
人件費	461,325	23.4	448,565		431,881		29.8		議会費	36,324	1.8	-	36,324	-		
うち職員給	300,532	15.3	290,268		-		-		総務費	323,916	16.5	12,711	289,192	-		
扶助費	67,005	3.4	26,498		20,649		1.4		民生費	304,008	15.4	2,321	232,731	-		
公債費	516,152	26.2	506,936		506,936		35.0		衛生費	159,722	8.1	5,483	147,244	-		
内元利償還金	516,076	26.2	506,860		506,860		35.0		労働費	-	-	-	-	-		
一時借入金利子	76	0.0	76		76		0.0		農林水産業費	141,363	7.2	68,126	47,921	-		
(義務的経費計)	1,044,482	53.1	981,999		959,466		66.2		商工費	55,667	2.8	20,404	39,317	-		
物件費	186,412	9.5	154,382		110,818		7.6		土木費	172,915	8.8	141,116	110,596	-		
維持補修費	6,814	0.3	5,083		5,083		0.4		消防費	100,645	5.1	4,301	95,412	-		
補助費等	283,469	14.4	236,189		206,698		14.3		教育費	156,459	7.9	18,999	146,797	-		
うち一部事務組合負担金	157,235	8.0	157,235		153,502		10.6		災害復旧費	1,156	0.1	-	180	-		
繰出金	169,383	8.6	157,174		110,647		7.6		公債	516,152	26.2	-	506,936	-		
積立金	2,650	0.1	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	1,968,327	100.0	273,461	1,652,650	-		
投資的経費	274,617	14.0	117,323		-		-		国会	169,383	8.5	-	8,825	-		
うち人件費	6,000	0.3	2,661		1,392,712千円		-		国民健康保険	30,470	1.5	-	-1,538	-		
普通建設事業費	273,461	13.9	117,143		-		-		健康保険	1,411	0.07	-	638	-		
うち補助	58,289	3.0	2,162		96.1%		100.9%		被保険者数(人)	-	-	-	1,220	-		
うち単独	215,172	10.9	114,981		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		被保険者1人当り	-	-	-	49	-		
災害復旧事業費	1,156	0.1	180		-		-		保険税(料)収入額	70,519	3.6	-	99	-		
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国庫支出金	66,983	3.4	-	157	-		
歳出合計	1,968,327	100.0	1,652,650		1,687,334千円		-		保険給付費	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,914人 8,153人 -2.9%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型																																							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	7,913人 7,977人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	29 奈良県		4012 高取町		- 2 地方交付税種地 2 - 4																																							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																					
地方税	734,270	22.2	732,442	37.1	普通税	734,270	100.0	1,828	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	71	222,220	3,130	3,310,042	3,297,547	3,310,042	3,297,547																					
地方譲与税	35,125	1.1	35,125	1.8	法定普通税	734,270	100.0	1,828	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	10	27,410	2,741	3,591,687	3,473,466	3,591,687	3,473,466																					
利子割交付金	4,826	0.1	4,826	0.2	市町村民税	354,021	48.2	1,828	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	9	29,870	3,319	-281,645	-175,919	-281,645	-175,919																					
配当割交付金	6,839	0.2	6,839	0.3	個人均等割	8,828	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	12,300	14,731	12,300	14,731																					
株式等譲渡所得割交付金	4,808	0.1	4,808	0.2	法人均等割	319,079	43.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	14,731	翌年度に繰越すべき財源	14,731																					
地方消費税交付金	61,794	1.9	61,794	3.1	法人税割	14,595	2.0	1,828	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	実質収支	-293,945	実質収支	-190,650																					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	335,493	45.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	単年度収支	-103,295	単年度収支	-140,882																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	333,960	45.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	積立金	-	積立金	-																					
自動車取得税交付金	19,252	0.6	19,252	1.0	軽自動車税	14,572	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	繰上償還金	-	繰上償還金	-																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	30,184	4.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-																					
地方特例交付金等	5,257	0.2	5,257	0.3	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	実質単年度収支	-103,295	実質単年度収支	-140,882																					
地方特例交付金	3,059	0.1	3,059	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																				
特別交付金	2,198	0.1	2,198	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	71	222,220	3,130	一般職員	71	222,220	3,130																					
地方交付税	1,249,050	37.7	1,092,228	55.3	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	10	27,410	2,741	うち技能労務員	10	27,410	2,741																					
普通交付税	1,092,228	33.0	1,092,228	55.3	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	9	29,870	3,319	教育公務員	9	29,870	3,319																					
特別交付税	156,822	4.7	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	消防職員	-	-	-																					
(一般財源計)	2,121,221	64.1	1,962,571	99.3	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	臨時職員	-	-	-																					
交通安全対策特別交付金	988	0.0	988	0.1	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	合計	80	252,090	3,151																					
分担金・負担金	50,937	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
使用料	37,055	1.1	3,052	0.2	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,400																	
手数料	18,251	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,780																	
国庫支出金	203,194	6.1	-	-	合 計	734,270	100.0	1,828	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-																	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	680,812	690,708	基準財政需要額	1,776,078	1,751,023	標準税収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-					
都道府県支出金	130,944	4.0	-	-	議会費	71,833	2.0	-	71,833	71,833	総務費	537,751	15.0	26,685	505,906	標準財政収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-						
財産収入	1,875	0.1	1,483	0.1	民生費	560,919	15.6	-	560,919	560,919	衛生費	496,149	13.8	3,664	471,679	標準財政収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-						
繰入金	166,800	5.0	-	-	労働費	-	-	-	-	-	農林水産業費	68,019	1.9	33,700	32,474	標準財政収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-						
繰越金	-	-	-	-	農林水産業費	68,019	1.9	-	33,700	32,474	商工費	7,097	0.2	-	2,097	標準財政収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-						
諸収入	150,877	4.6	7,373	0.4	土木費	603,545	16.8	-	390,275	145,023	消防費	126,556	3.5	-	124,707	標準財政収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-						
地方債	427,900	12.9	-	-	教育費	347,247	9.7	-	18,836	296,444	災害復旧費	2,445	0.1	-	2,445	標準財政収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-						
うち減収補てん債(特例分)	10,300	0.3	-	-	公債	594,207	16.5	-	553,219	553,219	諸支出費	-	-	-	-	標準財政収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-						
うち臨時財政対策債	140,200	4.2	-	-	前年度繰上充用金	175,919	4.9	-	175,919	175,919	歳出合計	3,591,687	100.0	473,160	2,737,990	標準財政収入額	680,812	690,708	基準財政需要額	1,776,078	1,751,023	標準税収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-
歳入合計	3,310,042	100.0	1,975,467	100.0	歳入一般財源等	2,456,345	72.4	-	-	-	歳出合計	3,591,687	100.0	473,160	2,737,990	標準財政収入額	680,812	690,708	基準財政需要額	1,776,078	1,751,023	標準税収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	71,833	2.0	-	71,833	基準財政収入額	680,812	690,708	基準財政需要額	1,776,078	1,751,023	標準税収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-				
人件費	717,997	20.0	664,001	642,872	30.2	総務費	537,751	15.0	-	505,906	民生費	560,919	15.6	-	560,919	標準財政収入額	680,812	690,708	基準財政需要額	1,776,078	1,751,023	標準税収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-
うち職員給	485,172	13.5	431,176	-	-	衛生費	496,149	13.8	-	471,679	労働費	-	-	-	-	標準財政収入額	680,812	690,708	基準財政需要額	1,776,078	1,751,023	標準税収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-
扶助費	207,281	5.8	48,035	48,035	2.3	農林水産業費	68,019	1.9	-	32,474	商工費	7,097	0.2	-	2,097	標準財政収入額	680,812	690,708	基準財政需要額	1,776,078	1,751,023	標準税収入額等	877,289	890,988	標準財政規模	1,969,517	1,946,524	財政力指数	0.38	0.37	実質収支比率(%)	-13.9	-9.8	経常一般財源等比率(%)	93.6	99.9	公債費負担比率(%)	22.5	25.9	健全化判断比率	13.93	-	連結実質赤字比率(%)	8.80	-	実質公債費比率(%)	20.4	20.4	将来負担比率(%)	254.6	-
公債	594,20																																																		

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,343人 6,846人 -7.3%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	24.08 263	都道府県名 29 奈良県	団体名 4021 明日香村	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4																																	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)															
地方税	499,601	11.7	499,601	27.3	普通税	499,601	100.0	819	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	79	255,320	3,232	一般職員	79	255,320	3,232	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方譲与税	38,224	0.9	38,224	2.1	法定普通税	499,601	100.0	819	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	9	28,010	3,112	うち技能労務員	9	28,010	3,112	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
利子割交付金	4,365	0.1	4,365	0.2	市町村民税	316,684	63.4	819	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	6	18,630	3,105	教育公務員	6	18,630	3,105	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
配当割交付金	6,191	0.1	6,191	0.3	個人均等割	7,860	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	消防職員	-	-	-	消防職員	-	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
株式等譲渡所得割交付金	4,337	0.1	4,337	0.2	法人均等割	295,515	59.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方消費税交付金	43,912	1.0	43,912	2.4	法人税割	5,019	1.0	819	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合	85	273,950	3,223	等合	85	273,950	3,223	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	140,742	28.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	140,664	28.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,500	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,500	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,500
自動車取得税交付金	20,949	0.5	20,949	1.1	軽自動車税	12,736	2.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,439	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	2,964	0.1	2,964	0.2	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,800	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,800	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,800
地方特例交付金	1,905	0.0	1,905	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,050	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,050	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,050
特別交付金	1,059	0.0	1,059	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600
地方交付税	1,561,591	36.4	1,202,000	65.6	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	2,400	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	2,400	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	2,400
普通交付税	1,202,000	28.0	1,202,000	65.6	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
特別交付税	359,591	8.4	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,500	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,500	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,500
(一般財源計)	2,182,134	50.9	1,822,543	99.5	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	-	-	-
交通安全対策特別交付金	572	0.0	572	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
分担金・負担金	44,854	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,800	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,800	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,800
使用料	15,604	0.4	4,551	0.2	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,050	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,050	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,050
手数料	5,344	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,600
国庫支出金	610,793	14.3	-	-	合計	499,601	100.0	819	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	2,400	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	2,400	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	2,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	492,052	489,458	基準財政収入額	492,052	489,458	基準財政需要額	1,699,252	1,755,934	基準財政需要額	1,699,252	1,755,934	標準税収入額等	630,365	624,975	標準税収入額等	630,365	624,975	標準財政規模	1,832,365	1,891,451	標準財政規模	1,832,365	1,891,451	財政力指数	0.28	0.27	財政力指数	0.28	0.27						
都道府県支出金	165,816	3.9	-	-	議会費	55,246	1.3	-	55,246	-	標準財政収入額等	630,365	624,975	標準財政収入額等	630,365	624,975	標準財政規模	1,832,365	1,891,451	標準財政規模	1,832,365	1,891,451	財政力指数	0.28	0.27	財政力指数	0.28	0.27	実質収支比率(%)	8.3	6.8	実質収支比率(%)	8.3	6.8	経常一般財源等比率(%)	93.8	100.7	経常一般財源等比率(%)	93.8	100.7						
財産収入	57,841	1.3	3,480	0.2	総務費	599,472	14.6	33,476	450,183	-	標準財政規模	1,832,365	1,891,451	標準財政規模	1,832,365	1,891,451	財政力指数	0.28	0.27	財政力指数	0.28	0.27	実質収支比率(%)	8.3	6.8	実質収支比率(%)	8.3	6.8	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8												
寄附金	7,284	0.2	-	-	民生費	445,595	10.8	22,029	327,799	-	実質収支比率(%)	8.3	6.8	実質収支比率(%)	8.3	6.8	経常一般財源等比率(%)	93.8	100.7	経常一般財源等比率(%)	93.8	100.7	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	公債費負担比率(%)	21.7	22.9	公債費負担比率(%)	21.7	22.9												
繰入金	135,730	3.2	-	-	衛生費	211,339	5.1	19,762	199,345	-	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-												
繰越金	133,279	3.1	-	-	労働費	-	-	-	-	-	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	積立金減価	251,149	288,232	積立金減価	251,149	288,232												
諸収入	120,750	2.8	699	0.0	農林水産業費	174,387	4.2	68,069	55,708	-	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	現在高	3,840,369	3,849,309	現在高	3,840,369	3,849,309												
地方債	805,400	18.8	-	-	商工費	70,267	1.7	11,398	26,650	-	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	実質公債費比率(%)	21.8	21.8	実質公債費比率(%)	21.8	21.8	実質公債費比率(%)	21.8	21.8	実質公債費比率(%)	21.8	21.8	地方債現在高	4,848,385	4,863,512	地方債現在高	4,848,385	4,863,512												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	1,008,802	24.5	760,037	278,350	-	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	うち政府資金	2,248,668	2,352,043	うち政府資金	2,248,668	2,352,043												
うち臨時財政対策債	120,900	2.8	-	-	消防費	126,566	3.1	12,644	117,526	-	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	積立金減価	236,146	235,119	積立金減価	236,146	235,119												
歳入合計	4,285,401	100.0	1,831,845	100.0	教育費	487,621	11.8	133,600	313,539	-	健全化判断比率	21.8	21.8	健全化判断比率	21.8	21.8	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	将来負担比率(%)	108.8	-	現在高	4,848,385	4,863,512	現在高	4,848,385	4,863,512												
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	55,246	1.3	-	55,246	-	議会費	55,246	1.3	-	55,246	-	議会費	55,246	1.3	-	55,246	-	議会費	55,246	1.3	-	55,246	-	積立金減価	236,146	235,119	積立金減価	236,146	235,119	積立金減価	236,146	235,119	積立金減価	236,146	235,119				
人件費	747,432	18.1	696,306	673,522	34.5	総務費	599,472	14.6	33,476	450,183	-	総務費	599,472	14.6	33,476	450,183	-	総務費	599,472	14.6	33,476	450,183	-	総務費	599,472	14.6	33,476	450,183	-	現在高	3,840,369	3,849,309	現在高	3,840,369	3,849,309	現在高	3,840,369	3,849,309	現在高	3,840,369	3,849,309					
うち職員給	516,632	12.5	467,562	-	-	民生費	445,595	10.8	22,029	327,799	-	民生費	445,595	10.8	22,029	327,799	-	民生費	445,595	10.8	22,029	327,799	-	民生費	445,595	10.8	22,029	327,799	-	地方債現在高	4,848,385	4,863,512	地方債現在高	4,848,385	4,863,512	地方債現在高	4,848,385	4,863,512	地方債現在高	4,848,385	4,863,512					
扶助費	132,030	3.2	48,0																																											

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,953人 24,005人 3.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	24,670人 24,925人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	29	4241	地方交付税種地	2-8				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	91	70	奈良県		上牧町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,891	3,410	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	2,242,917	34.5	2,242,917	47.8	第3次	7,369	6,948	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	6,506,333	6,273,196			
地方譲与税	65,879	1.0	65,879	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳出総額	6,733,225	6,735,306			
利子割交付金	16,853	0.3	16,853	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	-226,892	-462,110			
配当割交付金	23,844	0.4	23,844	0.5	普通税	2,242,917	100.0	-		翌年度に繰越すべき財源	3,150	-			
株式等譲渡所得割交付金	16,849	0.3	16,849	0.4	法定普通税	2,242,917	100.0	-		実質収支	-230,042	-462,110			
地方消費税交付金	151,782	2.3	151,782	3.2	市町村民税	1,352,843	60.3	-		単年度収支	232,068	-18,664			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	30,362	1.4	-		積立金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,015	1.1	-		繰上償還金	58,189	-			
自動車取得税交付金	36,292	0.6	36,292	0.8	法人税割	89,538	4.0	-		積立金取崩し額	-	280			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	762,171	34.0	-		実質単年度収支	290,257	-18,944			
地方特例交付金等	17,924	0.3	17,924	0.4	うち純固定資産税	762,033	34.0	-	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	11,477	0.2	11,477	0.2	軽自動車税	29,192	1.3	-	一般職員	199	549,670	2,762			
特別交付金	6,447	0.1	6,447	0.1	市町村たばこ税	98,711	4.4	-	うち技能労務員	48	113,650	2,368			
地方交付税	2,374,520	36.5	2,091,855	44.6	鋳産税	-	-	-	教育公務員	12	34,260	2,855			
普通交付税	2,091,855	32.2	2,091,855	44.6	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	282,665	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,946,860	76.0	4,664,195	99.3	目的税	-	-	-	合 計	211	583,930	2,767			
交通安全対策特別交付金	3,985	0.1	3,985	0.1	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	55,957	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	5,986	
使用料	171,498	2.6	23,694	0.5	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-	
手数料	90,478	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	235,915	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.10.01	4,680	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.01.01	3,200	
都道府県支出金	349,435	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.01.01	2,800	
財産収入	283,038	4.4	1,868	0.0	合 計	2,242,917	100.0	-	伝染病 ×	その他	議会議員	14	18.01.01	2,600	
寄附金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
繰入金	3,721	0.1	-	-	議会費	86,725	1.3	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	5,986	
繰越金	-	-	-	-	総務費	678,211	10.1	3,490	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-	
諸収入	42,346	0.7	1,569	0.0	民生費	1,592,267	23.6	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
地方債	323,100	5.0	-	-	衛生費	550,984	8.2	35,333	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.10.01	4,680	
うち減収補てん債(特例分)	24,800	0.4	-	-	労働費	11,180	0.2	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.01.01	3,200	
うち臨時財政対策債	266,500	4.1	-	-	農林水産業費	19,610	0.3	999	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.01.01	2,800	
歳入合計	6,506,333	100.0	4,695,311	100.0	商工費	83	0.0	-	伝染病 ×	その他	議会議員	14	18.01.01	2,600	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			2,060,513	2,016,290	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	86,725	1.3	-	86,725	基準財政需要額			4,159,482	4,001,698
人件費	1,519,082	22.6	1,372,706	1,368,113	27.4	総務費	678,211	10.1	3,490	547,443	標準税収入額等			2,664,182	2,607,389
うち職員給	1,097,870	16.3	988,834	-	-	民生費	1,592,267	23.6	-	1,026,463	標準財政規模			4,756,037	4,592,797
扶助費	525,127	7.8	153,681	153,681	3.1	衛生費	550,984	8.2	35,333	452,396	財政力指数			0.49	0.48
公債	2,019,547	30.0	1,953,551	1,895,362	38.0	労働費	11,180	0.2	-	11,180	実質収支比率(%)			-4.6	-10.1
内元利償還金	2,006,900	29.8	1,940,904	1,882,715	37.8	労働費	11,180	0.2	-	11,180	経常一般財源等比率(%)			93.5	99.7
一時借入金	12,647	0.2	12,647	12,647	0.3	農林水産業費	19,610	0.3	999	18,365	公債費負担比率(%)			35.1	31.2
(義務的経費計)	4,063,756	60.4	3,479,938	3,417,156	68.5	商工費	83	0.0	-	83	健全化実質赤字比率(%)			4.58	-
物件費	801,123	11.9	550,779	531,582	10.7	土木費	364,057	5.4	66,527	325,771	連結実質赤字比率(%)			-	-
維持補修費	30,662	0.5	22,459	22,459	0.5	消防費	290,201	4.3	-	283,365	実質公債費比率(%)			24.7	21.5
補助費等	602,471	8.9	583,620	536,096	10.8	教育費	654,889	9.7	1,920	614,605	将来負担比率(%)			335.0	-
うち一部事務組合負担金	451,838	6.7	450,372	414,387	8.3	災害復旧費	3,359	0.0	-	3,359	積立金			-	-
繰出金	661,434	9.8	582,935	504,082	10.1	公債	2,019,549	30.0	-	1,953,553	減価			32,014	32,013
積立金	41	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高			48,960	52,603
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	462,110	6.9	-	462,110	地方債現在高			14,808,826	16,164,663
前年度繰上充用金	462,110	6.9	462,110	-	-	歳出合計	6,733,225	100.0	108,269	5,785,418	うち政府資金			9,346,754	10,026,931
投資的経費	111,628	1.7	103,577	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,011,375	千円	-	-	(債務負担行為額)			-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	100.5%	106.7%	-	-	物件等購入保証・補償			-	-
内	普通建設事業費	108,269	1.6	100,218	100.5%	国民健康保険	233,617	3.5	-	-	その他			968,823	1,002,732
うち補助	5,108	0.1	2,691	2,691	5.2%	国民健康保険	233,617	3.5	-	-	実質的なもの			940,669	1,170,000
うち単独	103,161	1.5	97,527	97,527	1.9%	その他	281,180	4.2%	-	-	収事業収入			-	-
災害復旧事業費	3,359	0.0	3,359	3,359	0.0%	歳入一般財源等	5,558,526	千円	-	-	土地開発基金現在高			43,489	43,489
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	661,434	国会	実質収支	-147,457	徴収率(%)			96.5	88.4
歳出合計	6,733,225	100.0	5,785,418	5,558,526	82.5%	下水	143,792	国民健康保険	再差引収支	-176,428	現・計			97.3	93.2
					公営事業等への繰出	駐車場整備	2,845	健康保険	加入世帯数(世帯)	4,194	市町村民税			97.4	92.2
					国民健康保険	工業用水道	-	状況	被保険者数(人)	7,747	純固定資産税			94.9	80.6
					国民健康保険	その他	281,180	業況	被保険者1人当り	83					
					国民健康保険	その他	281,180	業況	被保険者1人当り	70					
					国民健康保険	その他	281,180	業況	被保険者1人当り	181					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,751人 23,782人 -4.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,537人 22,743人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	29	4250	地方交付税種地	2-8						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	47	46	面積(km <sup>2</sup> )	7.00	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	3,189,673	36.3	3,029,073	62.6	第2次	2,564	3,145	人口密度(人)	3,250	歳入総額	8,781,496	8,078,291					
地方譲与税	65,718	0.7	65,718	1.4	第3次	24.8	28.7	指定団体等の指定状況		歳出総額	8,649,543	7,749,316					
利子割交付金	21,043	0.2	21,043	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×		歳入歳出差引	131,953	328,975					
配当割交付金	29,708	0.3	29,708	0.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	翌年度に繰越すべき財源	271	64,342					
株式等譲渡所得割交付金	21,150	0.2	21,150	0.4	普通税	3,029,073	95.0	23,153	低開発×	実質収支	131,682	264,633					
地方消費税交付金	176,896	2.0	176,896	3.7	法定普通税	3,029,073	95.0	23,153	旧産炭×	単年度収支	-132,951	91,324					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,757,445	55.1	23,153	山振×	積立金	330,514	392,057					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	31,875	1.0	-	過疎×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	36,143	0.4	36,143	0.7	所得割	1,485,960	46.6	-	首都×	積立金取崩し額	79,059	14,675					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,632	2.2	-	近畿×	実質単年度収支	118,504	468,706					
地方特例交付金等	21,601	0.2	21,601	0.4	法人税割	167,978	5.3	23,153	中部×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	9,515	0.1	9,515	0.2	固定資産税	1,115,873	35.0	-	市町村圏	一般職員	126	412,960	3,277				
特別交付金	12,086	0.1	12,086	0.2	うち純固定資産税	1,112,230	34.9	-	財政再建	うち技能労務員	8	20,700	2,588				
地方交付税	1,683,085	19.2	1,394,349	28.8	軽自動車税	24,229	0.8	-	指数表選定	教育公務員	21	65,300	3,110				
普通交付税	1,394,349	15.9	1,394,349	28.8	市町村たばこ税	131,526	4.1	-	財源超過	消防職員	-	-	-				
特別交付税	288,736	3.3	-	-	鉦産税	-	-	-		臨時職員	4	7,430	1,858				
(一般財源計)	5,245,017	59.7	4,795,681	99.2	特別土地保有税	-	-	-		合計	151	485,690	3,216				
交通安全対策特別交付金	4,507	0.1	4,507	0.1	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	82,239	0.9	-	-	目的税	160,600	5.0	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.01.01	8,500	
使用料	264,722	3.0	20,187	0.4	法定目的税	160,600	5.0	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.01.01	7,100	
手数料	8,874	0.1	-	-	入湯税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	825,584	9.4	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.01.01	6,100	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	160,600	5.0	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,500
都道府県支出金	293,687	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	3,000
財産収入	41,485	0.5	1,557	0.0	法定外目的税	-	-	-		伝染病	×	その他		議会議員	14	19.04.01	2,700
寄附金	206,726	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-		区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	586,094	6.7	-	-	合計	3,189,673	100.0	23,153		基準財政収入額	2,539,622	2,573,221					
繰越金	328,975	3.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	3,940,711	3,926,571					
諸収入	60,086	0.7	13,591	0.3	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	標準税収入額等	3,326,037	3,358,248					
地方債	833,500	9.5	-	-	議会費	104,706	1.2	-	104,706	標準財政規模	4,720,386	4,711,598					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,705,600	19.7	11,035	1,325,857	財政力指数	0.63	0.61					
うち臨時財政対策債	252,300	2.9	-	-	民生費	1,447,063	16.7	-	903,866	実質収支比率(%)	2.6	5.6					
歳入合計	8,781,496	100.0	4,835,523	100.0	衛生費	679,983	7.9	2,927	656,957	経常一般財源等比率(%)	97.2	103.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.0	11.8					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	104,706	1.2	-	104,706	健全化判断比率	-	-				
人件費	1,407,028	16.3	1,319,449	1,252,396	24.6	総務費	1,705,600	19.7	11,035	1,325,857	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	970,514	11.2	886,677	-	-	民生費	1,447,063	16.7	-	903,866	実質公債費比率(%)	8.6	10.9				
扶助費	615,264	7.1	184,821	184,821	3.6	衛生費	679,983	7.9	2,927	656,957	将来負担比率(%)	47.9	-				
公債費	1,274,624	14.7	680,485	680,485	13.4	労働費	-	-	-	-	積立金	1,863,754	1,612,299				
内元利償還金	1,273,188	14.7	679,049	679,049	13.3	農林水産業費	23,277	0.3	1,575	22,399	現在高	1,318,786	1,192,379				
一時借入金利子	1,436	0.0	1,436	1,436	0.0	商工費	19,289	0.2	-	19,289	地方債現在高	2,339,414	2,572,612				
(義務的経費計)	3,296,916	38.1	2,184,755	2,117,702	41.6	土木費	2,036,058	23.5	1,148,212	1,194,020	うち政府資金	5,174,511	5,438,357				
物件費	1,038,508	12.0	884,981	829,105	16.3	消防費	270,615	3.1	-	270,340	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-				
維持補修費	12,365	0.1	12,065	12,065	0.2	教育費	1,088,325	12.6	256,303	865,617	物件等購入保証・補償	-	-				
補助費等	934,044	10.8	906,926	849,866	16.7	災害復旧費	-	-	-	-	その他	1,239,682	1,272,626				
うち一部事務組合負担金	646,091	7.5	645,811	604,806	11.9	公債	1,274,627	14.7	-	680,488	収事業収入	-	-				
繰出金	1,218,728	14.1	1,152,767	820,662	16.1	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	324,233	322,420				
積立金	728,392	8.4	492,490	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	99.5	97.4				
投資・出資金・貸付金	538	0.0	-	-	-	歳出合計	8,649,543	100.0	1,420,052	6,043,539	現計	99.4	97.8				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,218,728				市町村民税	99.0	95.8				
投資的経費	1,420,052	16.4	409,555	409,555	9.0	国民健康保険	155,766				純固定資産税	99.0	93.7				
うち人件費	31,055	0.4	20,955	-	-	その他	309,613										
普通建設事業費	1,420,052	16.4	409,555	409,555	9.0	合計	1,218,728										
うち補助	772,541	8.9	1,953	1,953	0.2	公営事業等への繰出	4,629,400										
うち単独	647,511	7.5	407,602	407,602	0.2	下水道	749,749										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	駐車場整備	3,600										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-										
歳出合計	8,649,543	100.0	6,043,539	6,043,539	69.2	工業用水道	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	32,810人 31,444人 4.3%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	33,712人 33,510人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	29 奈良県		4268 広陵町		- 2 地方交付税種地 2-7								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,682	5,500	16.33 2,009		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額		9,535,209		12,562,942				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	31.2	38.1	9,584 8,470 63.9 58.6				歳出総額	歳入歳出差引	8,983,459		12,060,163				
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次		9,584 8,470 63.9 58.6		翌年度に繰越すべき財源		102,461			314						
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		実質収支		449,289		502,465							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		単年度収支		-53,176		149,536							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		積立金		449		932							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		繰上償還金		-		-							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		積立金取崩し額		-		130,000							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		実質単年度収支		-52,727		20,468							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		一般職員		173		543,750		3,143					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		うち技能労務員		23		58,030		2,523					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		教育公務員		24		77,270		3,220					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		消防職員		-		-		-					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		臨時職員		-		-		-					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		合計		197		621,020		3,152					
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.07.01		8,000	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.07.01		6,700	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		事務機共同		常備消防		教育長		1		17.07.01		5,900	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		税務事務		小学校		議会議長		1		6.10.01		3,900	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		老人福祉		中学校		議会副議長		1		6.10.01		3,300	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		伝染病		その他		議会議員		14		6.10.01		3,000	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		3,437,824		3,415,484							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		基準財政需要額		5,381,321		5,436,532							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		標準税収入額等		4,510,484		4,453,885							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		標準財政規模		6,445,057		6,474,933							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		財政力指数		0.62		0.61							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		実質収支比率(%)		6.6		7.8							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		経常一般財源等比率(%)		95.5		101.6							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		公債費負担比率(%)		20.6		19.6							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		健全化実質赤字比率(%)		-		-							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		連結実質赤字比率(%)		-		-							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		実質公債費比率(%)		20.9		21.2							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		将来負担比率(%)		190.1		-							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		積立金		163,227		162,778							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		現在高		443,514		474,531							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		地方債現在高		703,043		725,445							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		うち政府資金		15,408,009		16,003,916							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		うち政府資金		9,839,972		10,432,027							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		物件等購入保証・補償		2,687,803		3,021,907							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		その他		-		-							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		実質的なもの		189,406		208,309							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		収益事業収入		-		-							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		土地開発基金現在高		393,013		392,820							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		合計		97.9		92.3							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村民税		98.3		95.2							
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		純固定資産税		97.0		87.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,446人 20,126人 -3.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	8.27	都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	19,554人 19,721人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	2,351	29	4276	奈良県	河合町	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	97	90	第2次	2,018	2,513	第3次	6,155	6,087	市町村税の状況 (単位千円・%)	
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
					普通税	2,393,370	100.0	-	-						
					法定普通税	2,393,370	100.0	-	-						
					市町村民税	1,468,076	61.3	-	-						
					個人均等割	26,288	1.1	-	-						
					法人均等割	1,244,791	52.0	-	-						
					法人税割	168,181	7.0	-	-						
					固定資産税	816,431	34.1	-	-						
					うち純固定資産税	816,189	34.1	-	-						
					軽自動車税	23,600	1.0	-	-						
					市町村たばこ税	85,263	3.6	-	-						
					鉱産税	-	-	-	-						
					特別土地保有税	-	-	-	-						
					法定外普通税	-	-	-	-						
					目的税	-	-	-	-						
					法定目的税	-	-	-	-						
					入湯税	-	-	-	-						
					事業所税	-	-	-	-						
					都市計画税	-	-	-	-						
					水利地益税等	-	-	-	-						
					法定外目的税	-	-	-	-						
					旧法による税	-	-	-	-						
					合計	2,393,370	100.0	-	-						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	98,794	1.7	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,087,271	2,076,262		
人件費	1,758,723	30.6	1,608,198	1,566,585	34.2	総務費	824,462	14.3	4,740	742,268	基準財政需要額	3,712,806	3,717,993		
うち職員給	1,290,755	22.4	1,144,210	-	-	衛生費	1,387,569	24.1	4,826	956,274	標準税収入額等	2,737,129	2,709,122		
扶助費	376,852	6.5	115,557	115,557	2.5	衛生費	636,663	11.1	24,792	571,909	標準財政規模	4,358,208	4,350,853		
公債	1,375,232	23.9	1,336,686	1,327,056	29.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.54	0.52		
内元利償還金	1,373,620	23.9	1,335,074	1,325,444	29.0	農林水産業費	77,396	1.3	30,474	44,427	実質収支比率(%)	4.1	5.4		
一時借入金利息	1,612	0.0	1,612	1,612	0.0	商工費	3,676	0.1	-	3,676	経常一般財源等比率(%)	94.8	99.7		
(義務的経費計)	3,510,807	61.0	3,060,441	3,009,198	65.7	土木費	552,449	9.6	45,373	523,363	公債費負担比率(%)	25.8	22.9		
物件費	824,869	14.3	685,555	644,120	14.1	消防費	243,250	4.2	-	237,150	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	18,561	0.3	8,904	8,904	0.2	教育費	552,583	9.6	70,053	471,820	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	515,163	9.0	498,808	439,736	9.6	災害復旧費	2,769	0.0	-	2,669	実質公債費比率(%)	13.7	13.6		
うち一部事務組合負担金	393,736	6.8	391,234	359,622	7.9	公債	1,375,256	23.9	-	1,336,710	将来負担比率(%)	291.2	-		
繰出金	696,261	12.1	644,371	491,377	10.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	404,447	402,490		
積立金	2,039	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	12,000	11,933		
投資・出資金・貸付金	4,140	0.1	1,450	1,450	0.0	歳出合計	5,754,867	100.0	180,258	4,989,060	現在高	17,393	17,378		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	98,794	1.7	-	98,794	地方債現在高	12,888,107	13,729,616		
投資的経費	183,027	3.2	89,531	89,531	1.5	総務費	824,462	14.3	4,740	742,268	うち政府資金	4,564,785	4,958,271		
うち人件費	5,475	0.1	5,475	5,475	0.1	衛生費	1,387,569	24.1	4,826	956,274	(支出予定額) 債務負担行為額	185,830	175,830		
普通建設事業費	180,258	3.1	86,862	86,862	1.5	労働費	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	1,078,668	1,112,452		
うち補助	18,829	0.3	2,823	2,823	0.5	農林水産業費	77,396	1.3	30,474	44,427	収益事業収入	-	-		
うち単独	161,429	2.8	84,039	84,039	1.5	商工費	3,676	0.1	-	3,676	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	2,769	0.0	2,669	2,669	0.0	土木費	552,449	9.6	45,373	523,363	徴収率(%)	98.4	92.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	243,250	4.2	-	237,150	現計	98.9	96.1		
歳出合計	5,754,867	100.0	4,989,060	4,989,060	86.7	教育費	552,583	9.6	70,053	471,820	純固定資産税	97.4	86.8		
					経常経費充当一般財源等計	4,594,785千円	100.4%	105.7%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,177,818千円	89.9%	81.2%		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,984人 11,318人 -11.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2																
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	9,707人 10,004人 -3.0%	区分	17年国調	12年国調	29	4411	地方交付税種地	2-3																
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	194	299	奈良県		吉野町																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,560	1,871	区 分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)																
地方税	883,628	19.1	883,628	27.3	第3次	2,621	3,070	歳入総額		4,626,023	4,848,185																
地方譲与税	65,456	1.4	65,456	2.0				歳出総額		4,519,054	4,668,082																
利子割交付金	5,330	0.1	5,330	0.2				歳入歳出差引		106,969	180,103																
配当割交付金	7,616	0.2	7,616	0.2				翌年度に繰越すべき財源		8	97																
株式等譲渡所得割交付金	5,199	0.1	5,199	0.2				実質収支		106,961	180,006																
地方消費税交付金	98,738	2.1	98,738	3.1				単年度収支		-73,045	112,503																
ゴルフ場利用税交付金	30,885	0.7	30,885	1.0				積立金		134	74																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				繰上償還金		30,964	-																
自動車取得税交付金	35,863	0.8	35,863	1.1				積立金取崩し額		-	-																
軽油引取税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支		-41,947	112,577																
地方特例交付金等	4,659	0.1	4,659	0.1				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)															
地方特例交付金	3,345	0.1	3,345	0.1				一般職員		116	326,380	2,814															
特別交付金	1,314	0.0	1,314	0.0				うち技能労務員		32	68,160	2,130															
地方交付税	2,358,558	51.0	2,088,074	64.6				教育公務員		12	38,250	3,188															
普通交付税	2,088,074	45.1	2,088,074	64.6				消防職員		-	-	-															
特別交付税	270,484	5.8	-	-				臨時職員		-	-	-															
(一般財源計)	3,495,932	75.6	3,225,448	99.8				合 計		128	364,630	2,849															
交通安全対策特別交付金	1,598	0.0	1,598	0.0				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														
分担金・負担金	21,667	0.5	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,090												
使用料	162,039	3.5	-	-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,850												
手数料	41,319	0.9	-	-				退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-												
国庫支出金	86,991	1.9	-	-				事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,040												
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-				税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,700												
都道府県支出金	251,535	5.4	-	-				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,110												
財産収入	29,738	0.6	-	-				伝染病	×	その他	×	議会議員	12	16.04.01	2,830												
寄附金	20,698	0.4	-	-																							
繰入金	54,207	1.2	-	-																							
繰越金	180,103	3.9	-	-																							
諸収入	63,096	1.4	4,602	0.1																							
地方債	217,100	4.7	-	-																							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	155,900	3.4	-	-																							
歳入合計	4,626,023	100.0	3,231,648	100.0																							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		895,500		899,543								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	91,888	2.0	-	91,822	基準財政需要額	2,988,685	3,045,716	標準税収入額等	1,149,095	1,153,031	標準財政規模	3,237,169	3,298,530	財政力指数	0.29	0.29					
人件費	972,145	21.5	879,480	832,621	24.6	民生費	696,279	15.4	48,120	491,509	実質収支比率(%)	3.2	5.5	経常一般財源等比率(%)	95.2	100.4	公債費負担比率(%)	21.2	20.3	健全化実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	657,655	14.6	577,463	-	-	衛生費	852,723	18.9	-	644,623	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	17.2	18.2	将来負担比率(%)	151.4	-	積立金	35,947	35,813					
扶助費	187,814	4.2	73,543	73,543	2.2	労働費	829,692	18.4	14,851	710,631	現在高	301,733	328,147	地方債現在高	5,252,474	5,786,843	うち政府資金	4,059,206	4,570,818	減価	100,990	87,919					
公債	851,135	18.8	823,696	792,732	23.4	農林水産業費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	土地開発基金現在高	276,604	276,526	その他	157,172	146,632	現計	98.0	94.5					
内元利償還金	851,058	18.8	823,619	792,655	23.4	農林水産業費	163,775	3.6	9,851	96,491	実質的なもの	-	-	収入	-	-	収益事業収入	-	-	徴収率	98.0	94.9					
一時借入金(利息)	77	0.0	77	77	0.0	商工費	28,369	0.6	-	27,149	土地開発基金現在高	276,604	276,526	土地開発基金現在高	276,604	276,526	純固定資産税	97.8	93.7	現年	98.1	93.2					
(義務的経費計)	2,011,094	44.5	1,776,719	1,698,896	50.2	土木費	315,206	7.0	72,424	237,963	徴収率	90	90	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	現年	98.5	93.6					
物件費	594,639	13.2	373,640	279,234	8.2	消防費	261,871	5.8	-	252,471	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
維持補修費	9,379	0.2	3,396	3,396	0.1	教育費	415,392	9.2	-	395,421	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
補助費等	1,096,011	24.3	995,581	878,021	25.9	災害復旧費	12,724	0.3	-	278	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
うち一部事務組合負担金	559,675	12.4	559,675	535,283	15.8	公債	851,135	18.8	-	823,696	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
繰出金	607,580	13.4	564,267	475,229	14.0	諸支出費	-	-	-	-	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
積立金	40,991	0.9	4,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
投資・出資金・貸付金	1,390	0.0	190	190	0.0	歳出合計	4,519,054	100.0	145,246	3,772,054	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,334,966	千円	-	-	合計	98.0	94.5	市町村民税	98.0	94.9	純固定資産税	97.8	93.7	現年	97.7	92.3					
投資的経費	157,970	3.5	53,761	53,761	1.6	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%			
うち人件費	23,696	0.5	12,207	-	-	議会費	91,888	2.0	-	91,822	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
普通建設事業費	145,246	3.2	53,483	53,483	1.6	総務費	696,279	15.4	48,120	491,509	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
うち補助	10,238	0.2	3,414	3,414	1.0	民生費	852,723	18.9	-	644,623	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
うち単独	118,154	2.6	42,901	42,901	1.3	衛生費	829,692	18.4	14,851	710,631	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
災害復旧事業費	12,724	0.3	278	278	0.0	労働費	-	-	-	-	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	163,775	3.6	9,851	96,491	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
歳出合計	4,519,054	100.0	3,772,054	3,772,054	83.5	商工費	28,369	0.6	-	27,149	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
						土木費	315,206	7.0	72,424	237,963	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
						消防費	261,871	5.8	-	252,471	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
						教育費	415,392	9.2	-	395,421	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
						災害復旧費	12,724	0.3	-	278	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
						公債	851,135	18.8	-	823,696	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,879,023	千円	経常収支比率	98.4%	103.2%
						諸支出費	-	-	-	-	経常収支比率	98.4%	103.2														



平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	62.01 125	都道府県名 29 奈良県	団体名 4438 下市町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 3		
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		
地方税	644,514	17.1	644,514		25.0		普通税		旧新産	× × × × × × × × × ×	収 支 状 況	歳入総額	3,778,887		3,835,052	
地方譲与税	60,855	1.6	60,855		2.4		法定普通税	旧工特	歳出総額			3,583,872		3,639,728		
利子割交付金	4,158	0.1	4,158		0.2		市町村民税	旧工特	歳入歳出差引			195,015		195,324		
配当割交付金	5,916	0.2	5,916		0.2		個人均等割	低開発	翌年度に繰越すべき財源			10,228		417		
株式等譲渡所得割交付金	4,101	0.1	4,101		0.2		法人均等割	旧産炭	実質収支			184,787		194,907		
地方消費税交付金	61,135	1.6	61,135		2.4		法人税割	山振	単年度収支			-10,120		-10,507		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		所得	過疎	積立金			123,725		120,703		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		市町村民税	首都	繰上償還金			-		-		
自動車取得税交付金	33,373	0.9	33,373		1.3		個人均等割	近畿	積立金取崩し額			106,000		150,000		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	中部	実質単年度収支			7,605		-39,804		
地方特例交付金等	4,027	0.1	4,027		0.2		法人税割	市町村圏	区分							
地方特例交付金	2,633	0.1	2,633		0.1		固定資産税	財政再建	一般職員	91	278,490	3,060				
特別交付金	1,394	0.0	1,394		0.1		うち純固定資産税	指数表選定	うち技能労務員	18	41,320	2,296				
地方交付税	1,942,782	51.4	1,752,885		68.1		軽自動車税	財源超過	教育公務員	6	20,720	3,453				
普通交付税	1,752,885	46.4	1,752,885		68.1		市町村たばこ税		消防職員	-	-	-				
特別交付税	189,897	5.0	-		-		鉦産税		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,760,861	73.1	2,570,964		99.9		特別土地保有税		合計	97	299,210	3,085				
交通安全対策特別交付金	883	0.0	883		0.0		法定外普通税		一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	30,847	0.8	-		-		目的税		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,200
使用料	137,343	3.6	-		-		法定目的税		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,100
手数料	33,208	0.9	-		-		入湯税		退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	93,909	2.5	-		-		事業所税		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,200
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		都市計画税		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	3,280
都道府県支出金	181,917	4.8	-		-		水利地益税等		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,740
財産収入	10,081	0.3	465		0.0		法定外目的税		伝染病	×	その他		議会議員	12	16.04.01	2,540
寄附金	374	0.0	-		-		旧法による税		特別職等							
繰入金	129,000	3.4	-		-		合 計	644,514	100.0	2,912	定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰越金	195,324	5.2	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
諸収入	43,840	1.2	973		0.0		議会費	66,663	1.9	-	66,600	基準財政収入額	638,168	646,414		
地方債	161,300	4.3	-		-		総務費	636,647	17.8	14,262	569,246	基準財政需要額	2,394,891	2,372,734		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		民生費	816,414	22.8	-	508,172	標準税収入額等	816,166	822,656		
うち臨時財政対策債	136,200	3.6	-		-		衛生費	265,913	7.4	3,894	209,990	標準財政規模	2,569,051	2,548,976		
歳入合計	3,778,887	100.0	2,573,285		100.0		労働費	1	0.0	-	209,990	財政力指数	0.27	0.27		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等		
人件費	819,282	22.9	731,215		696,042		25.7		議会費	66,663	1.9	-	66,600	標準財政規模	2,569,051	
うち職員給	547,730	15.3	465,123		-		-		総務費	636,647	17.8	14,262	569,246	財政力指数	0.27	
扶助費	230,409	6.4	88,075		88,075		3.3		民生費	816,414	22.8	-	508,172	実質収支比率(%)	6.8	
公債	858,047	23.9	851,172		851,172		31.4		衛生費	265,913	7.4	3,894	209,990	経常一般財源等比率(%)	95.1	
内元利償還金	857,948	23.9	851,073		851,073		31.4		労働費	1	0.0	-	-	公債費負担比率(%)	26.4	
一時借入金	99	0.0	99		99		0.0		農林水産業費	113,382	3.2	6,890	62,186	健全化実質赤字比率(%)	-	
(義務的経費計)	1,907,738	53.2	1,670,462		1,635,289		60.4		商工費	11,580	0.3	-	10,625	連結実質赤字比率(%)	-	
物件費	585,474	16.3	423,570		406,787		15.0		土木費	216,250	6.0	27,406	189,695	実質公債費比率(%)	16.6	
維持補修費	27,277	0.8	21,186		21,186		0.8		消防費	220,810	6.2	1,892	206,664	将来負担比率(%)	182.8	
補助費等	330,076	9.2	279,823		275,171		10.2		教育費	368,746	10.3	13,414	349,345	将来負担比率(%)	-	
うち一部事務組合負担金	185,061	5.2	181,061		179,069		6.6		災害復旧費	9,419	0.3	-	7,439	積立金	457,578	
繰出金	529,775	14.8	477,275		353,371		13.0		公債	858,047	23.9	-	851,172	減価	36,877	
積立金	125,059	3.5	122,000		-		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	457,261	
投資・出資金・貸付金	1,296	0.0	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,865,941	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,583,872	100.0	67,758	3,031,134	うち政府資金	3,923,746	
投資的経費	77,177	2.2	36,818		-		-		経常経費充当一般財源等計	529,775	国会	実質収支	80,066	(支出予定額)債務負担行為額	213,483	
うち人件費	13,971	0.4	13,971		-		-		2,691,804千円	137,187	保健計	再差引収支	65,632	物件等購入保証・補償	-	
普通建設事業費	67,758	1.9	29,379		-		-		経常収支比率	38,121	健康	加入世帯数(世帯)	1,663	その他	-	
うち補助	17,819	0.5	1,358		-		-		99.3%	30,239	保険	被保険者数(人)	3,325	実質的なもの	-	
うち単独	42,179	1.2	25,361		-		-		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	保険料(料)収入額	79	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	9,419	0.3	7,439		-		-		歳入一般財源等	86,514	事業	被保険者1人当り	86	土地開発基金現在高	282,699	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		3,226,149千円	237,714		徴収率(%)	192	現在・計	98.6	
歳出合計	3,583,872	100.0	3,031,134		-		-		合 計	529,775	国会	再差引収支	80,066	合計	98.6	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。																
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。																
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。																

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名 29 奈良県	団体名 4446 黒滝村	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	52	58						
地方税	80,692	5.7	80,692	10.7	第2次	117	136						
地方譲与税	16,480	1.2	16,480	2.2	第3次	279	305						
利子割交付金	516	0.0	516	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								
配当割交付金	739	0.1	739	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分					
株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	500	0.1	普通税	80,692	100.0	-					
地方消費税交付金	9,467	0.7	9,467	1.3	法定普通税	80,692	100.0	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	36,644	45.4	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,167	1.4	-					
自動車取得税交付金	9,038	0.6	9,038	1.2	法人均等割	31,497	39.0	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,688	3.3	-					
地方特例交付金等	427	0.0	427	0.1	固定資産税	1,292	1.6	-					
地方特例交付金	378	0.0	378	0.1	うち純固定資産税	37,442	46.4	-					
特別交付金	49	0.0	49	0.0	軽自動車税	2,469	3.1	-					
地方交付税	824,073	57.8	634,345	84.2	市町村たばこ税	4,137	5.1	-					
普通交付税	634,345	44.5	634,345	84.2	鉱産税	-	-	-					
特別交付税	189,728	13.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-					
(一般財源計)	941,932	66.1	752,204	99.8	法定外普通税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	443	0.0	443	0.1	目的税	-	-	-					
分担金・負担金	8,710	0.6	-	-	法定目的税	-	-	-					
使用料	8,764	0.6	-	-	入湯税	-	-	-					
手数料	1,295	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
国庫支出金	174,335	12.2	-	-	都市計画税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	70,442	4.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	3,756	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
寄附金	799	0.1	-	-	合計	80,692	100.0						
繰入金	524	0.0	-	-									
繰越金	104,307	7.3	-	-									
諸収入	16,867	1.2	1,024	0.1									
地方債	93,600	6.6	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	40,900	2.9	-	-									
歳入合計	1,425,774	100.0	753,671	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	94,858	98,430
人件費	303,117	22.3	295,518	285,728	36.0	議会費	37,633	2.8	-	37,633	基準財政需要額	730,452	748,530
うち職員給	191,221	14.1	185,317	-	-	総務費	218,066	16.1	14,962	201,701	標準税収入額等	118,811	122,845
扶助費	35,091	2.6	14,897	14,897	1.9	民生費	164,112	12.1	7,002	136,076	標準財政規模	753,156	770,931
公債	286,392	21.1	284,886	284,886	35.9	衛生費	118,083	8.7	-	115,389	財政力指数	0.13	0.13
内元利償還金	286,392	21.1	284,886	284,886	35.9	労働費	3,964	0.3	-	3,297	実質収支比率(%)	5.0	12.5
訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	109,398	8.1	66,578	32,579	経常一般財源等比率(%)	94.9	100.3
(義務的経費計)	624,600	46.0	595,301	585,511	73.7	商工費	24,973	1.8	3,140	24,373	公債費負担比率(%)	26.1	27.7
物件費	212,727	15.7	169,889	132,048	16.6	土木費	40,582	3.0	27,652	17,307	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	340	0.0	340	340	0.0	消防費	50,007	3.7	544	43,636	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	93,982	6.9	91,044	78,383	9.9	教育費	126,275	9.3	5,197	121,092	実質公債費比率(%)	19.7	19.7
うち一部事務組合負担金	57,307	4.2	56,607	49,363	6.2	災害復旧費	178,732	13.2	-	6,036	将来負担比率(%)	79.9	-
繰出金	121,916	9.0	116,291	86,835	10.9	公債	286,427	21.1	-	284,921	積立金	272,968	272,868
積立金	880	0.1	497	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	1,140	1,130
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	330,608	330,362
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,358,252	100.0	125,075	1,024,040	地方債現在高	1,750,758	1,917,857
投資的経費	303,807	22.4	50,678	経常経費充当一般財源等計		国会	121,916	国	121,916	121,916	うち政府資金	1,540,303	1,616,407
うち人件費	14,059	1.0	3,954	883,117千円		民健計	33,575	民	33,575	33,575	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-
普通建設事業費	125,075	9.2	44,642	経常収支比率		健康保	18,380	健	18,380	18,380	物件等購入	-	-
うち補助	49,622	3.7	4,867	111.1%		険状	-	保	-	-	保証・補償	-	-
うち単独	73,013	5.4	37,713	117.2%		業況	-	険	-	-	その他	-	-
災害復旧事業費	178,732	13.2	6,036	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		国民健康	26,380	保	26,380	26,380	実質的なもの	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		険	43,581	状	43,581	43,581	収益事業収入	-	-
歳出合計	1,358,252	100.0	1,024,040	1,091,562千円		その他	-	業	-	-	土地開発基金現在高	11,973	11,973
											徴収率(%)	98.7	94.3
											現計	98.7	92.9
											純固定資産税	98.4	94.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
			17年国調	12年国調	増 減 率	増 減 率								区 分	17年国調	12年国調		
		住民基本台帳人口	20.3.31	1,800人	19.3.31	2,104人	第1次	66	94	29	4462	地方交付税種地	2-1					
			増 減 率	-14.4%	増 減 率	-14.4%	第2次	8.4	9.9	奈良県	天川村							
				1,876人		1,932人	第3次	141	216	指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
				-2.9%		-2.9%	市町村税の状況(単位千円・%)	17.8	22.9	歳入総額		2,145,207	2,287,958					
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 歳 出 差 引		141,734					
地方税	189,146	8.8	189,146	14.3	普通税	177,439	93.8	普通税	177,439	93.8	翌年度に繰越すべき財源	-	-					
地方譲与税	18,346	0.9	18,346	1.4	法定普通税	177,439	93.8	法定普通税	177,439	93.8	実質収支	108,871	141,734					
利子割交付金	883	0.0	883	0.1	市町村民税	59,106	31.2	市町村民税	59,106	31.2	単年度収支	-32,863	43,017					
配当割交付金	1,253	0.1	1,253	0.1	個人均等割	2,050	1.1	個人均等割	2,050	1.1	積立金	7,582	282					
株式等譲渡所得割交付金	878	0.0	878	0.1	法人均等割	3,352	1.8	法人均等割	3,352	1.8	繰上償還金	-	-					
地方消費税交付金	20,655	1.0	20,655	1.6	法人税割	3,321	1.8	法人税割	3,321	1.8	積立金取崩し額	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	104,021	55.0	固定資産税	104,021	55.0	実質単年度収支	-25,281	43,299					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	102,279	54.1	うち純固定資産税	102,279	54.1	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	10,090	0.5	10,090	0.8	軽自動車税	4,713	2.5	軽自動車税	4,713	2.5	一般職員	53	148,790	2,807				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,599	5.1	市町村たばこ税	9,599	5.1	うち技能労務員	14	29,590	2,114				
地方特例交付金等	826	0.0	826	0.1	市町村民税	59,106	31.2	市町村民税	59,106	31.2	教育公務員	5	17,230	3,446				
地方特例交付金	606	0.0	606	0.0	個人均等割	2,050	1.1	個人均等割	2,050	1.1	消防職員	-	-	-				
特別交付金	220	0.0	220	0.0	法人均等割	3,352	1.8	法人均等割	3,352	1.8	臨時職員	6	14,290	2,382				
地方交付税	1,212,438	56.5	1,074,964	81.5	法人税割	3,321	1.8	法人税割	3,321	1.8	合 計	64	180,310	2,817				
普通交付税	1,074,964	50.1	1,074,964	81.5	固定資産税	104,021	55.0	固定資産税	104,021	55.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別交付税	137,474	6.4	-	-	うち純固定資産税	102,279	54.1	うち純固定資産税	102,279	54.1	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,500
(一般財源計)	1,454,515	67.8	1,317,041	99.9	軽自動車税	4,713	2.5	軽自動車税	4,713	2.5	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村民税	59,106	31.2	市町村民税	59,106	31.2	退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	19.04.01	-
分担金・負担金	2,631	0.1	-	-	個人均等割	2,050	1.1	個人均等割	2,050	1.1	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,000
使用料	90,589	4.2	-	-	法人均等割	3,352	1.8	法人均等割	3,352	1.8	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,550
手数料	10,932	0.5	-	-	固定資産税	104,021	55.0	固定資産税	104,021	55.0	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,050
国庫支出金	72,494	3.4	-	-	うち純固定資産税	102,279	54.1	うち純固定資産税	102,279	54.1	伝染病	×	その他	×	議会議員	8	18.04.01	1,950
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	軽自動車税	4,713	2.5	軽自動車税	4,713	2.5	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
都道府県支出金	129,714	6.0	-	-	市町村民税	59,106	31.2	市町村民税	59,106	31.2	基準財政収入額	189,757	197,977					
財産収入	2,231	0.1	332	0.0	個人均等割	2,050	1.1	個人均等割	2,050	1.1	基準財政需要額	1,266,733	1,290,851					
寄附金	40,054	1.9	-	-	法人均等割	3,352	1.8	法人均等割	3,352	1.8	標準税収入額等	242,234	252,273					
繰入金	11,940	0.6	-	-	固定資産税	104,021	55.0	固定資産税	104,021	55.0	標準財政規模	1,317,198	1,345,147					
繰越金	141,734	6.6	-	-	うち純固定資産税	102,279	54.1	うち純固定資産税	102,279	54.1	財政力指数	0.15	0.15					
諸収入	35,473	1.7	1,314	0.1	法定外普通税	-	-	法定外普通税	-	-	実質収支比率(%)	7.8	10.5					
地方債	152,900	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	法定外目的税	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.0	100.4					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	旧法による税	-	-	公債費負担比率(%)	24.6	23.9					
うち臨時財政対策債	70,300	3.3	-	-	合 計	189,146	100.0	合 計	189,146	100.0	健全化実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	2,145,207	100.0	1,318,687	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-					
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	43,537	2.1	-	43,537	標準財政規模	1,317,198	1,345,147				
人件費	483,904	23.8	461,503	458,890	33.0	33.0	総務費	324,122	15.9	9,758	293,717	財政力指数	0.15	0.15				
うち職員給	329,073	16.2	308,635	-	-	-	民生費	273,869	13.4	10,367	213,095	実質収支比率(%)	7.8	10.5				
扶助費	67,360	3.3	27,461	27,461	2.0	2.0	衛生費	146,076	7.2	661	122,160	経常一般財源等比率(%)	95.0	100.4				
公債費	417,039	20.5	417,039	417,039	30.0	30.0	労働費	2,746	0.1	-	2,708	公債費負担比率(%)	24.6	23.9				
内元利償還金	416,424	20.4	416,424	416,424	30.0	30.0	農林水産業費	165,283	8.1	91,927	64,492	健全化実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金利子	615	0.0	615	615	0.0	0.0	商工費	226,505	11.1	88,364	52,476	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	968,303	47.6	906,003	903,390	65.0	65.0	土木費	123,833	6.1	32,148	104,256	実質公債費比率(%)	14.7	14.8				
物件費	310,192	15.2	206,972	154,383	11.1	11.1	消防費	105,560	5.2	11,280	98,407	将来負担比率(%)	144.7	-				
維持補修費	15,333	0.8	10,686	9,901	0.7	0.7	教育費	182,238	8.9	13,512	170,675	積立金	127,642	120,060				
補助費等	231,888	11.4	190,585	129,061	9.3	9.3	災害復旧費	25,528	1.3	-	1,963	減価	33,178	32,622				
うち一部事務組合負担金	124,777	6.1	104,083	87,363	6.3	6.3	公債	417,039	20.5	-	417,039	現在高	177,509	186,801				
繰出金	218,229	10.7	200,072	131,868	9.5	9.5	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,258,423	3,465,354				
積立金	8,846	0.4	7,816	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,608,637	2,787,198				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	2,036,336	100.0	258,017	1,584,525	(支出予定額) 債務負担行為	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国会	218,229	10.7	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
投資的経費	283,545	13.9	62,391	1,328,603千円	100.8%	100.8%	国民健康保険	72,900	3.6	-	-	その他	90,464	98,537				
うち人件費	-	-	-	-	-	-	簡易水道	3,612	0.2	-	-	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	258,017	12.7	60,428	95.7%	100.8%	100.8%	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	145,336	144,974				
うち補助	122,996	6.0	9,387	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.0	94.5				
うち単独	134,931	6.6	50,978	歳入一般財源等	1,693,396千円	-	国民健康保険	69,463	3.4	-	-	現・計	98.2	96.6				
災害復旧事業費	25,528	1.3	1,963	歳入一般財源等	1,693,396千円	-	その他	72,254	3.6	-	-	市町村民税	97.9	95.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	97.7	92.4				
歳出合計	2,036,336	100.0	1,584,525	1,584,525	100.0	100.0	歳出合計	2,036,336	100.0	258,017	1,584,525	保険給付費	173	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	743人 783人 -5.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	561人 593人 -5.4%	区分	17年国調	12年国調	29	4471	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	26	42	面積(km <sup>2</sup> ) 155.03		人口密度(人) 5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	125	142	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	86,945	5.4	86,945	10.9	第3次	40.5	38.0	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	1,612,881	1,695,224			
地方譲与税	14,101	0.9	14,101	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳出総額	1,566,490	1,617,947			
利子割交付金	302	0.0	302	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	46,391	77,277			
配当割交付金	431	0.0	431	0.0	普通税	86,945	100.0	-		翌年度に繰越すべき財源	-	152			
株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	法定普通税	86,945	100.0	-		実質収支	46,391	77,125			
地方消費税交付金	7,841	0.5	7,841	1.0	市町村民税	19,706	22.7	-		単年度収支	-30,734	53,864			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	628	0.7	-		積立金	60,114	66,006			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,674	19.2	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	7,745	0.5	7,745	1.0	法人税割	2,010	2.3	-		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	63,800	73.4	-		実質単年度収支	29,380	119,870			
地方特例交付金等	334	0.0	334	0.0	うち純固定資産税	59,635	68.6	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	279	0.0	279	0.0	軽自動車税	1,350	1.6	-	一般職員	25	65,390	2,616			
特別交付金	55	0.0	55	0.0	市町村たばこ税	2,089	2.4	-	うち技能労務員	1	3,060	3,060			
地方交付税	818,348	50.7	680,784	85.2	鋳産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	680,784	42.2	680,784	85.2	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	137,564	8.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	936,347	58.1	798,783	100.0	目的税	-	-	-	合計	25	65,390	2,616			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	1,683	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01	5,500	
使用料	19,767	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01	4,850	
手数料	661	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-	
国庫支出金	77,872	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	17.04.01	4,600	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.04.01	1,900	
都道府県支出金	238,168	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	1,600	
財産収入	1,331	0.1	-	-	合計	86,945	100.0	-	伝染病 ×	その他	議会議員	6	17.04.01	1,500	
寄附金	1,350	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	-	-	-	-	議会費	28,312	1.8	-	基準財政収入額	96,134	99,848				
繰越金	77,277	4.8	-	-	総務費	267,861	17.1	-	基準財政需要額	778,249	762,222				
諸収入	10,925	0.7	61	0.0	民生費	104,568	6.7	-	標準財政収入額等	122,392	127,031				
地方債	247,500	15.3	-	-	衛生費	43,799	2.8	-	標準財政規模	803,176	789,405				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	財政力指数	0.13	0.13				
うち臨時財政対策債	53,100	3.3	-	-	農林水産業費	349,703	22.3	311,408	実質収支比率(%)	5.4	9.8				
歳入合計	1,612,881	100.0	798,844	100.0	商工費	48,966	3.1	9,935	経常一般財源等比率(%)	93.3	100.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	194,670	12.4	145,609	公債費負担比率(%)	39.0	36.4				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		96,134	99,848	
人件費	195,104	12.5	187,035	186,966	21.9	議会費	28,312	1.8	-	28,312	基準財政需要額	778,249	762,222		
うち職員給	109,333	7.0	104,394	-	-	総務費	267,861	17.1	-	253,974	標準財政収入額等	122,392	127,031		
扶助費	5,994	0.4	3,268	3,268	0.4	民生費	104,568	6.7	-	89,664	標準財政規模	803,176	789,405		
公債費	456,619	29.1	444,063	444,063	52.1	衛生費	43,799	2.8	-	43,799	財政力指数	0.13	0.13		
内元利償還金	455,549	29.1	442,993	442,993	52.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.4	9.8		
訳一時借入金利子	1,070	0.1	1,070	1,070	0.1	農林水産業費	349,703	22.3	311,408	29,061	経常一般財源等比率(%)	93.3	100.0		
(義務的経費計)	657,717	42.0	634,366	634,297	74.5	商工費	48,966	3.1	9,935	46,966	公債費負担比率(%)	39.0	36.4		
物件費	173,176	11.1	155,077	112,499	13.2	土木費	194,670	12.4	145,609	92,944	健全化判断比率(%)	-	-		
維持補修費	32,538	2.1	12,412	12,412	1.5	消防費	9,598	0.6	-	9,598	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	78,898	5.0	63,829	30,929	3.6	教育費	62,394	4.0	10,160	54,906	実質公債費比率(%)	23.7	23.0		
うち一部事務組合負担金	2,639	0.2	2,639	2,639	0.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	156.2	-		
繰出金	75,785	4.8	72,035	35,514	4.2	公債	456,619	29.1	-	444,063	積立金	136,120	76,006		
積立金	71,264	4.5	71,264	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	24,033	13,008		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	86,054	85,929		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,566,490	100.0	477,112	1,093,287	地方債現在高	3,114,849	3,273,138		
投資的経費	477,112	30.5	84,304	825,651千円	96.9%	経常経費充当一般財源等計	75,785	国会	実質収支	12,011	うち政府資金	2,845,009	3,011,909		
うち人件費	9,417	0.6	4,600	825,651千円	103.4%	公営事業等への繰出	14,951	国民健康保険	再差引収支	9,179	(支出予定額)	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	477,112	30.5	84,304	84,304	96.9%	経常収支比率	1,470	健康保険	加入世帯数(世帯)	151	その他	-	-		
うち補助	287,958	18.4	4,431	96.9%	103.4%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被保険者数(人)	278	278	収事業収入	-	-		
うち単独	184,518	11.8	79,237	96.9%	103.4%	歳入一般財源等	1,139,678千円	国民健康保険	54	54	土地開発基金現在高	25,366	25,366		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,139,678千円	その他	25,553	25,553	徴収率(%)	97.9	88.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,139,678千円	その他	25,553	25,553	現計	98.7	96.1		
歳出合計	1,566,490	100.0	1,093,287	1,093,287	100.0	歳入一般財源等	1,139,678千円	その他	25,553	25,553	純固定資産税	97.4	85.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,390人 4,854人 -9.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	4,303人 4,432人 -2.9%	区分	17年国調	12年国調	29	4497	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	116	156	面積(km <sup>2</sup> )	7	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	779,321	15.5	779,321	28.9	第2次	372	492	人口密度(人)	7	旧新産×	歳入総額	5,022,844	5,830,369		
地方譲与税	85,682	1.7	85,682	3.2	第3次	21.5	26.3			旧工特×	歳出総額	4,913,133	5,548,233		
利子割交付金	2,066	0.0	2,066	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発×	歳入歳出差引	109,711	282,136		
配当割交付金	2,938	0.1	2,938	0.1	区分	収入	超過課税分			低炭×	翌年度に繰越すべき財源	17,025	51,961		
株式等譲渡所得割交付金	2,042	0.0	2,042	0.1	普通税	775,710	99.5	71,640		旧産炭×	実質収支	92,686	230,175		
地方消費税交付金	40,403	0.8	40,403	1.5	法定普通税	775,710	99.5	71,640		山振×	単年度収支	-137,489	93,100		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	165,368	21.2	-		過疎×	積立金	1,084	19		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,676	0.6	-		首都×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	46,716	0.9	46,716	1.7	法人均等割	134,215	17.2	-		近畿×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,201	2.0	-		中部×	実質単年度収支	-136,405	93,119		
地方特例交付金等	2,377	0.0	2,377	0.1	固定資産税	581,368	74.6	71,640		市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	1,509	0.0	1,509	0.1	うち純固定資産税	578,342	74.2	71,640		財政再建	一般職員	111	330,630	2,979	
特別交付金	868	0.0	868	0.0	軽自動車税	9,524	1.2	-		指数表選定	うち技能労務員	19	51,220	2,696	
地方交付税	1,985,767	39.5	1,726,450	64.1	市町村たばこ税	19,450	2.5	-		財源超過	教育公務員	1	2,370	2,370	
普通交付税	1,726,450	34.4	1,726,450	64.1	鉱産税	-	-	-			消防職員	-	-	-	
特別交付税	259,317	5.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,947,312	58.7	2,687,995	99.8	法定外普通税	-	-	-			合計	112	333,000	2,973	
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0	目的税	3,611	0.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	6,512	0.1	-	-	法定目的税	3,611	0.5	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,750
使用料	133,404	2.7	-	-	入湯税	3,611	0.5	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,900
手数料	22,904	0.5	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	-	-	-
国庫支出金	229,045	4.6	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	1	8.07.01	2,800
都道府県支出金	437,499	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	1	8.07.01	2,350
財産収入	312,223	6.2	2,150	0.1	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	12	8.07.01	2,150
寄附金	1,511	0.0	-	-	合計	779,321	100.0	71,640			区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	53,451	1.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	704,914	713,978		
繰越金	282,136	5.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	2,435,529	2,411,163		
諸収入	194,892	3.9	1,806	0.1	議会費	68,371	1.4	-	68,304		標準税収入額等	902,651	912,668		
地方債	401,300	8.0	-	-	総務費	1,239,348	25.2	44,733	707,219		標準財政規模	2,629,101	2,609,853		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	652,960	13.3	284	480,619		財政力指数	0.30	0.31		
うち臨時財政対策債	156,400	3.1	-	-	衛生費	371,370	7.6	85,167	324,189		実質収支比率(%)	3.3	8.8		
歳入合計	5,022,844	100.0	2,692,606	100.0	労働費	-	-	-	-		経常一般財源等比率(%)	96.7	104.3		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	704,503	14.3	470,364	217,668		公債費負担比率(%)	16.6	15.4		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,371	1.4	-	68,304	健全化実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	928,368	18.9	904,378	869,875	30.5	総務費	1,239,348	25.2	44,733	707,219	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	625,369	12.7	610,823	-	-	民生費	652,960	13.3	284	480,619	実質公債費比率(%)	9.1	8.9		
扶助費	174,863	3.6	60,865	60,865	2.1	衛生費	371,370	7.6	85,167	324,189	将来負担比率(%)	-	-		
公債費	578,921	11.8	578,921	578,921	20.3	労働費	-	-	-	-	積立金	1,698,874	1,697,790		
内元利償還金	578,921	11.8	578,921	578,921	20.3	農林水産業費	704,503	14.3	470,364	217,668	減価	773,586	723,492		
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	204,829	4.2	26,705	120,418	現在高	4,015,928	3,647,469		
(義務的経費計)	1,682,152	34.2	1,544,164	1,509,661	53.0	土木費	581,729	11.8	491,822	402,404	地方債現在高	5,154,337	5,252,293		
物件費	893,607	18.2	642,924	625,269	21.9	消防費	88,905	1.8	8,966	73,551	うち政府資金	4,507,233	4,510,764		
維持補修費	45,813	0.9	40,417	40,417	1.4	教育費	381,373	7.8	4,300	374,570	(債務負担行為)支出予定額	-	-		
補助費等	274,369	5.6	238,202	223,833	7.9	災害復旧費	40,824	0.8	-	26,108	物件等購入保証・補償	-	-		
うち一部事務組合負担金	4,795	0.1	4,795	3,784	0.1	公債	578,921	11.8	-	578,921	その他	-	-		
繰出金	320,559	6.5	295,305	177,691	6.2	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
積立金	470,588	9.6	53,724	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	52,880	1.1	-	-	-	歳出合計	4,913,133	100.0	1,132,341	3,373,971	土地開発基金現在高	133,340	133,270		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,576,871	千円			徴収率(%)	99.0	96.8		
投資的経費	1,173,165	23.9	559,235	559,235	23.9	公営事業等への繰出	320,559	国会 保健 健康 保険 状況 業況	667	667	合計	99.0	96.8		
うち人件費	25,345	0.5	25,345	25,345	0.5	簡易水道	90,477	国民健康保険	-16,270	-16,270	市町村民税	99.4	98.9		
普通建設事業費	1,132,341	23.0	533,127	533,127	23.0	上水道	-	被保険者数(人)	1,268	1,268	純固定資産税	99.6	98.2		
うち補助	323,730	6.6	41,816	41,816	6.6	工業用水道	-	被保険者1人当り	2,325	2,325		98.8	96.1		
うち単独	778,069	15.8	460,769	460,769	15.8	交通	-		55	55					
災害復旧事業費	40,824	0.8	26,108	26,108	0.8	その他	141,513		83	83					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,483,682	千円	162	162					
歳出合計	4,913,133	100.0	3,373,971	3,373,971	100.0	歳入一般財源等	3,483,682	千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	133.53	9	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
			17年国調	12年国調	増 減 率	増 減 率									区 分
		住民基本台帳人口	20.3.31	1,212人	19.3.31	1,292人	第1次	21	35		29	4501	地方交付税種地	2-1	
			増減率	-6.2%	増減率	-1.8%	第2次	4.1	6.5		奈良県	下北山村			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	119	137	23.2	25.5	指定団体等の指定状況	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	296,513	16.4	296,513	26.2	旧新産	×	×	18,411	1.6	収入総額	1,808,236	1,901,954			
地方譲与税	18,411	1.0	18,411	1.6	旧工特	×	×	590	0.1	歳入歳出差引	33,451	34,975			
利子割交付金	590	0.0	590	0.1	低開発	×	×	835	0.1	翌年度に繰越すべき財源	-	2,500			
配当割交付金	835	0.0	835	0.1	旧産炭	×	×	591	0.1	実質収支	33,451	32,475			
株式等譲渡所得割交付金	591	0.0	591	0.1	山振	×	×	13,045	1.2	単年度収支	976	-27,435			
地方消費税交付金	13,045	0.7	13,045	1.2	過疎	×	×	2,106	0.2	積立金	99,897	120,112			
ゴルフ場利用税交付金	2,106	0.1	2,106	0.2	首都	×	×	-	-	繰上償還金	-	23,960			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×	×	-	-	積立金取崩し額	85,712	98,605			
自動車取得税交付金	10,102	0.6	10,102	0.9	中部	×	×	-	-	実質単年度収支	15,161	18,032			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	×	×	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	734	0.0	734	0.1	財政再建	×	×	-	-	一般職員	39	113,030	2,898		
地方特例交付金	316	0.0	316	0.0	指数表選定	×	×	-	-	うち技能労務員	4	8,970	2,243		
特別交付金	418	0.0	418	0.0	財源超過	×	×	-	-	教育公務員	-	-	-		
地方交付税	870,555	48.1	781,794	69.2	普通税			296,513	100.0	消防職員	-	-	-		
普通交付税	781,794	43.2	781,794	69.2	法定普通税			296,513	100.0	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	88,761	4.9	-	-	市町村民税			63,398	21.4	合計	39	113,030	2,898		
(一般財源計)	1,213,482	67.1	1,124,721	99.5	個人均等割			1,403	0.5	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法人均等割			40,707	13.7	議員公務災害	×	1	18.04.01	6,600	
分担金・負担金	10,868	0.6	-	-	法人税割			14,928	5.0	非常勤公務災害	×	1	18.04.01	5,650	
使用料	30,647	1.7	-	-	固定資産税			224,106	75.6	退職手当	×	-	-	-	
手数料	1,026	0.1	-	-	うち純固定資産税			221,042	74.5	事務機共同	×	1	18.04.01	5,150	
国庫支出金	44,040	2.4	-	-	軽自動車税			2,845	1.0	税務事務	×	1	18.04.01	2,100	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税			6,164	2.1	老人福祉	×	1	18.04.01	1,700	
都道府県支出金	124,466	6.9	-	-	鉱産税			-	-	伝染病	×	6	18.04.01	1,600	
財産収入	32,749	1.8	-	-	特別土地保有税			-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
寄附金	1,045	0.1	-	-	法定外普通税			-	-	議会費		30,295	1.7		
繰入金	210,475	11.6	-	-	目的税			-	-	総務費		357,954	20.2		
繰越金	34,975	1.9	-	-	法定目的税			-	-	民生費		180,932	10.2		
諸収入	24,090	1.3	5,093	0.5	入湯税			-	-	衛生費		145,076	8.2		
地方債	80,373	4.4	-	-	事業所税			-	-	労働費		66	0.0		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税			-	-	農林水産業費		110,442	6.2		
うち臨時財政対策債	55,173	3.1	-	-	水利地益税等			-	-	商工費		93,870	5.3		
歳入合計	1,808,236	100.0	1,129,814	100.0	法定外目的税			-	-	土木費		85,565	4.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	30,295	1.7	-	30,295	基準財政収入額	240,979	236,470		
人件費	338,799	19.1	315,850	314,423	26.5	総務費	357,954	20.2	12,217	312,062	基準財政需要額	1,024,200	1,020,750		
うち職員給	214,662	12.1	193,441	-	-	民生費	180,932	10.2	-	127,862	標準税収入額等	311,526	306,532		
扶助費	23,992	1.4	7,164	7,164	0.6	衛生費	145,076	8.2	2,156	139,484	標準財政規模	1,093,320	1,090,812		
公債費	555,816	31.3	508,721	508,721	42.9	労働費	66	0.0	-	66	財政力指数	0.24	0.25		
内元利償還金	555,507	31.3	508,412	508,412	42.9	農林水産業費	110,442	6.2	46,483	37,868	実質収支比率(%)	2.9	3.0		
訳一時借入金利子	309	0.0	309	309	0.0	商工費	93,870	5.3	275	34,305	経常一般財源等比率(%)	98.4	104.2		
(義務的経費計)	918,607	51.8	831,735	830,308	70.1	土木費	85,565	4.8	59,321	61,796	公債費負担比率(%)	34.6	36.1		
物件費	225,884	12.7	164,509	104,222	8.8	消防費	67,590	3.8	1,156	63,305	健全化実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	5,031	0.3	5,031	5,031	0.4	教育費	135,873	7.7	27,106	118,552	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	182,143	10.3	161,784	142,341	12.0	災害復旧費	11,306	0.6	-	3,531	実質公債費比率(%)	17.6	19.1		
うち一部事務組合負担金	65,225	3.7	65,225	65,225	5.5	公債	555,816	31.3	-	508,721	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	173,185	9.8	115,739	61,525	5.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	261,891	247,706		
積立金	105,815	6.0	74,547	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	81,957	140,062		
投資・出資金・貸付金	4,100	0.2	68	68	0.0	歳出合計	1,774,785	100.0	148,714	1,437,847	現在高	998,228	1,058,968		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営	173,185	9.8	国会	17,779	地方債現在高	3,023,263	3,453,019		
投資的経費	160,020	9.0	84,434	84,434	7.2	合 計	1,143,495	64.1	国民健康保険	393	うち政府資金	2,540,418	2,912,435		
うち人件費	3,043	0.2	2,500	2,500	0.2	観光施設	64,366	3.6	国民健康保険	635	(支出予定額) 債務負担行為	30,144	50,948		
普通建設事業費	148,714	8.4	80,903	80,903	7.2	簡易水道	58,396	3.3	国民健康保険	42	物件等購入保証・補償	-	-		
うち補助	57,861	3.3	4,575	4,575	0.4	上水道	-	-	国民健康保険	108	その他	-	-		
うち単独	85,853	4.8	74,328	74,328	4.2	工業用水道	-	-	国民健康保険	173	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	11,306	0.6	3,531	3,531	0.2	国民健康保険	28,883	1.6	国民健康保険	42	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	21,540	1.2	国民健康保険	108	土地開発基金現在高	32,930	32,826		
歳出合計	1,774,785	100.0	1,437,847	1,437,847	81.0	経常経費充当一般財源等計	1,143,495	64.1	国民健康保険	173	徴収率(%)	99.7	99.6	99.7	99.4
経常収支比率 96.5% (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等 1,471,298千円															
歳入一般財源等 1,471,298千円															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
			増減率	802人	915人	増減率	12年国調	区分					17年国調	12年国調		
		住民基本台帳人口	20.3.31	728人	19.3.31	757人	-12.3%	-3.8%	29	4519	奈良県 上北山村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	14	18	面積(km <sup>2</sup> )	274.05	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	124,420	8.9	124,420	15.2	第2次	81	101	人口密度(人)	3	旧新産×	歳入総額	1,401,620	1,442,192			
地方譲与税	15,373	1.1	15,373	1.9	第3次	22.4	23.4			旧工特×	歳出総額	1,260,300	1,323,444			
利子割交付金	516	0.0	516	0.1		265	313			旧工特×	歳入歳出差引	141,320	118,748			
配当割交付金	737	0.1	737	0.1		73.4	72.5			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	-	5,073			
株式等譲渡所得割交付金	506	0.0	506	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方消費税交付金	9,403	0.7	9,403	1.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧産炭×	実質収支	141,320	113,675			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	124,102	99.7	11,864		山振	単年度収支	27,645	-27,100			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	124,102	99.7	11,864		過疎	積立金	-	70,000			
自動車取得税交付金	8,460	0.6	8,460	1.0	市町村民税	38,873	31.2	-		首都	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	981	0.8	-		近畿	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金等	320	0.0	320	0.0	法人均等割	3,168	2.5	-		中	実質単年度収支	27,645	42,900			
地方特例交付金	181	0.0	181	0.0	法人税割	1,628	1.3	-		市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付金	139	0.0	139	0.0	固定資産税	80,583	64.8	11,864		財政再建	一般職員	39	107,350	2,753		
地方交付税	763,624	54.5	657,218	80.3	うち純固定資産税	78,528	63.1	11,864		指数表選定	うち技能労務員	5	10,710	2,142		
普通交付税	657,218	46.9	657,218	80.3	軽自動車税	1,548	1.2	-		財源超過	教育公務員	1	3,100	3,100		
特別交付税	106,406	7.6	-	-	市町村たばこ税	3,098	2.5	-			消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	923,359	65.9	816,953	99.8	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	473	0.0	473	0.1	目的税	318	0.3	-			等	40	110,450	2,761		
分担金・負担金	742	0.1	-	-	法定目的税	318	0.3	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	15,327	1.1	759	0.1	入湯税	318	0.3	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.12.01	6,600
手数料	2,157	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.12.01	5,800
国庫支出金	36,497	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.12.01	5,100
都道府県支出金	137,532	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,000
財産収入	6,408	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	1,700
寄附金	-	-	-	-	合計	124,420	100.0	11,864			伝染病	その他	議会議員	5	17.04.01	1,600
繰入金	2,566	0.2	-	-												
繰越金	118,748	8.5	-	-												
諸収入	24,211	1.7	493	0.1												
地方債	133,600	9.5	-	-												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	71,700	5.1	-	-												
歳入合計	1,401,620	100.0	818,678	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	117,645	119,779			
人件費	337,490	26.8	329,051	321,573	36.1	議会費	29,102	2.3	-	29,102	基準財政需要額	776,190	772,127			
うち職員給	215,912	17.1	208,972	-	-	総務費	228,009	18.1	39,000	184,013	標準財政収入額等	149,280	152,094			
扶助費	17,104	1.4	6,996	6,906	0.8	民生費	137,811	10.9	4,699	111,492	標準財政規模	806,498	804,442			
公債費	312,790	24.8	301,343	301,343	33.8	衛生費	116,143	9.2	-	112,781	財政力指数	0.15	0.15			
内元利償還金	312,790	24.8	301,343	301,343	33.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	16.1	14.1			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	138,037	11.0	70,746	46,648	経常一般財源等比率(%)	93.2	101.6			
(義務的経費計)	667,384	53.0	637,390	629,822	70.7	商工費	18,256	1.4	3,221	14,107	公債費負担比率(%)	26.5	24.5			
物件費	124,422	9.9	92,770	74,450	8.4	土木費	86,129	6.8	50,049	51,174	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	10,096	0.8	9,352	1,676	0.2	消防費	64,312	5.1	-	60,635	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	153,333	12.2	121,289	107,325	12.1	教育費	90,903	7.2	551	83,730	実質公債費比率(%)	16.1	16.2			
うち一部事務組合負担金	34,594	2.7	34,594	34,127	3.8	災害復旧費	38,782	3.1	-	-	将来負担比率(%)	113.9	-			
繰出金	94,948	7.5	91,574	40,572	4.6	公債	312,816	24.8	-	301,369	積立金	112,465	112,465			
積立金	249	0.0	6	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	60,403	60,173			
投資・出資金・貸付金	2,820	0.2	-	-	-	歳出合計	1,260,300	100.0	168,266	995,051	現在高	133,182	135,729			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	2,224,147	2,367,404			
投資的経費	207,048	16.4	42,670	853,845千円	経常経費充当一般財源等計	94,948	国会	94,948	国会	10,219	うち政府資金	1,757,043	1,909,757			
うち人件費	4,660	0.4	4,160	853,845千円	公営事業等への繰出	12,200	保健計	12,200	保健計	9,113	(支出予定額)	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	168,266	13.4	42,670	95.9%	経常収支比率	-	健康保険	-	健康保険	209	実質的なもの	-	-			
うち補助	84,150	6.7	4,631	104.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	国民健康保険	357	収益事業収入	-	-			
うち単独	84,116	6.7	38,039	歳入一般財源等	歳入一般財源等	55,706	状況	55,706	状況	70	土地開発基金現在高	35,562	35,472			
災害復旧事業費	38,782	3.1	-	-	歳入一般財源等	27,042	業況	27,042	業況	114	徴収率(%)	99.2 98.9	99.6 99.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	-		-		147	現計	98.0 97.4	99.6 99.1			
歳出合計	1,260,300	100.0	995,051	1,136,371千円	歳入一般財源等	-		-		-	純固定資産税	99.7 99.6	99.6 99.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,045人 2,558人 -20.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,035人 2,132人 -4.5%	区分	17年国調	12年国調	29	4527	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	101	186	面積(km <sup>2</sup> ) 269.16		人口密度(人)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	188	462	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	225,044	7.8	225,044	13.0	第3次	457	517	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	2,876,430	2,991,477			
地方譲与税	19,819	0.7	19,819	1.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳出総額	2,648,516	2,809,796			
利子割交付金	1,023	0.0	1,023	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	227,914	181,681			
配当割交付金	1,445	0.1	1,445	0.1	普通税	225,044	100.0	-		翌年度に繰越すべき財源	91	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,029	0.0	1,029	0.1	法定普通税	225,044	100.0	-		実質収支	227,823	181,681			
地方消費税交付金	18,499	0.6	18,499	1.1	市町村民税	70,038	31.1	-		単年度収支	46,142	-14,543			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,162	1.0	-		積立金	56,027	28,335			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,487	26.4	-		繰上償還金	-	262,190			
自動車取得税交付金	10,885	0.4	10,885	0.6	法人税割	2,299	1.0	-		積立金取崩し額	50,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	143,186	63.6	-		実質単年度収支	52,169	275,982			
地方特例交付金等	752	0.0	752	0.0	うち純固定資産税	128,432	57.1	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	593	0.0	593	0.0	軽自動車税	4,395	2.0	-	一般職員	63	180,920	2,872			
特別交付金	159	0.0	159	0.0	市町村たばこ税	7,425	3.3	-	うち技能労務員	11	26,630	2,421			
地方交付税	1,616,674	56.2	1,451,292	83.6	鋳産税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	1,451,292	50.5	1,451,292	83.6	特別土地保有税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	165,382	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	1,895,170	65.9	1,729,788	99.7	目的税	-	-	-	合計	63	180,920	2,872			
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	3,604	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	18.04.01	6,600	
使用料	18,794	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	18.04.01	5,600	
手数料	2,406	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	1	18.04.01	5,400	
国庫支出金	66,571	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	18.04.01	4,700	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	9.01.01	2,850	
都道府県支出金	242,147	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	9.01.01	2,300	
財産収入	92,495	3.2	3,805	0.2	合計	225,044	100.0	-	伝染病 ×	その他 ×	議会議員	8	9.01.01	2,150	
寄附金	700	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	129,121	4.5	-	-	議会費	50,856	1.9	-	基準財政収入額	220,770	231,504				
繰越金	181,681	6.3	-	-	総務費	585,640	22.1	21,610	基準財政需要額	1,674,927	1,762,862				
諸収入	93,833	3.3	1,433	0.1	民生費	267,088	10.1	-	標準税収入額等	282,795	296,666				
地方債	149,400	5.2	-	-	衛生費	274,210	10.4	500	標準財政規模	1,734,087	1,828,024				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	9,982	0.4	-	財政力指数	0.13	0.13				
うち臨時財政対策債	82,500	2.9	-	-	農林水産業費	213,278	8.1	183,570	実質収支比率(%)	12.5	9.9				
歳入合計	2,876,430	100.0	1,735,534	100.0	商工費	199,637	7.5	46,118	経常一般財源等比率(%)	95.5	100.5				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	24.9	35.8				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	50,856	1.9	健全化判断比率	-	-				
人件費	532,759	20.1	485,544	463,294	25.5	総務費	585,640	22.1	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	335,519	12.7	294,546	-	-	民生費	267,088	10.1	実質公債費比率(%)	12.8	21.3				
扶助費	38,185	1.4	12,572	12,572	0.7	衛生費	274,210	10.4	将来負担比率(%)	-	-				
公債費	567,369	21.4	567,369	567,369	31.2	労働費	9,982	0.4	積立金	832,882	826,855				
内元利償還金	567,369	21.4	567,369	567,369	31.2	農林水産業費	213,278	8.1	減価	134,261	151,358				
内一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	199,637	7.5	現在高	1,854,397	1,880,500				
内(義務的経費計)	1,138,313	43.0	1,065,485	1,043,235	57.4	土木費	124,904	4.7	地方債現在高	3,164,651	3,534,966				
物件費	340,241	12.8	288,368	211,259	11.6	消防費	98,524	3.7	うち政府資金	2,829,006	3,147,793				
維持補修費	20,448	0.8	20,448	9,197	0.5	教育費	212,239	8.0	(債務負担行為額)	-	-				
補助費等	399,206	15.1	271,184	241,679	13.3	災害復旧費	35,423	1.3	物件等購入保証・補償	-	-				
うち一部事務組合負担金	202,431	7.6	202,431	190,380	10.5	公債	567,411	21.4	その他	-	-				
繰出金	272,165	10.3	229,446	136,624	7.5	諸支出費	9,324	0.4	実質的なもの	-	-				
積立金	91,948	3.5	30,514	-	-	前年度繰上充用金	-	-	収益事業収入	-	-				
投資・出資金・貸付金	5,040	0.2	3,624	-	-	歳出合計	2,648,516	100.0	土地開発基金現在高	234,666	204,924				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,641,994	千円	(徴収率)	99.2	96.8				
投資的経費	381,155	14.4	139,346	-	-	公営事業等への繰出	107,293	4.1	現計	99.1	94.9				
うち人件費	40,808	1.5	40,808	-	-	簡易水道	113,545	4.3	市町村民税	99.2	97.4				
普通建設事業費	345,732	13.1	130,421	-	-	上水道	-	-	純固定資産税	-	-				
うち補助	112,656	4.3	14,878	-	-	工業用水道	-	-	合計						
うち単独	229,426	8.7	111,893	-	-	交通	-	-	99.2	96.8	98.9	97.1			
災害復旧事業費	35,423	1.3	8,925	-	-	国民健康保険	51,327	1.9	99.1	94.9	98.0	94.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	107,293	4.1	99.2	97.4	99.2	98.0			
歳出合計	2,648,516	100.0	2,048,415	-	-	歳入一般財源等	2,276,329	千円	歳入一般財源等						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,608人 2,909人 -10.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,643人 2,743人 -3.6%	区分	17年国調	12年国調	29	4535	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	126	208	奈良県		東吉野村								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	321	393	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
地方税	178,826	7.8	178,826	12.8	第3次	609	633	旧新産	×	歳入総額	2,303,087	2,131,778						
地方譲与税	30,120	1.3	30,120	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	2,073,408	1,906,339						
利子割交付金	1,219	0.1	1,219	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	229,679	225,439					
配当割交付金	1,726	0.1	1,726	0.1	普通税	178,826	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	10,014	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,218	0.1	1,218	0.1	法定普通税	178,826	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	219,665	225,439					
地方消費税交付金	23,837	1.0	23,837	1.7	市町村民税	84,871	47.5	-	山振	×	単年度収支	-5,774	37,660					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,780	1.6	-	過疎	×	積立金	21,751	12					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,685	3.7	-	首都	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	16,532	0.7	16,532	1.2	法人税割	4,001	2.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	80,619	45.1	-	中部	×	実質単年度収支	15,977	37,672					
地方特例交付金等	1,094	0.0	1,094	0.1	うち純固定資産税	80,539	45.0	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	692	0.0	692	0.0	軽自動車税	5,693	3.2	-	財政再建	×	一般職員	49	143,820	2,935				
特別交付金	402	0.0	402	0.0	市町村たばこ税	7,643	4.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	5	15,720	3,144				
地方交付税	1,358,103	59.0	1,140,681	81.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	5	18,540	3,708				
普通交付税	1,140,681	49.5	1,140,681	81.5	目的税	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-				
特別交付税	217,422	9.4	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	1,612,675	70.0	1,395,253	99.6	入湯税	-	-	-	-	-	合計	54	162,360	3,007				
交通安全対策特別交付金	717	0.0	717	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	15,466	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,260	
使用料	7,618	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,670	
手数料	3,500	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	44,590	1.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	4,980	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	178,826	100.0	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,560
都道府県支出金	128,504	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,170
財産収入	4,687	0.2	-	-	議会費	37,217	1.8	-	37,179	37,179	伝染病	×	その他	議会議員	6	18.04.01	2,000	
寄附金	25,939	1.1	-	-	総務費	465,037	22.4	135,073	401,880	401,880	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	100,000	4.3	-	-	民生費	294,566	14.2	-	230,591	230,591	基準財政収入額	206,396	216,721					
繰越金	225,439	9.8	-	-	衛生費	297,877	14.4	4,058	283,697	283,697	基準財政需要額	1,349,385	1,421,429					
諸収入	24,852	1.1	4,436	0.3	労働費	-	-	-	-	-	標準税収入額等	259,899	272,688					
地方債	109,100	4.7	-	-	農林水産業費	106,664	5.1	68,850	56,608	56,608	標準財政規模	1,400,580	1,464,902					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	42,346	2.0	8,227	37,797	37,797	財政力指数	0.15	0.15					
うち臨時財政対策債	78,300	3.4	-	-	土木費	39,127	1.9	10,286	30,209	30,209	実質収支比率(%)	14.9	15.4					
歳入合計	2,303,087	100.0	1,400,406	100.0	消防費	120,842	5.8	18,702	105,857	105,857	経常一般財源等比率(%)	94.7	99.9					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					教育費	274,698	13.2	14,644	250,200	250,200	公債費負担比率(%)	18.5	21.4					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	37,217	1.8	-	37,179	健全化判断比率	-	-					
人件費	483,673	23.3	465,904	444,747	30.1	総務費	465,037	22.4	135,073	401,880	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	311,037	15.0	301,095	-	-	民生費	294,566	14.2	-	230,591	実質公債費比率(%)	24.6	25.9					
扶助費	53,098	2.6	19,989	19,989	1.4	衛生費	297,877	14.4	4,058	283,697	将来負担比率(%)	205.3	-					
公債費	381,936	18.4	378,842	378,842	25.6	労働費	-	-	-	-	積立金	45,269	23,518					
内元利償還金	381,936	18.4	378,842	378,842	25.6	農林水産業費	106,664	5.1	68,850	56,608	減価	201,168	195,298					
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	42,346	2.0	8,227	37,797	現在高	161,946	161,683					
(義務的経費計)	918,707	44.3	864,735	843,578	57.0	土木費	39,127	1.9	10,286	30,209	地方債現在高	2,514,584	2,739,276					
物件費	295,299	14.2	229,075	185,661	12.6	消防費	120,842	5.8	18,702	105,857	うち政府資金	2,045,474	2,148,879					
維持補修費	3,777	0.2	3,137	3,137	0.2	教育費	274,698	13.2	14,644	250,200	(支出予定額)	3,885	-					
補助費等	277,057	13.4	269,983	247,266	16.7	災害復旧費	13,047	0.6	-	4,916	物件等購入保証・補償	-	-					
うち一部事務組合負担金	224,286	10.8	224,286	212,239	14.4	公債	381,987	18.4	-	378,893	その他	2,739	3,287					
繰出金	277,797	13.4	258,649	196,912	13.3	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-					
積立金	27,884	1.3	21,841	-	-	歳出合計	2,073,408	100.0	259,840	1,817,827	収益事業収入	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,476,554	千円	-	-	土地開発基金現在高	113,015	212,899					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	277,797	国会	実質収支	110,252	徴収率(%)	96.7	88.5					
投資的経費	272,887	13.2	170,407	170,407	13.2	簡易水道	138,477	国民健康保険	再差引収支	106,757	現計	96.9	88.2					
うち人件費	22,864	1.1	22,864	-	-	上水道	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	742	年	97.2	88.2					
普通建設事業費	259,840	12.5	165,491	165,491	12.5	工業用水道	-	国民健康保険	被保険者数(人)	1,413	被保険者1人当り	97.3	89.8					
うち補助	48,438	2.3	6,682	6,682	2.3	交通	-	国民健康保険	保険料(料)収入額	66	被保険者1人当り	97.1	86.7					
うち単独	209,188	10.1	158,657	158,657	10.1	その他	105,634	国民健康保険	国庫支出金	89	被保険者1人当り	97.1	86.7					
災害復旧事業費	13,047	0.6	4,916	4,916	0.6	歳入一般財源等	2,047,506	千円	保険給付費	149	被保険者1人当り	97.1	86.7					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	2,303,087	100.0	1,400,406	100.0	純固定資産税	96.4	86.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。